

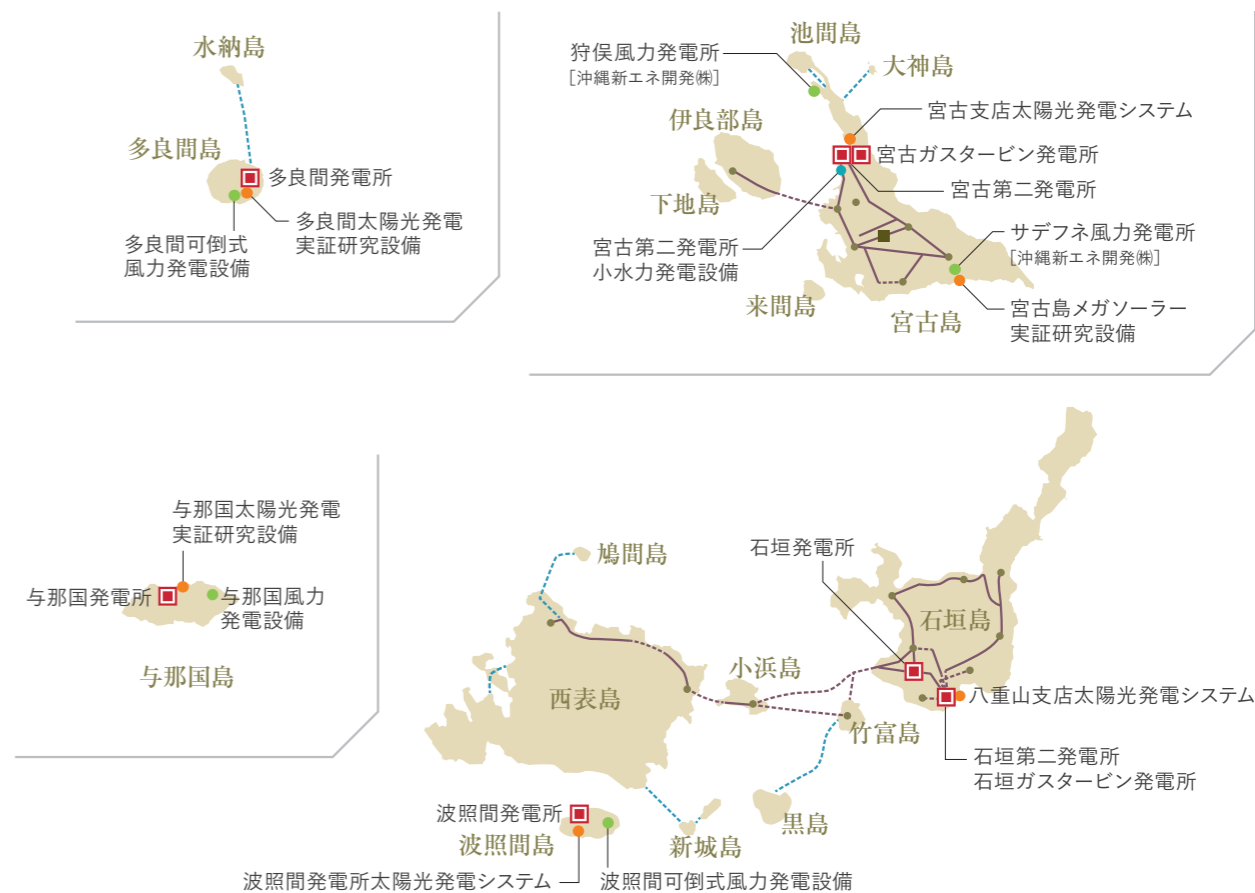
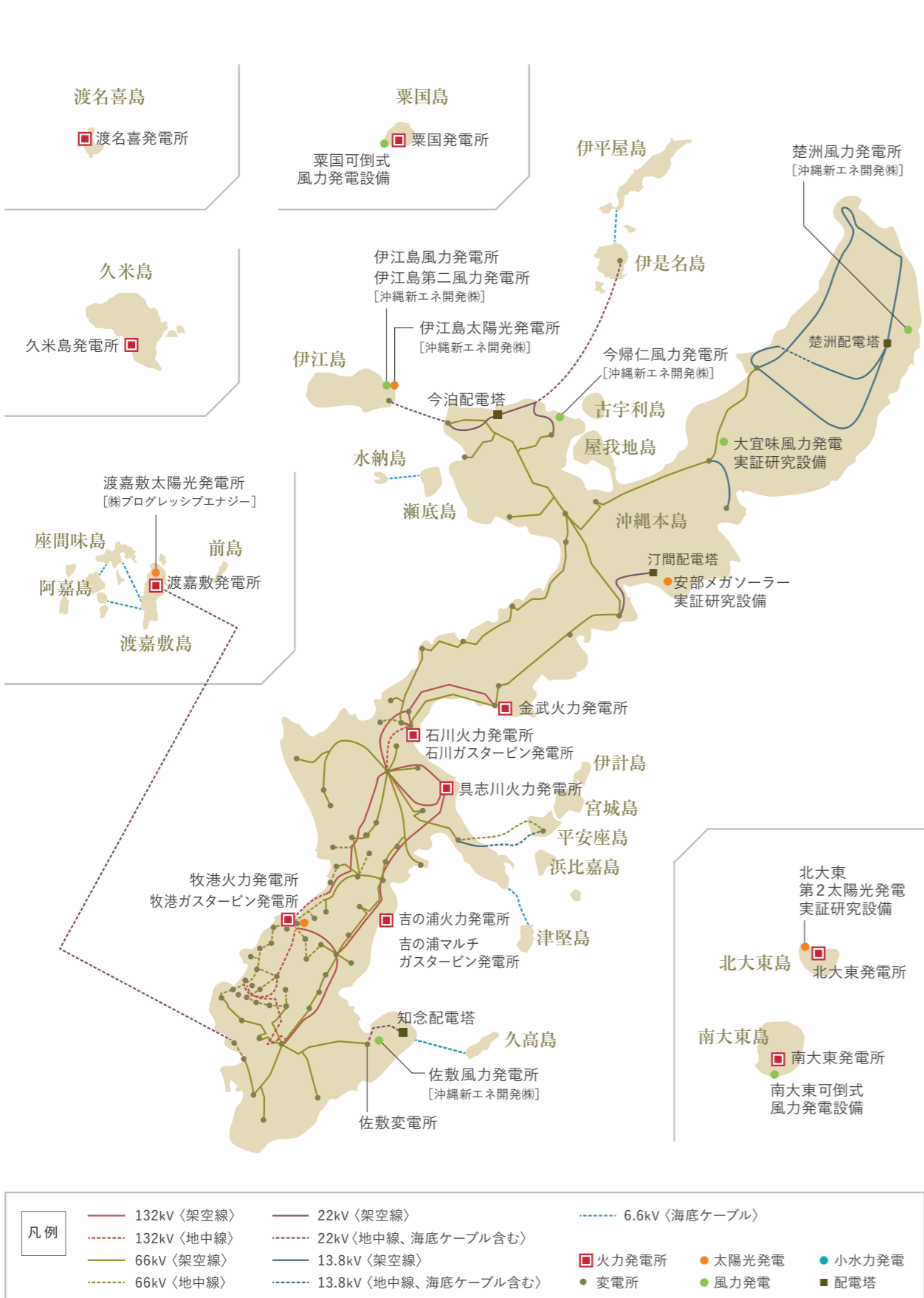
資料編

会社概要 (2022年3月31日現在および2021年度実績)

設立年月日	1972年5月15日
資本金	75億86百万円
発行済株式総数	56,927,965株
株主数	16,390名
総資産	(単体)4,073億11百万円 (連結)4,465億19百万円
従業員数	1,532名(連結:2,812名)
販売電力量	販売電力量 総量 70億33百万kWh 電灯 28億95百万kWh 電力 41億38百万kWh
売上高	(単体)1,680億78百万円 (連結)1,762億32百万円

主要事業所	本店	〒901-2602 沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
	那覇支店	〒900-8522 沖縄県那覇市旭町114番地4
	うるま支店	〒904-2244 沖縄県うるま市字江洲358番地の2
	名護支店	〒905-0012 沖縄県名護市字名護4604番地2
	宮古支店	〒906-0008 沖縄県宮古島市平良字荷川取459番地の1
	八重山支店	〒907-0001 沖縄県石垣市字大浜441番地2
	東京支社	〒105-0001 東京都港区虎ノ門三丁目7番7号 虎ノ門八束ビル3階

主な電力供給設備



自社電力設備の状況

2022年3月31日現在

(発電設備: 合計出力(認可最大出力) 2,175,290kW(27地点)
 (流通設備: 変電設備総容量 7,340,550kVA(132カ所) 送電線路巨長 1,247km 配電線路巨長 11,242km)

汽力発電所名	出力(kW)	太陽光発電設備名	出力(kW)
牧港火力発電所	125,000kW	渡嘉敷発電所	3,210kW
石川火力発電所	250,000kW	渡名喜発電所	780kW
具志川火力発電所	312,000kW	粟国発電所	1,200kW
金武火力発電所	440,000kW	南大東発電所	3,040kW
吉の浦火力発電所	502,000kW	北大東発電所	1,440kW
合計	1,629,000kW	宮古第二発電所	79,000kW
ガスタービン発電所名		多良間発電所	1,650kW
牧港ガスタービン発電所	163,000kW	石垣発電所	20,000kW
石川ガスタービン発電所	103,000kW	石垣第二発電所	76,000kW
吉の浦マルチガスタービン発電所	35,000kW	波照間発電所	1,250kW
宮古ガスタービン発電所	15,000kW	与那国発電所	4,310kW
石垣ガスタービン発電所	10,000kW	合計	208,380kW
合計	326,000kW	風力発電設備名	
内燃力発電所名		与那国風力発電設備	600kW
久米島発電所	16,500kW	波照間可倒式風力発電設備	490kW
		大宜味風力発電実証研究設備	(4,000kW)
		南大東可倒式風力発電設備	490kW
		合計	5,530kW
		水力発電設備名	
		宮古第二発電所小水力発電設備	(65kW)
		合計	65kW

※一般用・自家用電気工作物は()で設備容量を記載し、発電設備の認可最大出力には含まない。

歴代社長



初代
松岡政保

1972(昭和47)年5月～
1977(昭和52)年6月



第二代
真喜屋実男

1977(昭和52)年6月～
1980(昭和55)年3月



第三代
久手堅憲次

1980(昭和55)年6月～
1983(昭和58)年6月



第七代
當眞嗣吉

2003(平成15)年6月～
2007(平成19)年6月



第八代
石嶺伝一郎

2007(平成19)年6月～
2013(平成25)年3月



第九代
大嶺満

2013(平成25)年4月～
2019(平成31)年3月



第四代
座喜味彪好

1983(昭和58)年6月～
1989(平成元)年6月



第五代
嶺井政治

1989(平成元)年6月～
1995(平成7)年6月



第六代
仲井眞弘多

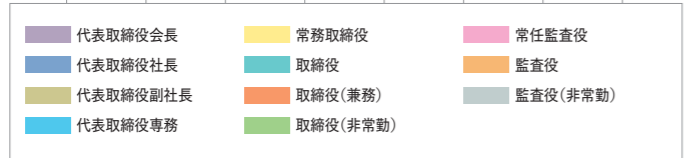
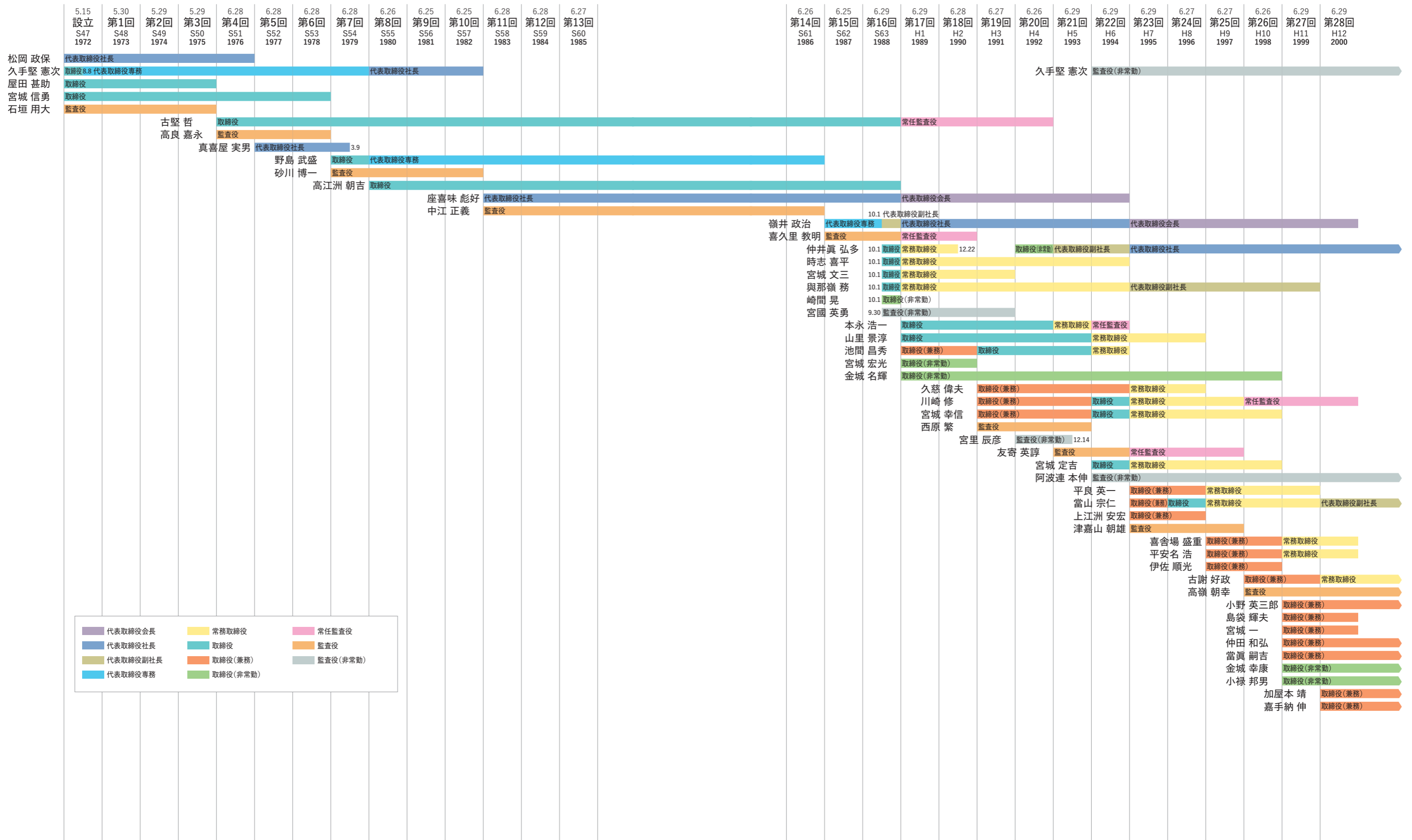
1995(平成7)年6月～
2003(平成15)年6月

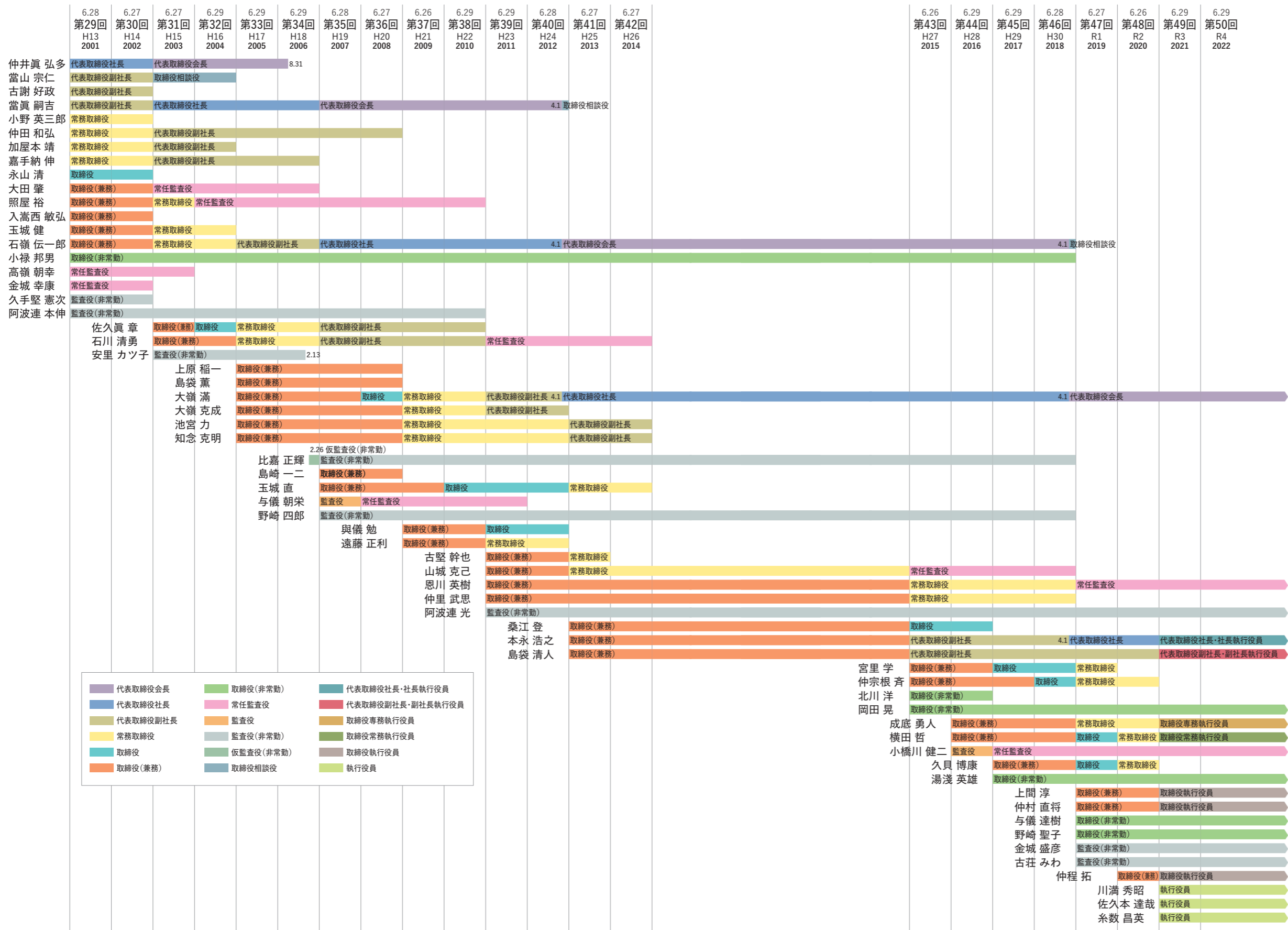


第十代
本永浩之

2019(平成31)年4月～

役員任期一覽





定款

第1章 総則

(商号)

第1条 本会社は、沖縄電力株式会社と称し、英文では、The Okinawa Electric Power Company, Incorporatedと表示する。

(目的)

- 第2条 本会社は、次の事業を営むことを目的とする。
- 1 電気事業
 - 2 電気機械器具の製造、修理、販売及び賃貸
 - 3 蓄熱式空調・給湯装置その他の電力需要平準化又は電気の効率利用に資する設備の製造、販売、リース、設置、運転及び保守
 - 4 ガス供給事業
 - 5 蒸気、温水、冷水等による熱供給事業
 - 6 情報処理、情報提供サービス及びソフトウェアの開発、販売並びに電気通信事業法に定める電気通信事業
 - 7 情報処理及び電気通信事業に関する情報通信機器の製造、修理、販売及び賃貸
 - 8 石炭灰等の電力副産物及びそれを原材料とする製品の製造、販売
 - 9 不動産の売買、賃貸借及び管理並びに駐車場の経営
 - 10 深夜電力及び温排水を利用した水産物の生産、加工及び販売に関する事業
 - 11 水耕栽培法による野菜、果物、花卉の生産及び販売に関する事業
 - 12 ホテル、マリンレジャー施設、ゴルフ場、ゴルフ練習場の経営に関する事業
 - 13 介護サービス事業及び老人ホームの経営
 - 14 エネルギー利用、環境並びに前各号に関する調査、エンジニアリング、コンサルティング及び技術・ノウハウ情報の販売
 - 15 前各号に附帯関連する事業

(本店の所在地)

第3条 本会社は、本店を沖縄県浦添市に置く。

(機関)

- 第4条 本会社は、株主総会及び取締役のほか、次の機関を置く。
- 1 取締役会
 - 2 監査役

- 3 監査役会
- 4 会計監査人

(公告方法)

- 第5条 本会社の公告は、電子公告によりこれを行う。
- 2 やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、那覇市において発行する沖縄タイムス、琉球新報及び東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。

第2章 株式

(発行可能株式総数)

第6条 本会社の発行可能株式総数は、9,280万株とする。

(自己株式の取得)

第6条の2 本会社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる。

(単元株式数)

第7条 本会社の単元株式数は、100株とする。

(単元未満株式についての権利)

- 第8条 本会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 4 次条に定める請求をする権利

(単元未満株式の買増し)

第9条 本会社の株主は、株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる。

(株主名簿管理人)

- 第10条 本会社は、株主名簿管理人を置く。
- 2 株主名簿管理人及びその事務取扱場所は、取締役会の決議によって定め、これを公告する。

- 3 本会社の株主名簿及び新株予約権原簿の作成並びに備え置きその他の株主名簿及び新株予約権原簿に関する事務は、株主名簿管理人に委託する。

(株式取扱規程)

第11条 本会社の株式及び新株予約権に関する取扱い、株主の権利行使に際しての手続き等及び手数料は、取締役会の定める株式取扱規程による。

(基準日)

- 第12条 本会社は、毎年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された最終の株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。
- 2 前項にかかわらず、必要があるときはあらかじめ公告して、一定の日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主又は登録株式質権者とする。

第3章 株主総会

(招集)

第13条 本会社の定時株主総会は毎年6月に、臨時株主総会は必要あるごとに、取締役会の決議に基づき社長がこれを招集する。社長に事故があるときは、あらかじめ取締役会の決議によって定めた順序により、他の取締役がこれを招集する。

(議長)

- 第14条 株主総会の議長は、社長がこれに任ずる。
- 2 社長に事故があるときは、あらかじめ取締役会の決議によって定めた順序により、他の取締役がこれに当たる。

(電子提供措置等)

- 第15条 本会社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。
- 2 本会社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令に定めるものの全部又は一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。

(決議の方法)

- 第16条 株主総会の決議は、法令又は定款に別段の定めのある場合のほかは、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。
- 2 会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。

(議決権の代理行使)

第17条 株主は、本会社の議決権を有する他の株主1名に委任してその議決権を行使することができる。この場合は、総会ごとに代理権を証明する書面を提出しなければならない。

(議事録)

第18条 株主総会における議事の経過の要領及びその結果並びにその他法令に定める事項は、議事録に記載又は記録する。

第4章 取締役及び取締役会

(定員)

第19条 本会社の取締役は、15名以内とする。

(選任)

- 第20条 取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。
- 2 取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。

(任期)

- 第21条 取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。
- 2 補欠又は増員のため選任された取締役の任期は、前任者又は他の現任者の残任期間と同一とする。

(取締役会の構成及び招集)

- 第22条 取締役会は、取締役をもって構成する。
- 2 取締役会は、社長がこれを招集する。社長に事故があるときは、あらかじめ取締役会の決議によって定めた順序により、他の取締役がこれを招集する。

- 取締役会の招集通知は、会日の2日前に各取締役及び各監査役に対して発するものとする。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。

（取締役会の議長）

- 第23条 取締役会の議長は、社長がこれに任ずる。
- 社長に事故があるときは、あらかじめ取締役会の決議によって定めた順序により、他の取締役がこれに当たる。

（取締役会の権限）

- 第24条 取締役会は、本会社の業務執行を決定するほか、法令又は定款に定める事項を行う。

（取締役会の決議方法）

- 第25条 取締役会の決議は、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行う。

（取締役会の決議の省略）

- 第26条 本会社は、会社法第370条の要件を充たしたときは、取締役会の決議があったものとみなす。

（取締役会の議事録）

- 第27条 取締役会における議事の経過の要領及びその結果並びにその他法令に定める事項は、これを議事録に記載又は記録し、出席した取締役及び監査役がこれに記名押印又は電子署名を行うものとする。

（役付取締役及び代表取締役）

- 第28条 取締役会の決議によって、社長1名を置き、なお副社長及び常務取締役各若干名を置くことができる。
- 社長及び副社長は、各自本会社を代表する。

（役付取締役の業務執行）

- 第29条 社長は、取締役会の決議に基づき、本会社の業務を統轄する。
- 副社長及び常務取締役は、社長を補佐し、本会社の業務を執行する。
 - 社長に事故があるときは、副社長が、社長、副社長ともに事故あるときは、あらかじめ取締役会の決議によって定めた順序により、他の取締役がその職務を代行する。

（会長）

- 第30条 取締役会の決議によって、会長1名を置くことができる。
- 会長は、これを代表取締役とする。

- 会長を置いた場合には、第13条、第14条、第22条及び第23条中の「社長」とあるのは「会長」と読み替えるものとする。

（取締役の責任免除）

- 第31条 本会社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる。
- 本会社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。

第5章 監査役及び監査役会

（定員）

- 第32条 本会社の監査役は、5名以内とする。

（選任）

- 第33条 監査役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

（任期）

- 第34条 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。
- 任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、前任者の残任期間と同一とする。

（監査役会の構成及び招集）

- 第35条 監査役会は、監査役をもって構成する。
- 監査役会の招集通知は、会日の2日前に各監査役に対して発するものとする。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。

（監査役会の決議方法）

- 第36条 監査役会の決議は、法令に別段の定めのある場合のほかは、監査役の過半数をもって行う。

（監査役会の議事録）

- 第37条 監査役会における議事の経過の要領及びその結果並びにその他法令に定める事項は、これを議事録に記載又は記録し、出席した監査役がこれに記名押印又は電子署名を行うものとする。

（常任監査役）

- 第38条 監査役会の決議によって、常勤監査役を置く。
- 監査役会の決議によって、常勤監査役の中から常任監査役を置くことができる。

（監査役の責任免除）

- 第39条 本会社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる。
- 本会社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。

第6章 計算

（事業年度）

- 第40条 本会社の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

（剰余金の配当）

- 第41条 本会社は、株主総会の決議によって、毎年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された最終の株主又は登録株式質権者に対し、剰余金の配当（以下、「期末配当金」という。）を支払うものとする。

（中間配当金）

- 第42条 本会社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された最終の株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（以下、「中間配当金」という。）を支払うことができる。

（剰余金の配当の除斥期間）

- 第43条 期末配当金及び中間配当金が、その支払開始の日から起算して5年以内に受領されない

ときは、本会社はその支払の義務を免れるものとする。

沖電グループ一覧

株式会社沖電工

設立 — 1968年6月7日

資本金 — 1億30百万円

事業内容 - 土木・建築・電気・管・電気通信工事の施工、電力設備工事の施工及び保守点検

沖縄プラント工業株式会社

設立 — 1981年6月1日

資本金 — 32百万円

事業内容 - 電気機械設備の受託運転、電気・機械設備工事の施工

沖電開発株式会社

設立 — 1989年4月26日

資本金 — 50百万円

事業内容 - 土地建物の管理・売買及び賃貸借、水産養殖・建設業・造園土木業

株式会社リライアンスエネルギー沖縄

設立 — 2017年12月1日

資本金 — 1億円

事業内容 - エネルギーサービス事業、エネルギーの効率利用や環境に資する設備の販売・リース・設置・運転及び保守

株式会社沖縄エネテック

設立 — 1994年5月10日

資本金 — 40百万円

事業内容 - 電力、ガス事業用設備の調査・設計及び工事監理、環境調査・地質調査及び用地測量

沖縄電機工業株式会社

設立 — 1971年12月23日

資本金 — 23百万円

事業内容 - 電気計器の製造・修復及び検定代弁、電気設備の資機材販売

沖縄新エネ開発株式会社

設立 — 1996年10月14日

資本金 — 49百万円

事業内容 - 再生可能エネルギーによる売電、再生可能エネルギーの企画立案・調査及び設計、再生可能エネルギー設備の建設及び保守、電力小売事業

SeED Okinawa

設立 — 2021年4月30日

資本金 — 27百万円

事業内容 - 再生可能エネルギー導入拡大及び系統安定化等に関する調査、分析、コンサルティング、及び技術・ノウハウの販売、風力発電、太陽光発電、系統安定化装置等に関する設備の企画、設計、開発、販売、工事、運転及び保守

株式会社沖設備

設立 — 1995年9月18日

資本金 — 20百万円

事業内容 - 空調設備・衛生設備・電気設備・電気温水器・エコキュート・IH・LED照明・水処理装置の販売及び施工

沖電グローバルシステムズ株式会社

設立 — 1991年4月12日

資本金 — 20百万円

事業内容 - コンピュータシステムの設計・構築・運用・販売、コンピュータ及び周辺機器の販売・斡旋・賃貸借等

ティーダエネルギーおきなわ合同会社

設立 — 2021年5月25日

資本金 — 10百万円

事業内容 - 再生可能エネルギー事業

有限会社キューテック

設立 — 2001年3月30日

資本金 — 3百万円

事業内容 - 経営コンサルタント事業、企業内ISO支援コンサルタント事業

沖電企業株式会社

設立 — 1975年10月15日

資本金 — 43百万円

事業内容 - 内燃力発電設備の工事・補修及び受託運転、電気機械器具の販売及び修理、総合広告代理店、車両・物品リース、レンタル、自動車整備、損害保険代理店

FRT株式会社

設立 — 2001年7月11日

資本金 — 4億50百万円

事業内容 - インターネットデータセンター事業、クラウドセンター事業

株式会社プログレッシブエネルギー

設立 — 2001年8月23日

資本金 — 1億円

事業内容 - 天然ガス・LNG(液)の販売、可倒式風力発電設備の建設及び保守、自家発電システムの設置・運転及び保守、省エネルギー支援サービス

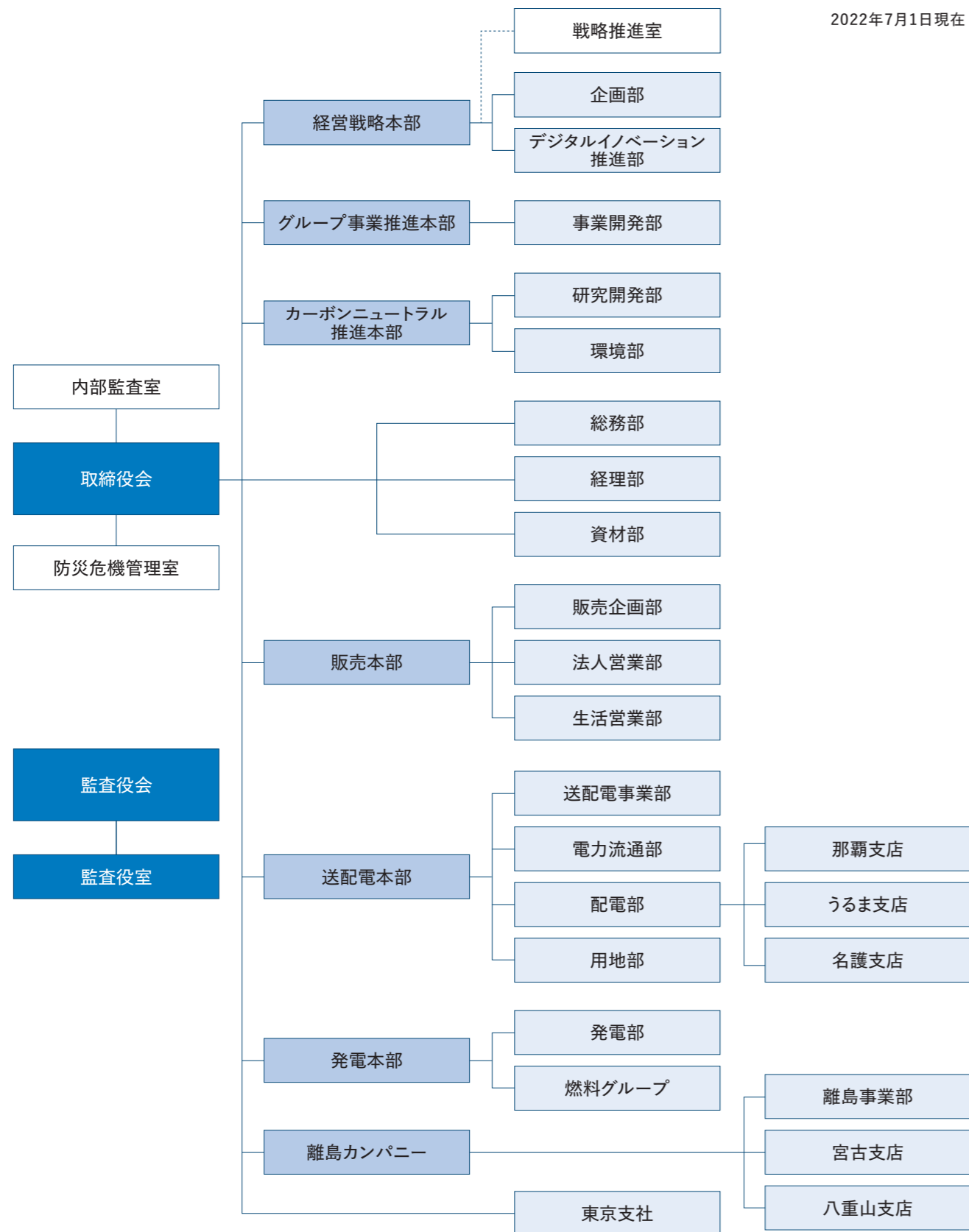
株式会社おきでんCplusC

設立 — 2021年5月13日

資本金 — 35百万円

事業内容 - みまもりサービスの提供、関連する機器等の販売、賃貸事業、アプリケーション及びコンテンツの企画、開発、運営、保守

組織図



シンボルマーク



1989年4月1日制定

2つの楕円形は、沖縄本島と離島を、そして沖縄電力とお客さまの間の緊密で良好な絆を表現し、それらを結ぶ3本のライン（閃光）は電気エネルギーの光、熱、力を表している。また、2つの楕円と3本のラインの組み合わせにより、社内協調と「自ら発意し、計画・実行し、その責任をとる」という意識改革の精神を表している。

社歌

社旗よなびけ

作詞=岩崎巖 作曲=嶺井政三 編曲=中村透

1. 社旗よなびけ
 きらめく風に
 歌よひびけ
 雲湧く空に
 沖縄の産業おこし
 沖縄の暮らしを守り
 街をおこし
 村をおこし
 生きる力送りつづけて
 沖縄電力 未来を おこせ

2. 夢よ駆けろ
 夕陽の海に
 星よひかれ
 南の島に
 沖縄の文化をささえ
 沖縄のこころを伝え
 光り点もし
 愛を点もし
 生きる力送りつづけて
 沖縄電力 使命を誇れ

(1993年12月制定)

発電設備の推移

単位: kW

年度末	発電設備								
	汽力		内燃力		再エネ		計		
	箇所数	認可最大	箇所数	認可最大	箇所数	認可最大	箇所数	認可最大	
1972	S47	4	367,000	27	67,135	-	-	31	434,135
1973	S48	3	422,000	25	58,600	-	-	28	480,600
1974	S49	4	632,000	20	65,305	-	-	24	697,305
1975	S50	4	632,000	17	72,585	-	-	21	704,585
1976	S51	4	632,000	15	76,995	-	-	19	708,995
1977	S52	4	586,000	16	138,460	-	-	20	724,460
1978	S53	4	711,000	15	147,040	-	-	19	858,040
1979	S54	4	711,000	15	155,740	-	-	19	866,740
1980	S55	4	711,000	15	161,450	-	-	19	872,450
1981	S56	4	836,000	15	171,850	-	-	19	1,007,850
1982	S57	4	836,000	15	174,350	-	-	19	1,010,350
1983	S58	3	803,000	15	172,550	-	-	18	975,550
1984	S59	3	803,000	15	172,550	-	-	18	975,550
1985	S60	3	803,000	15	172,730	-	-	18	975,730
1986	S61	2	715,000	15	172,730	-	-	17	887,730
1987	S62	2	715,000	15	172,680	-	-	17	887,680
1988	S63	2	715,000	15	179,830	-	-	17	894,830
1989	H1	2	715,000	16	187,330	-	-	18	902,330
1990	H2	2	715,000	16	300,230	-	-	18	1,015,230
1991	H3	2	715,000	16	301,520	-	-	18	1,016,520
1992	H4	2	715,000	17	414,520	-	-	19	1,129,520
1993	H5	3	871,000	17	418,950	-	-	20	1,289,950
1994	H6	3	1,027,000	17	425,200	-	-	20	1,452,200
1995	H7	3	1,027,000	17	434,400	-	-	20	1,461,400
1996	H8	3	1,027,000	16	406,650	-	-	19	1,433,650
1997	H9	3	1,027,000	16	417,700	-	-	19	1,444,700
1998	H10	3	1,027,000	16	417,950	-	-	19	1,444,950
1999	H11	3	1,027,000	16	418,060	-	-	19	1,445,060
2000	H12	3	1,027,000	17	428,575	-	-	20	1,455,575
2001	H13	4	1,247,000	17	428,925	-	-	21	1,675,925
2002	H14	4	1,247,000	17	429,325	-	-	21	1,676,325
2003	H15	4	1,467,000	18	451,125	-	-	22	1,918,125
2004	H16	4	1,467,000	18	449,125	-	-	22	1,916,125
2005	H17	4	1,467,000	18	458,825	-	-	22	1,925,825
2006	H18	4	1,467,000	17	457,025	-	-	21	1,924,025
2007	H19	4	1,467,000	17	458,325	-	-	21	1,925,325
2008	H20	4	1,467,000	17	457,610	-	-	21	1,924,610
2009	H21	4	1,467,000	17	456,860	-	-	21	1,923,860
2010	H22	4	1,467,000	17	451,860	1	490	22	1,919,350
2011	H23	4	1,467,000	17	465,550	1	490	22	1,933,040
2012	H24	5	1,718,000	17	464,550	1	490	22	2,183,040
2013	H25	5	1,969,000	17	465,250	1	490	23	2,434,740
2014	H26	5	1,629,000	18	506,250	2	735	25	2,135,985
2015	H27	5	1,629,000	18	523,570	5	2,315	28	2,154,885
2016	H28	5	1,629,000	18	521,805	5	2,315	28	2,153,120
2017	H29	5	1,629,000	18	516,875	5	2,315	28	2,148,190
2018	H30	5	1,629,000	18	515,860	5	2,315	28	2,147,175
2019	R1	5	1,629,000	18	515,880	5	2,315	28	2,147,195
2020	R2	5	1,629,000	18	515,880	5	2,315	28	2,147,195
2021	R3	5	1,629,000	17	534,480	5	2,315	27	2,165,795

(注)内燃力はガスタービンを含む。

送電線のこう長の推移

単位: km

年度末		132kV		66kV		22kV		13.8kV		合計	
		架空	地中	架空	地中	架空	地中	架空	地中	架空	地中
1972	S47	22	-	144	2	-	-	82	21	248	23
1973	S48	31	-	152	2	-	-	82	21	265	23
1974	S49	31	-	216	2	-	-	77	18	324	20
1975	S50	54	-	249	9	-	-	75	16	378	25
1976	S51	54	-	221	9	-	-	71	12	346	21
1977	S52	54	-	227	9	-	-	71	13	352	22
1978	S53	54	-	204	9	-	-	66	12	324	21
1979	S54	54	-	210	23	-	-	62	12	326	35
1980	S55	60	-	208	23	-	-	74	16	342	39
1981	S56	60	-	220	28	-	-	69	15	349	43
1982	S57	60	-	206	28	2	-	69	15	337	43
1983	S58	60	-	213	28	2	-	52	15	327	43
1984	S59	60	-	216	28	17	15	54	15	347	58
1985	S60	60	-	219	28	18	16	49	16	346	60
1986	S61	60	-	219	35	18	16	47	15	344	66
1987	S62	60	-	219	35	18	16	48	15	345	66
1988	S63	60	-	223	36	31	16	50	15	364	67
1989	H1	60	-	231	36	45	20	59	16	395	72
1990	H2	60	-	235	37	56	25	39	11	390	73
1991	H3	60	6	242	41	56	25	28	8	386	80
1992	H4	60	7	237	48	60	37	27	7	384	99
1993	H5	82	12	258	51	61	38	27	7	428	108
1994	H6	82	12	262	53	60	37	24	8	428	110
1995	H7	82	12	287	57	79	40	24	8	472	117
1996	H8	82	12	313	65	83	40	20	8	498	125
1997	H9	82	12	327	72	88	41	17	12	514	137
1998	H10	82	12	328	77	99	41	16	12	526	142
1999	H11	82	12	332	77	103	46	16	12	533	147
2000	H12	93	17	377	77	121	53	16	12	607	160
2001	H13	101	17	369	77	140	54	16	12	627	160
2002	H14	101	17	375	78	143	56	16	12	636	163
2003	H15	101	17	383	79	180	81	16	12	681	189
2004	H16	101	17	415	84	180	81	16	12	712	194
2005	H17	101	17	414	84	195	106	16	12	726	219
2006	H18	101	17	414	85	211	119	16	12	743	233
2007	H19	101	22	427	88	223	125	16	12	768	247
2008	H20	101	22	425	89	219	140	16	12	762	264
2009	H21	101	22	426	90	222	143	16	12	766	267
2010	H22	101	22	426	90	226	144	16	12	769	268
2011	H23	102	24	426	95	229	147	16	12	772	277
2012	H24	102	24	426	95	231	148	16	12	775	278
2013	H25	102	24	427	95	249	159	17	12	794	289
2014	H26	102	24	428	95	259	166	17	12	805	297
2015	H27	102	24	428	98	262	202	25	19	816	343
2016	H28	102	24	425	98	270	223	36	19	833	364
2017	H29	102	34	425	98	267	219	36	19	830	370
2018	H30	102	34	436	99	270	221	24	19	832	372
2019	R1	102	34	436	99	272	235	25	19	835	385
2020	R2	92	34	435	103	269	238	44	20	839	395
2021	R3	92	34	433	109	275	246	44	15	843	404

(注1)地中には水中を含む。

(注2)端数処理上、合計値が合わない場合がある。

変電所の箇所数と認可出力の推移

出力単位:kVA

年度末	出力別								
	50,000未満		50,000以上350,000未満		350,000以上1,000,000未満		合計		
	箇所数	出力	箇所数	出力	箇所数	出力	箇所数	出力	
1972	S47	50	671,846	7	672,750	-	-	57	1,344,596
1973	S48	68	772,481	8	829,750	-	-	76	1,602,231
1974	S49	73	814,806	8	829,750	-	-	81	1,644,556
1975	S50	84	1,003,306	7	914,000	-	-	91	1,917,306
1976	S51	84 (92)	932,685 (998,865)	9 (8)	1,146,750 (1,079,750)	-	-	93 (100)	2,079,435 (2,079,435)
1977	S52	80 (88)	974,560 (1,041,560)	9 (8)	1,130,750 (1,063,750)	-	-	89 (96)	2,105,310 (2,105,310)
1978	S53	85	989,155	9	1,148,750	-	-	94	2,137,905
1979	S54	89	1,103,857	8	1,071,000	-	-	97	2,174,857
1980	S55	89	1,146,962	7	1,022,600	-	-	96	2,169,562
1981	S56	91	1,195,387	7	1,022,600	-	-	98	2,217,987
1982	S57	95	1,211,387	7	1,022,600	-	-	102	2,233,987
1983	S58	94	1,224,987	7	1,022,600	-	-	101	2,247,587
1984	S59	97	1,256,087	7	1,022,600	-	-	104	2,278,687
1985	S60	95	1,246,762	7	1,006,600	-	-	102	2,253,362
1986	S61	96	1,242,195	8	1,157,000	-	-	104	2,399,195
1987	S62	97	1,231,220	9	1,213,000	-	-	106	2,444,220
1988	S63	98	1,225,620	11	1,689,000	-	-	109	2,914,620
1989	H1	101	1,273,920	12	1,746,000	-	-	113	3,019,920
1990	H2	100	1,283,225	13	1,581,000	1	390,000	114	3,254,225
1991	H3	101	1,321,000	14	1,841,000	1	390,000	116	3,552,000
1992	H4	100	1,335,050	16	1,951,000	1	390,000	117	3,676,050
1993	H5	100	1,383,200	16	1,935,000	1	390,000	117	3,708,200
1994	H6	99	1,451,850	15	1,695,000	2	830,000	116	3,976,850
1995	H7	101	1,481,650	16	1,924,000	2	830,000	119	4,235,650
1996	H8	103	1,675,600	16	1,944,000	2	830,000	121	4,449,600
1997	H9	103	1,690,350	15	1,719,000	3	1,255,000	121	4,664,350
1998	H10	105	1,728,150	15	1,759,000	3	1,255,000	123	4,742,150
1999	H11	105	1,708,150	16	1,818,000	3	1,255,000	124	4,781,150
2000	H12	106	1,763,150	16	1,818,000	3	1,255,000	125	4,836,150
2001	H13	107	1,782,650	16	1,817,000	4	1,675,000	127	5,274,650
2002	H14	103	1,807,200	16	1,817,000	4	1,705,000	123	5,329,200
2003	H15	106	1,797,000	18	1,947,000	4	1,705,000	128	5,449,000
2004	H16	105	1,770,300	18	1,757,000	5	2,125,000	128	5,652,300
2005	H17	107	1,821,800	18	1,767,000	5	2,125,000	130	5,713,800
2006	H18	109	1,849,900	17	1,717,000	5	2,125,000	131	5,691,900
2007	H19	109	1,834,000	18	1,781,000	6	2,555,000	133	6,170,000
2008	H20	110	1,844,200	18	1,789,000	6	2,555,000	134	6,188,200
2009	H21	109	1,799,950	18	1,914,000	6	2,565,000	133	6,278,950
2010	H22	108	1,799,000	21	2,089,000	6	2,565,000	135	6,453,000
2011	H23	108	1,798,050	22	2,174,000	6	2,565,000	136	6,537,050
2012	H24	108	1,802,050	21	1,888,000	7	2,946,000	136	6,636,050
2013	H25	108	1,822,450	23	2,028,000	7	3,021,000	138	6,871,450
2014	H26	105	1,831,350	25	2,198,000	7	3,021,000	137	7,050,350
2015	H27	104	1,811,500	25	2,202,000	7	3,021,000	136	7,034,500
2016	H28	109	1,890,000	25	2,209,000	7	3,021,000	141	7,120,000
2017	H29	110	1,897,500	25	2,084,000	7	3,021,000	142	7,002,500
2018	H30	108	1,918,200	25	2,084,000	7	3,021,000	140	7,023,200
2019	R1	106	1,846,200	27	2,213,000	7	3,021,000	140	7,080,200
2020	R2	99	1,868,050	28	2,297,000	7	3,021,000	134	7,186,050
2021	R3	96	1,850,150	29	2,390,400	7	3,100,000	132	7,340,550

(注1)1976年～1977年度の()は同一構内設備である2組の変電所を従来どおり2箇所として、分類した場合の箇所数とそれに対応する設備(kVA)である。

(注2)変電設備には変電塔および移動用変電所を含む。

配電線のこう長の推移

単位:km

年度末		特別高圧		高圧		低圧		合計	
		架空	地中	架空	地中	架空	地中	架空	地中
1972	S47	194	6	2,219	32	2,397	4	4,810(3,572)	42
1973	S48	185	7	2,368	32	2,458	4	5,011(4,118)	43
1974	S49	186	7	2,540	51	2,520	4	5,246(4,104)	62
1975	S50	174	9	2,726	69	2,557	4	5,457(4,216)	82 (82)
1976	S51	179	12	2,893	87	2,626	4	5,598(4,443)	103(103)
1977	S52	163	11	3,069	87	2,612	4	5,844(4,587)	102(102)
1978	S53	144	11	3,262	85	2,613	4	6,019(4,714)	100(100)
1979	S54	136	8	3,412	85	2,583	4	6,131(4,816)	97 (97)
1980	S55	136	9	3,502	85	2,581	α	6,219(4,908)	94 (94)
1981	S56	132	9	3,591	88	2,589	α	6,312(5,002)	97 (97)
1982	S57	144	9	3,697	90	2,597	α	6,438(5,117)	99 (99)
1983	S58	152	9	3,881	96	2,597	α	6,630(5,274)	105(105)
1984	S59	150	8	4,105	92	2,576	α	6,831(5,459)	100(100)
1985	S60	147	8	4,248	102	2,591	α	6,986(5,608)	110(110)
1986	S61	146	8	4,494	111	2,606	α	7,246(5,837)	119(119)
1987	S62	146	8	4,635	124	2,638	α	7,419(5,966)	132(132)
1988	S63	141	8	4,814	138	2,668	α	7,623(6,139)	146(146)
1989	H1	141	8	5,038	145	2,712	α	7,891(6,386)	153(153)
1990	H2	145	7	5,161	157	2,766	α	8,072(6,516)	164(164)
1991	H3	143	5	5,308	163	2,815	α	8,266(6,680)	168(168)
1992	H4	135	5	5,455	163	2,873	α	8,463(6,859)	168(168)
1993	H5	137	5	5,626	177	2,927	α	8,690(7,067)	182(182)
1994	H6	134	5	5,750	179	2,970	α	8,854(7,211)	184(184)
1995	H7	134	5	5,887	190	3,036	0	9,057(7,362)	195(195)
1996	H8	130	5	6,015	209	3,087	0	9,232(7,494)	214(214)
1997	H9	128	5	6,056	207	3,180	1	9,364(7,621)	213(212)
1998	H10	128	8	6,164	217	3,254	1	9,546(7,761)	226(226)
1999	H11	125	6	6,280	234	3,264	2	9,669(7,910)	242(240)
2000	H12	120	6	6,400	234	3,347	2	9,867(8,052)	242(240)
2001	H13	117	6	6,502	248	3,453	3	10,072(8,174)	257(252)
2002	H14	114	6	6,531	256	3,462	3	10,107(8,200)	265(260)
2003	H15	111	6	6,610	270	3,482	4	10,203(8,279)	280(273)
2004	H16	111	6	6,635	276	3,484	4	10,230(8,318)	286(279)
2005	H17	111	6	6,683	281	3,477	4	10,271(8,375)	291(287)
2006	H18	107	6	6,735	291	3,481	5	10,323(8,441)	302(301)
2007	H19	108	6	6,782	318	3,487	6	10,377(8,481)	330(330)
2008	H20	108	6	6,829	345	3,484	8	10,421(8,531)	359(359)
2009	H21	108	6	6,870	345	3,479	8	10,457(8,581)	359(359)
2010	H22	108	6	6,898	362	3,480	9	10,486(8,607)	377(377)
2011	H23	107	6	6,915	374	3,480	11	10,502(8,621)	392(392)
2012	H24	103	6	6,977	389	3,103	12	10,183(8,592)	407(407)
2013	H25	103	6	7,031	400	3,111	13	10,245(8,649)	419(419)
2014	H26	103	6	7,092	414	3,116	13	10,311(8,706)	433(433)
2015	H27	103	6	7,151	421	3,124	14	10,378(8,761)	441(441)
2016	H28	102	6	7,191	428	3,132	14	10,425(8,800)	448(448)
2017	H29	102	6	7,228	435	3,155	14	10,485(8,841)	455(455)
2018	H30	102	6	7,266	446	3,184	14	10,552(8,884)	466(466)
2019	R1	102	6	7,295	458	3,201	16	10,598(8,917)	480(480)
2020	R2	102	6	7,326	479	3,222	16	10,650(8,917)	501(501)
2021	R3	102	7	7,351	518	3,246	18	10,699(8,993)	543(543)

(注)合計の()内は実こう長である。

通信設備(有線こう長)の推移

単位: km

年度末	通信ケーブル	
1972	S47	101
1973	S48	163
1974	S49	189
1975	S50	266
1976	S51	282
1977	S52	309
1978	S53	322
1979	S54	320
1980	S55	325
1981	S56	321
1982	S57	368
1983	S58	362
1984	S59	390
1985	S60	370
1986	S61	326
1987	S62	362
1988	S63	423
1989	H1	447
1990	H2	497
1991	H3	533
1992	H4	564
1993	H5	582
1994	H6	615
1995	H7	658
1996	H8	692
1997	H9	719
1998	H10	860
1999	H11	1,145
2000	H12	1,395
2001	H13	1,503
2002	H14	1,848
2003	H15	1,839
2004	H16	1,831
2005	H17	1,858
2006	H18	1,867
2007	H19	1,934
2008	H20	1,924
2009	H21	1,791
2010	H22	1,900
2011	H23	1,916
2012	H24	1,906
2013	H25	1,921
2014	H26	1,928
2015	H27	1,913
2016	H28	1,979
2017	H29	1,978
2018	H30	1,972
2019	R1	1,921
2020	R2	1,962
2021	R3	1,993

発電電力量の推移

単位: MWh

年度	発電電力量	
1972	S47	2,003,681
1973	S48	2,244,445
1974	S49	2,511,431
1975	S50	2,800,525
1976	S51	2,803,385
1977	S52	3,032,488
1978	S53	3,143,793
1979	S54	3,275,089
1980	S55	3,406,147
1981	S56	3,376,029
1982	S57	3,539,789
1983	S58	3,851,502
1984	S59	3,944,478
1985	S60	4,069,329
1986	S61	4,189,410
1987	S62	4,507,897
1988	S63	4,710,527
1989	H1	4,979,454
1990	H2	5,283,548
1991	H3	5,648,056
1992	H4	5,679,364
1993	H5	6,068,538
1994	H6	6,294,459
1995	H7	6,620,659
1996	H8	6,776,112
1997	H9	6,868,243
1998	H10	7,447,070
1999	H11	7,354,856
2000	H12	7,437,391
2001	H13	7,776,522
2002	H14	7,763,701
2003	H15	8,155,829
2004	H16	8,163,273
2005	H17	8,327,096
2006	H18	8,358,675
2007	H19	8,467,636
2008	H20	8,515,440
2009	H21	8,475,824
2010	H22	8,503,886
2011	H23	8,439,884
2012	H24	8,312,750
2013	H25	8,506,319
2014	H26	8,460,092
2015	H27	8,581,433
2016	H28	8,743,964
2017	H29	8,669,607
2018	H30	8,316,490
2019	R1	8,201,610
2020	R2	8,015,924
2021	R3	7,851,097

販売電力量の推移

単位: MWh

年度	電灯	電力	灯力計	
1972	S47	600,529	1,120,940	1,721,469
1973	S48	695,217	1,219,512	1,914,729
1974	S49	800,889	1,320,935	2,121,824
1975	S50	907,812	1,479,498	2,387,310
1976	S51	954,191	1,448,071	2,402,262
1977	S52	1,037,588	1,569,930	2,607,518
1978	S53	1,074,950	1,632,870	2,707,820
1979	S54	1,147,889	1,687,971	2,835,860
1980	S55	1,171,276	1,788,739	2,960,015
1981	S56	1,151,470	1,764,372	2,915,842
1982	S57	1,197,747	1,879,714	3,077,461
1983	S58	1,302,602	2,058,110	3,360,712
1984	S59	1,321,262	2,123,045	3,444,307
1985	S60	1,356,375	2,198,229	3,554,604
1986	S61	1,414,492	2,268,607	3,683,099
1987	S62	1,512,990	2,475,718	3,988,708
1988	S63	1,611,303	2,629,168	4,240,471
1989	H1	1,686,129	2,756,453	4,442,582
1990	H2	1,795,494	2,929,487	4,724,981
1991	H3	1,939,592	3,132,791	5,072,383
1992	H4	1,949,943	3,160,461	5,110,404
1993	H5	2,088,983	3,356,529	5,445,512
1994	H6	2,169,146	3,436,971	5,606,117
1995	H7	2,295,481	3,558,956	5,854,437
1996	H8	2,358,249	3,647,566	6,005,815
1997	H9	2,364,307	3,761,735	6,126,042
1998	H10	2,591,243	4,024,257	6,615,500
1999	H11	2,581,762	3,975,998	6,557,760
2000	H12	2,583,608	4,042,165	6,625,773
2001	H13	2,727,636	4,161,188	6,888,824
2002	H14	2,704,007	4,179,249	6,883,256
2003	H15	2,807,816	4,347,954	7,155,770
2004	H16	2,809,088	4,384,130	7,193,218
2005	H17	2,900,192	4,446,176	7,346,368
2006	H18	2,881,183	4,494,622	7,375,805
2007	H19	2,944,409	4,546,335	7,490,744
2008	H20	2,886,893	4,589,225	7,476,118
2009	H21	2,915,554	4,562,813	7,478,367
2010	H22	2,990,871	4,530,364	7,521,235
2011	H23	2,938,469	4,501,863	7,440,332
2012	H24	2,851,605	4,462,182	7,313,787
2013	H25	2,954,836	4,600,906	7,555,742
2014	H26	2,917,562	4,613,811	7,531,373
2015	H27	2,953,315	4,695,358	7,648,673
2016	H28	3,114,510	4,698,187	7,812,697
2017	H29	3,140,203	4,620,901	7,761,104
2018	H30	2,960,347	4,493,060	7,453,407
2019	R1	2,946,217	4,370,250	7,316,467
2020	R2	2,983,168	4,153,460	7,136,628
2021	R3	2,894,999	4,137,683	7,032,682

(注)電力は特定規模需要を含む。

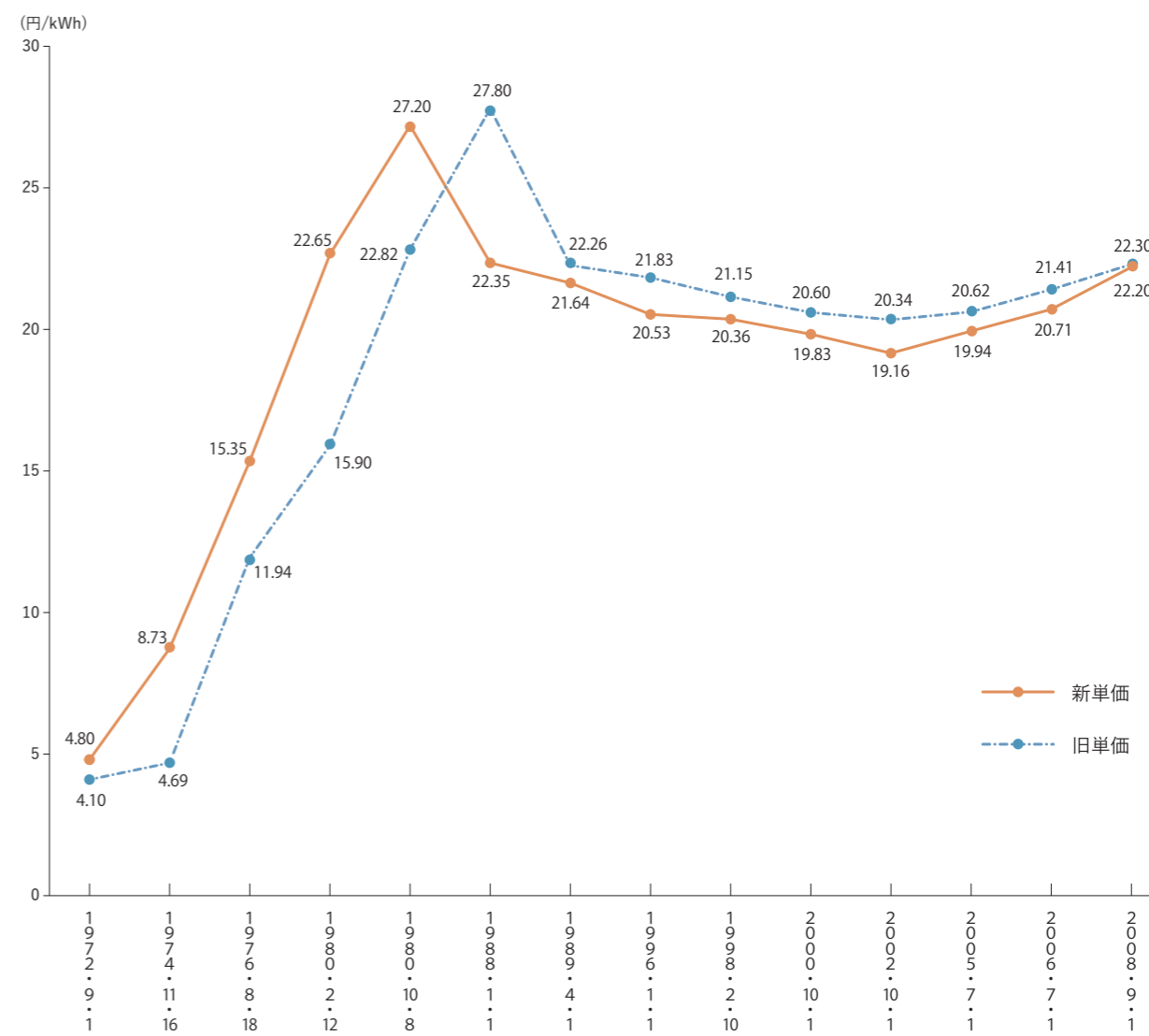
発電用燃料消費実績の推移

年度		重油(kℓ)	軽油(kℓ)	灯油(kℓ)	計(kℓ)	石炭(湿炭)(t)	LNG(t)
1972	S47	478,068	15,382	-	493,450	-	-
1973	S48	587,932	11,239	-	599,171	-	-
1974	S49	636,777	5,843	-	642,620	-	-
1975	S50	698,002	3,133	-	701,135	-	-
1976	S51	693,146	3,630	-	696,776	-	-
1977	S52	745,775	4,202	-	749,977	-	-
1978	S53	770,897	2,664	-	773,561	-	-
1979	S54	792,487	2,784	-	795,271	-	-
1980	S55	816,530	2,806	-	819,336	-	-
1981	S56	798,371	1,775	-	800,146	-	-
1982	S57	834,300	1,893	-	836,193	-	-
1983	S58	902,975	1,272	-	904,247	-	-
1984	S59	926,714	651	-	927,365	-	-
1985	S60	959,324	590	4	959,918	-	-
1986	S61	767,432	1,235	126	768,793	-	-
1987	S62	634,806	68	1,547	636,421	-	-
1988	S63	675,912	217	1,436	677,565	-	-
1989	H1	741,957	397	1,501	743,855	-	-
1990	H2	779,856	209	5,453	785,518	-	-
1991	H3	864,632	553	11,310	876,495	-	-
1992	H4	858,844	212	10,597	869,653	-	-
1993	H5	900,275	2,130	27,813	930,218	64,014	-
1994	H6	721,547	1,928	19,398	742,873	452,308	-
1995	H7	628,049	780	4,604	633,433	741,711	-
1996	H8	626,625	546	2,221	629,392	769,510	-
1997	H9	614,347	529	4,839	619,715	804,396	-
1998	H10	747,842	467	13,735	762,044	781,374	-
1999	H11	706,635	369	4,428	711,432	821,755	-
2000	H12	759,520	523	5,983	766,026	781,808	-
2001	H13	779,941	4,419	9,889	794,249	903,106	-
2002	H14	529,774	4,685	2,635	537,094	1,230,043	-
2003	H15	426,062	1,597	1,446	429,105	1,647,420	-
2004	H16	473,558	1,685	1,136	476,379	1,679,822	-
2005	H17	443,663	1,569	926	446,158	1,791,608	-
2006	H18	488,619	1,131	1,688	491,438	1,768,971	-
2007	H19	440,566	1,134	1,412	443,112	1,806,021	-
2008	H20	418,602	1,110	693	420,405	1,983,303	-
2009	H21	435,011	1,094	874	436,979	1,818,841	-
2010	H22	444,317	455	983	445,755	1,900,879	-
2011	H23	457,143	716	1,259	459,118	1,984,542	-
2012	H24	383,623	672	1,905	386,200	1,782,966	82,911
2013	H25	293,156	789	961	294,906	1,776,235	151,110
2014	H26	257,077	1,093	13,376	271,546	1,664,068	217,122
2015	H27	273,095	1,156	11,002	285,253	1,640,751	233,615
2016	H28	254,521	1,105	21,162	276,788	1,645,876	255,840
2017	H29	265,763	1,023	21,733	288,519	1,537,779	243,193
2018	H30	273,589	1,268	15,113	289,970	1,371,290	234,492
2019	R1	266,732	1,426	14,264	282,422	1,448,486	224,799
2020	R2	265,730	1,060	10,973	277,763	1,405,892	227,070
2021	R3	245,194	1,483	22,937	269,613	1,410,496	241,902

小売電気料金改定の推移

実施年月日	改定率	単価(円/kWh)		参考		
		旧	新	申請年月日	申請率	認可年月日
1972(昭和47) . 9. 1	17.00%	4.10	4.80	1972. 7. 19	-	1972. 8. 21
1974(昭和49) . 11. 16	85.91%	4.69	8.73	1974. 8. 28	94.40%	1974. 11. 5
1976(昭和51) . 8. 18	28.49%	11.94	15.35	1976. 6. 22	29.87%	1976. 8. 7
1980(昭和55) . 2. 12	43.66%	15.90	22.65	1979. 11. 16	46.49%	1980. 2. 1
1980(昭和55) . 10. 8	19.18%	22.82	27.20	1980. 8. 4	37.22%	1980. 9. 27
1988(昭和63) . 1. 1	△19.62%	27.80	22.35	1987. 10. 23	△18.05%	1987. 12. 18
1989(平成元) . 4. 1	△2.79%	22.26	21.64	1989. 2. 13	△2.79%	1989. 3. 17
1996(平成8) . 1. 1	△5.96%	21.83	20.53	1995. 10. 27	△5.03%	1995. 12. 19
1998(平成10) . 2. 10	△3.72%	21.15	20.36	1997. 11. 25	△2.35%	1998. 1. 30
2000(平成12) . 10. 1	△3.78%	20.60	19.83	2000. 9. 13	-	-
2002(平成14) . 10. 1	△5.79%	20.34	19.16	2002. 9. 10	-	-
2005(平成17) . 7. 1	△3.27%	20.62	19.94	2005. 6. 9	-	-
2006(平成18) . 7. 1	△3.24%	21.41	20.71	2006. 6. 8	-	-
2008(平成20) . 9. 1	△0.45%	22.30	22.20	2008. 7. 29	-	-

※2000(平成12)年以降は届出日



株主数と発行済株式総数の推移

単位:株主数(人)/所有株式数(百株)

年度末	政府・地方公共団体		金融機関		金融商品取引業者		その他法人		外国法人等		個人その他		合計		
	株主数	所有株式数	株主数	所有株式数	株主数	所有株式数	株主数	所有株式数	株主数	所有株式数	株主数	所有株式数	株主数	所有株式数	
1972	S47	2	147,281	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	147,281
1973	S48	2	147,281	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	147,281
1974	S49	2	147,281	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	147,281
1975	S50	2	147,281	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	147,281
1976	S51	2	147,281	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	147,281
1977	S52	2	147,281	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	147,281
1978	S53	2	147,281	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	147,281
1979	S54	2	147,281	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	147,281
1980	S55	2	147,281	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	147,281
1981	S56	2	147,281	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	147,281
1982	S57	2	147,281	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	147,281
1983	S58	2	147,281	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	147,281
1984	S59	2	147,281	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	147,281
1985	S60	2	147,281	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	147,281
1986	S61	2	147,281	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	147,281
1987	S62	2	147,281	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	147,281
1988	S63	55	18,948	70	49,080	1	50	292	27,137	3	9	20,851	52,056	21,272	147,281
1989	H1	55	11,326	60	57,393	8	83	212	26,741	61	13,346	10,234	38,391	10,630	147,281
1990	H2	55	10,625	56	57,381	7	55	195	26,899	82	18,193	8,470	34,127	8,865	147,281
1991	H3	55	10,438	54	56,811	12	46	176	24,696	147	29,570	5,831	25,719	6,275	147,281
1992	H4	58	10,400	53	57,000	14	70	193	24,632	131	29,712	6,028	25,466	6,477	147,281
1993	H5	58	10,337	57	59,904	26	429	203	23,962	103	23,642	6,744	29,006	7,191	147,281
1994	H6	58	10,315	55	60,275	18	206	199	23,768	87	22,216	6,811	30,500	7,228	147,281
1995	H7	58	10,411	53	61,025	19	142	199	22,186	82	25,389	6,856	29,599	7,267	148,754 ※株式分割 1:1.01
1996	H8	58	10,411	55	61,511	21	499	196	22,074	66	23,410	6,945	30,846	7,341	148,754
1997	H9	58	10,404	51	60,159	16	325	197	23,246	64	20,259	7,288	34,358	7,674	148,754
1998	H10	58	10,399	49	58,366	13	82	193	22,937	46	18,498	7,683	38,470	8,042	148,754
1999	H11	58	10,595	51	58,425	15	82	198	22,848	41	17,956	8,170	41,820	8,533	151,729 ※株式分割 1:1.02
2000	H12	58	10,594	51	58,040	15	139	199	22,406	34	15,027	8,374	45,520	8,731	151,729
2001	H13	58	10,587	59	60,269	20	296	193	21,750	45	12,691	8,300	46,134	8,675	151,729
2002	H14	56	10,528	69	64,078	19	492	194	22,508	38	10,461	7,983	43,659	8,359	151,729
2003	H15	56	10,526	62	66,086	19	357	181	21,737	54	12,030	7,703	40,990	8,075	151,729
2004	H16	56	10,518	72	69,353	19	346	178	19,404	92	16,773	7,404	35,333	7,821	151,729
2005	H17	48	11,041	75	71,712	20	1,063	167	19,006	129	24,603	7,250	31,887	7,689	159,315 ※株式分割 1:1.05
2006	H18	45	10,948	66	70,577	24	748	165	17,762	149	30,536	6,971	28,742	7,420	159,315
2007	H19	48	12,021	53	70,621	34	1,457	173	19,683	188	38,632	7,652	32,829	8,148	175,247 ※株式分割 1:1.1
2008	H20	56	12,018	52	74,841	27	1,249	166	19,179	177	37,222	7,197	30,735	7,675	175,247
2009	H21	51	12,030	54	79,705	29	1,364	186	19,038	166	31,653	7,096	31,453	7,582	175,247
2010	H22	50	12,030	57	74,577	27	1,489	202	18,820	166	35,572	7,277	32,756	7,779	175,247
2011	H23	48	12,018	58	77,006	33	1,576	208	18,814	161	32,518	7,334	33,312	7,842	175,247
2012	H24	48	12,018	55	68,157	28	1,622	218	19,604	162	36,814	7,743	37,029	8,254	175,247
2013	H25	48	12,018	51	70,247	28	1,809	210	20,098	165	35,956	7,492	35,116	7,994	175,247
2014	H26	47	12,018	47	70,434	26	1,331	206	19,256	174	38,934	6,857	33,271	7,357	175,247
2015	H27	44	16,642	52	111,185	27	790	208	28,491	178	53,815	7,340	51,945	7,849	262,870 ※株式分割 1:1.5
2016	H28	44	24,964	48	172,805	26	3,066	215	41,661	189	75,879	7,248	75,928	7,770	394,306 ※株式分割 1:1.5
2017	H29	44	27,460	49	178,639	29	3,285	214	44,781	206	79,695	7,304	99,874	7,846	433,736 ※株式分割 1:1.1
2018	H30	44	34,325	47	223,809	34	5,674	228	57,837	201	85,481	8,410	135,042	8,964	542,171 ※株式分割 1:1.25
2019	R1	44	34,325	45	229,944	30	3,336	243	59,516	192	77,867	8,702	137,180	9,256	542,171
2020	R2	45	37,093	52	210,704	38	7,218	265	61,592	197	79,899	13,836	172,770	14,433	569,279 ※株式分割 1:1.05
2021	R3	45	37,093	49	197,414	32	8,997	287	62,413	196	79,454	15,781	183,904	16,390	569,279

(注1)「その他法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が1991年度より含まれている。

(注2)「個人その他」の中には自己株式が1995年度より含まれている。

資産・負債・資本の推移【単体】

単位:百万円

	資産				負債				純資産						負債及び純資産合計	
	固定資産	流動資産	繰延資産	合計	固定負債	流動負債	引当金	合計	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	評価・換算差額等	合計		
1972	S47	29,649	3,327	-	32,977	13,623	3,209	1,410	18,243	14,728	-	5	-	-	14,733	32,977
1973	S48	41,410	2,762	-	44,172	19,989	8,113	1,334	29,436	14,728	-	7	-	-	14,735	44,172
1974	S49	51,991	5,502	-	57,493	36,138	11,678	1,276	49,093	14,728	-	△6,328	-	-	8,400	57,493
1975	S50	59,129	4,625	19	63,774	47,616	12,095	21	59,733	14,728	-	△10,686	-	-	4,041	63,774
1976	S51	75,281	7,195	9	82,486	68,012	13,204	-	81,216	14,728	-	△13,458	-	-	1,270	82,486
1977	S52	84,962	5,532	-	90,494	76,767	11,928	60	88,755	14,728	-	△12,988	-	-	1,739	90,494
1978	S53	88,294	5,314	-	93,608	76,137	12,915	102	89,155	14,728	-	△10,275	-	-	4,452	93,608
1979	S54	94,047	7,471	-	101,518	83,268	18,148	-	101,417	14,728	-	△14,627	-	-	100	101,518
1980	S55	106,280	10,237	-	116,518	101,090	17,463	-	118,553	14,728	-	△16,763	-	-	△2,035	116,518
1981	S56	111,275	9,705	-	120,980	103,678	18,456	-	122,134	14,728	-	△15,881	-	-	△1,153	120,980
1982	S57	115,530	7,677	-	123,208	104,714	18,884	-	123,598	14,728	-	△15,118	-	-	△390	123,208
1983	S58	113,566	9,502	-	123,069	97,456	20,065	-	117,522	14,728	-	△9,181	-	-	5,546	123,069
1984	S59	113,012	15,764	-	128,776	91,041	27,585	-	118,626	14,728	-	△4,578	-	-	10,150	128,776
1985	S60	110,591	12,389	-	122,981	85,443	22,695	-	108,138	14,728	-	114	-	-	14,842	122,981
1986	S61	111,357	14,828	-	126,186	76,062	27,624	-	103,686	14,728	-	7,772	-	-	22,500	126,186
1987	S62	114,896	8,193	-	123,089	70,861	24,659	-	95,520	7,364	7,364	12,841	-	-	27,569	123,089
1988	S63	123,707	10,461	-	134,168	72,420	28,015	-	100,436	7,364	7,364	19,004	-	-	33,732	134,168
1989	H1	141,374	11,440	-	152,815	87,893	26,335	-	114,229	7,364	7,364	23,857	-	-	38,586	152,815
1990	H2	164,950	20,966	-	185,917	112,386	31,422	-	143,808	7,364	7,364	27,380	-	-	42,108	185,917
1991	H3	216,318	27,254	-	243,572	147,177	50,355	-	197,532	7,364	7,364	31,311	-	-	46,040	243,572
1992	H4	274,286	25,284	-	299,571	190,151	59,951	-	250,103	7,364	7,364	34,740	-	-	49,468	299,571
1993	H5	302,809	19,181	-	321,991	221,721	48,430	-	270,152	7,364	7,364	37,110	-	-	51,839	321,991
1994	H6	305,726	25,415	-	331,142	239,682	38,636	-	278,319	7,364	7,364	38,094	-	-	52,823	331,142
1995	H7	307,412	25,800	-	333,212	239,030	41,092	-	280,122	7,437	7,290	38,361	-	-	53,089	333,212
1996	H8	306,108	17,419	-	323,528	227,669	42,680	-	270,349	7,437	7,290	38,449	-	-	53,178	323,528
1997	H9	303,331	19,332	-	322,663	219,968	47,563	-	267,531	7,437	7,290	40,403	-	-	55,132	322,663
1998	H10	317,475	20,804	-	338,280	221,864	57,258	-	279,122	7,437	7,290	44,429	-	-	59,157	338,280
1999	H11	351,791	17,440	-	369,232	241,507	64,287	-	305,795	7,586	7,141	48,708	-	-	63,437	369,232
2000	H12	373,803	13,829	-	387,632	260,763	61,655	-	322,419	7,586	7,141	50,483	-	-	65,212	387,632
2001	H13	380,747	18,247	-	398,994	261,688	68,473	-	330,162	7,586	7,141	54,236	△1	△132	68,831	398,994
2002	H14	379,591	15,669	-	395,260	257,004	65,927	-	322,932	7,586	7,141	57,686	△8	△78	72,327	395,260
2003	H15	366,746	12,946	-	379,692	237,431	64,669	-	302,100	7,586	7,141	62,286	△12	589	77,591	379,692
2004	H16	354,192	13,669	-	367,861	222,542	60,071	-	282,614	7,586	7,141	68,884	△20	1,655	85,247	367,861
2005	H17	341,939	14,720	-	356,659	199,221	63,098	-	262,320	7,586	7,141	77,028	△106	2,688	94,339	356,659
2006	H18	339,293	14,820	-	354,113	199,141	55,579	-	254,721	7,586	7,141	82,397	△133	2,400	99,392	354,113
2007	H19	330,244	16,947	-	347,192	190,282	53,650	-	243,933	7,586	7,141	87,986	△191	735	103,258	347,192
2008	H20	320,987	23,011	-	343,999	192,900	45,595	-	238,495	7,586	7,141	90,572	△218	422	105,503	343,999
2009	H21	330,116	19,191	-	349,308	168,024	69,180	-	237,204	7,586	7,141	96,817	△267	825	112,103	349,308
2010	H22	348,974	19,621	-	368,596	198,500	52,339	-	250,840	7,586	7,141	102,641	△272	659	117,756	368,596
2011	H23	361,106	20,680	-	381,787	199,921	59,912	-	259,833	7,586	7,141	106,643	△273	856	121,954	381,787
2012	H24	382,907	32,179	-	415,087	233,041	57,576	-	290,617	7,586	7,141	108,693	△273	1,321	124,469	415,087
2013	H25	378,925	29,644	-	408,570	222,073	58,865	-	280,939	7,586	7,141	111,562	△275	1,616	127,631	408,570
2014	H26	371,133	29,801	-	400,934	207,566	59,516	-	267,082	7,586	7,141	116,804	△278	2,597	133,851	400,934
2015	H27	357,234	27,225	-	384,459	191,589	58,260	-	249,849	7,586	7,141	118,426	△292	1,747	134,609	384,459
2016	H28	350,801	25,571	-	376,373	184,322	54,065	-	238,387	7,586	7,141	120,948	△306	2,615	137,985	376,373
2017	H29	343,797	31,366	-	375,163	180,388	58,767	-	239,156	7,586	7,141	123,579	△5,224	2,923	136,006	375,163
2018	H30	335,735	33,010	-	368,746	190,517	43,000	-	233,518	7,586	7,142	123,814	△5,238	1,923	135,228	368,746
2019	R1	337,304	36,637	-	373,941	182,952	53,430	-	236,382	7,586	7,141	126,356	△5,238	1,713	137,558	373,941
2020	R2	349,932	41,564	-	391,496	185,373	63,942	-	249,316	7,586	7,141	130,122	△5,249	2,579	142,180	391,496
2021	R3	361,748	45,562	-	407,311	198,057	70,269	-	268,326	7,586	7,141	127,551	△5,394	2,098	138,984	407,311

(注)退職給与引当金は1975年度より「引当金」から「固定負債」へ整理変更。

資産・負債・資本の推移【連結】

単位：百万円

	資産			負債			純資産					自己株式	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計	負債及び純資産合計
	固定資産	流動資産	合計	固定負債	流動負債	合計	資本金	資本剰余金	利益剰余金							
1994	H6	306,232	30,374	336,607	239,959	42,663	282,624	7,364	7,364	38,973		-	-	280	53,702	336,607
1995	H7	307,917	31,876	339,793	239,336	45,931	285,267	7,437	7,290	39,580		△0	-	217	54,308	339,793
1996	H8	306,442	21,965	328,408	228,569	45,601	274,170	7,437	7,290	39,255		△0	-	254	53,984	328,408
1997	H9	303,645	23,132	326,777	221,435	49,303	270,739	7,437	7,290	41,022		△0	-	287	55,751	326,777
1998	H10	320,524	24,056	344,581	228,697	58,750	287,447	7,437	7,290	42,066		△0	-	339	56,794	344,581
1999	H11	362,573	30,175	392,749	255,896	73,273	329,169	7,586	7,141	48,228		△0	-	623	62,956	392,749
2000	H12	386,408	25,047	411,456	276,727	68,066	344,794	7,586	7,141	50,921		△0	-	1,012	65,649	411,456
2001	H13	393,797	32,408	426,205	276,929	77,701	354,630	7,586	7,141	55,674		△1	△139	1,314	70,260	426,205
2002	H14	390,683	30,397	421,080	271,453	73,596	345,050	7,586	7,141	59,687		△8	△81	1,705	74,325	421,080
2003	H15	377,683	24,724	402,407	250,862	70,279	321,141	7,586	7,141	64,145		△12	586	1,817	79,447	402,407
2004	H16	364,484	27,673	392,158	234,974	68,621	303,595	7,586	7,141	70,531		△20	1,720	1,603	86,959	392,158
2005	H17	351,527	27,139	378,666	210,777	69,991	280,769	7,586	7,141	79,464		△106	2,812	997	96,899	378,666
2006	H18	348,346	27,725	376,071	212,207	61,202	273,410	7,586	7,141	84,829		△133	2,489	747	102,661	376,071
2007	H19	339,527	30,313	369,840	203,112	59,702	262,814	7,586	7,141	90,900		△191	714	875	107,026	369,840
2008	H20	329,889	35,668	365,557	203,090	51,020	254,111	7,586	7,141	95,455		△218	368	1,112	111,446	365,557
2009	H21	334,968	30,330	365,299	174,149	71,499	245,648	7,586	7,141	103,357		△267	796	1,036	119,651	365,299
2010	H22	353,026	32,132	385,159	204,473	54,629	259,102	7,586	7,141	110,356		△272	602	642	126,056	385,159
2011	H23	368,274	32,413	400,687	206,357	62,040	268,398	7,586	7,141	116,264		△273	794	776	132,289	400,687
2012	H24	390,304	45,211	435,515	239,004	60,455	299,459	7,586	7,141	119,533		△273	1,292	774	136,056	435,515
2013	H25	385,598	42,735	428,333	226,735	60,494	287,230	7,586	7,141	123,216		△275	2,553	881	141,103	428,333
2014	H26	378,007	43,817	421,824	212,712	61,139	273,851	7,586	7,141	129,442		△278	3,116	964	147,973	421,824
2015	H27	366,455	43,405	409,860	199,813	61,935	261,749	7,586	7,156	131,780		△292	880	1,000	148,111	409,860
2016	H28	359,169	41,067	400,237	191,445	55,431	246,876	7,586	7,212	135,332		△306	2,492	1,044	153,361	400,237
2017	H29	352,445	49,642	402,088	187,403	61,926	249,329	7,586	7,212	139,131		△5,224	2,837	1,216	152,759	402,088
2018	H30	348,393	50,711	399,104	199,473	47,226	246,700	7,586	7,218	140,084		△5,238	1,354	1,399	152,404	399,104
2019	R1	352,136	56,652	408,789	195,613	57,465	253,078	7,586	7,217	143,690		△5,239	971	1,484	155,710	408,789
2020	R2	364,906	62,124	427,031	196,417	67,539	263,957	7,586	7,223	148,844		△5,249	3,029	1,640	163,073	427,031
2021	R3	378,373	68,146	446,519	209,882	75,349	285,232	7,586	7,223	147,493		△5,394	2,574	1,803	161,287	446,519

(注1)会計基準変更に伴い、2014年度以前の「少数株主持分」を「非支配株主持分」に変更している。

(注2)一覽性の観点より、1994年度～2001年度の「資本準備金」は「資本剰余金」にて記載している。

(注3)一覽性の観点より、1994年度～2001年度の「連結剰余金」、「利益準備金」および「その他の剰余金」は「利益剰余金」にて記載している。

(注4)一覽性の観点より、2001年度～2005年度の「その他有価証券評価差額金」は「その他の包括利益累計額」にて記載している。

(注5)会社法制定に伴い、2005年度以前の「資本合計」を「純資産合計」に変更している。

収益・費用の推移【単体】

単位：百万円

年度末	収入										支出											差引				
	電灯料	電力料	小計	再エネ 特措法 交付金	地帯間 販売 電力料	他社 販売 電力料	託送 収益	その他 収入	(売上高)	収入 合計	人件費	燃料費	修繕費	支払 利息	減価 償却費	公租 公課	(道路 占用料)	地帯間 購入 電力料	他社 購入 電力料	再エネ 特措法 納付金	その他 費用		(経常利益)	法人税等 (含む 調整額)	支出合計	
1972	S47	369	3,215	-	-	3,597	-	-	109	(7,211)	7,290	1,951	2,111	345	364	1,637	41	(0)	-	-	-	802	(6)	33	7,284	6
1973	S48	567	3,930	-	-	4,929	-	-	347	(9,731)	9,775	2,361	3,020	649	794	1,726	129	(0)	-	-	-	1,088	(2)	3	9,773	2
1974	S49	794	5,218	-	-	7,492	-	-	77	(13,539)	13,583	3,079	10,403	727	1,454	2,267	324	(0)	-	-	-	1,661	(△6,265)	0	19,918	△6,335
1975	S50	1,113	8,197	-	-	13,167	-	-	276	(22,672)	22,756	3,863	13,860	922	2,914	3,094	601	(0)	-	-	-	1,856	(△4,358)	0	27,114	△4,358
1976	S51	14,470	18,833	-	-	-	-	-	483	(33,633)	33,787	6,825	15,875	1,224	4,501	3,997	1,000	(2)	-	-	-	3,133	(△2,793)	-	36,558	△2,771
1977	S52	17,589	22,680	-	-	-	-	-	373	(40,518)	40,643	7,328	17,502	1,503	4,759	4,376	1,084	(3)	-	-	-	3,618	(529)	-	40,174	469
1978	S53	18,214	23,968	-	-	-	-	-	642	(42,524)	42,825	7,623	15,031	1,846	5,084	5,130	1,147	(7)	-	-	-	4,247	(2,755)	-	40,111	2,713
1979	S54	20,007	26,130	-	-	-	-	-	1,143	(46,965)	47,281	7,666	25,566	1,821	5,276	5,449	1,469	(7)	-	-	-	4,384	(△4,454)	-	51,632	△4,351
1980	S55	31,026	41,260	-	-	-	-	-	705	(72,690)	72,992	7,993	46,733	2,257	6,202	5,696	2,294	(8)	-	-	-	3,950	(△2,136)	-	75,128	△2,136
1981	S56	34,149	46,265	-	-	-	-	-	696	(80,869)	81,111	9,068	47,781	2,569	7,123	6,690	2,589	(11)	-	-	-	4,408	(881)	-	80,230	881
1982	S57	35,574	49,410	-	-	-	-	-	609	(85,257)	85,594	9,515	51,581	2,493	7,353	6,809	2,632	(10)	-	-	-	4,444	(763)	-	84,831	763
1983	S58	38,986	53,715	-	-	-	-	-	680	(93,007)	93,382	9,797	47,260	3,756	7,231	9,502	3,084	(11)	-	20	-	5,895	(6,833)	895	87,444	5,937
1984	S59	39,483	55,882	-	-	-	-	-	784	(95,756)	96,149	9,812	47,890	4,364	6,692	8,937	3,420	(13)	-	49	-	5,581	(9,401)	4,797	91,546	4,603
1985	S60	40,508	58,100	-	-	-	-	-	1,208	(99,388)	99,818	9,841	48,867	4,564	6,303	11,181	3,508	(18)	-	47	-	5,868	(9,634)	4,942	95,126	4,692
1986	S61	39,163	55,094	-	-	-	-	-	1,551	(95,126)	95,809	10,548	19,117	9,230	5,681	10,672	3,323	(25)	-	15,137	-	6,441	(15,657)	7,999	88,151	7,657
1987	S62	39,190	55,376	-	-	-	-	-	1,064	(95,100)	95,631	12,293	14,508	9,700	4,934	10,166	3,533	(30)	-	23,017	-	6,735	(10,741)	5,672	90,562	5,069
1988	S63	40,363	54,207	-	-	-	-	-	1,186	(94,970)	95,757	11,922	13,845	11,386	4,671	10,317	3,739	(38)	-	21,035	-	7,076	(11,761)	5,598	89,594	6,163
1989	H1	41,396	55,363	-	-	-	-	-	813	(97,228)	97,573	12,755	17,176	11,262	4,651	10,674	3,882	(48)	-	20,003	-	7,897	(9,269)	4,415	92,719	4,853
1990	H2	44,202	58,719	-	-	-	-	-	1,048	(103,286)	103,970	13,234	21,426	11,396	5,309	11,828	4,213	(51)	-	20,000	-	8,333	(8,227)	3,765	99,508	4,462
1991	H3	47,946	62,563	-	-	-	-	-	1,188	(110,914)	111,697	14,065	23,068	12,596	6,422	12,879	4,566	(61)	-	18,983	-	9,484	(9,630)	4,832	106,900	4,797
1992	H4	48,105	63,784	-	-	-	-	-	885	(112,292)	112,775	14,763	20,233	13,739	8,234	14,689	4,702	(66)	-	18,017	-	10,052	(8,343)	4,122	108,554	4,220
1993	H5	51,319	66,652	-	-	-	-	-	801	(118,478)	118,773	15,186	18,840	15,914	10,268	18,724	4,709	(76)	-	16,678	-	12,518	(5,931)	2,769	115,610	3,162
1994	H6	52,554	67,623	-	-	-	-	-	1,427	(120,862)	121,605	15,467	16,286	12,808	11,810	27,810	4,944	(85)	-	15,493	-	13,540	(3,445)	1,664	119,824	1,780
1995	H7	55,377	68,696	-	-	-	-	-	1,355	(125,070)	125,429	17,243	16,039	12,981	12,339	29,814	5,511	(92)	-	14,959	-	13,683	(2,856)	1,781	124,355	1,074
1996	H8	56,623	69,781	-	-	-	-	-	983	(127,095)	127,388	16,915	18,858	12,861	11,900	28,730	5,564	(96)	-	14,842	-	14,922	(2,793)	1,889	126,483	904
1997	H9	57,726	73,370	-	-	-	-	-	1,085	(131,923)	132,182	17,738	19,248	15,118	11,291	26,514	5,778	(97)	-	14,964	-	15,798	(5,730)	2,957	129,408	2,773
1998	H10	60,539	73,210	-	-	-	-	-	929	(134,471)	134,679	17,721	18,988	16,920	10,435	25,275	6,282	(110)	-	14,380	-	16,004	(8,669)	3,825	129,836	4,843
1999	H11	58,724	70,944	-	-	-	-	-	2,182	(131,571)	131,850	16,295	17,983	17,252	9,426	23,861	6,135	(122)	-	13,346	-	23,414	(10,005)	1,411	129,125	2,725
2000	H12	59,537	73,433	-	-	-	-	-	1,288	(133,944)	134,259	19,926	23,485	15,861	9,456	23,042	6,558	(148)	-	12,251	-	18,816	(4,860)	2,254	131,653	2,606
2001	H13	62,849	74,756	-	-	-	-	-	1,225	(138,567)	138,832	16,301	26,798	16,481	8,698	25,244	6,705	(158)	-	12,667	-	18,622	(7,312)	2,505	134,024	4,807
2002	H14	60,711	72,392	133,104	-	-	-	-	1,422	(134,141)	134,527	16,248	21,126	15,726	7,922	28,796	6,775	(162)	-	12,300	-	19,030	(6,600)	2,169	130,096	4,430
2003	H15	61,852	71,820	133,673	-	-	-	-	1,387	(134,756)	135,060	16,793	20,211	14,571	7,387	31,359	6,797	(173)	-	11,250	-	18,898	(7,790)	2,195	129,466	5,594
2004	H16	62,453	73,710	136,163	-	-	-	-	1,482	(137,210)	137,646	16,586	24,848	13,470	5,451	27,712	6,839	(178)	-	12,305	-	18,844	(11,587)	3,996	130,055	7,591
2005	H17	66,218	76,202	142,420	-	65	-	-	2,194	(143,653)	144,680	15,445	32,578	14,922	4,316	25,062	6,744	(190)	-	13,422	-	18,124	(14,063)	4,900	135,517	9,163
2006	H18	67,515	78,542	146,058	-	-	-	-	1,945	(147,201)	148,003	16,481	40,607	15,100	3,860	23,319	6,872	(199)	-	12,766	-	18,899	(10,096)	3,697	141,605	6,398
2007	H19	69,147	79,143	148,290	-	-	-	-	1,503	(149,320)	149,793	16,234	41,468	16,049	3,731	23,398	7,001	(207)	-	13,581	-	18,594	(9,733)	3,142	143,202	6,590
2008	H20	72,466	87,613	160,079	-	-	-	-	1,902	(161,239)	161,982	16,227	51,997	15,008	3,429	22,479	7,316	(200)	-	17,311	-	21,595	(8,889)	2,980	158,346	3,635
2009	H21	69,359	81,285	150,644	-	-	-	-	1,614	(151,825)	152,259	16,920	39,327	17,009	3,208	21,328	7,196	(188)	-	15,105	-	20,848	(11,315)	4,021	144,965	7,293
2010	H22	69,840	79,842	149,683	-	-	-	-	1,840	(150,896)	151,524	16,322	41,348	16,696	2,888	21,004	7,105	(188)	43	15,785	-	21,088	(9,240)	2,367	144,651	6,872
2011	H23	72,032	84,708	156,741	-	-	-	-	1,576	(157,886)	158,317	16,622	49,316	16,720	2,867	22,068	7,175	(174)	-	16,873	-	18,613	(8,059)	3,008	153,266	5,050
2012	H24	70,755	86,066	156,821	1,116	-	-	-	1,613	(158,911)	159,550	16,839	51,045	17,142	2,866	23,952	6,935	(176)	-	17,114	993	18,350	(4,309)	1,210	156,452	3,098
2013	H25	75,554	91,249	166,803	3,858	39	-	-	2,658	(172,059)	173,359	16,581	53,205	16,339	2,735	28,897	7,193	(166)	-	20,685	2,350	20,162	(5,207)	1,290	169,442	3,917
2014	H26	75,673	93,553	169,227	6,669	83	4	-	2,454	(177,509)	178,439	16,253	57,195	16,848	2,548	27,315	7,013	(156)	-	22,992	4,833	17,717	(5,720)	1,759	174,478	3,960
2015	H27	72,781	89,259	162,040	9,736	124	-	-	3,073	(174,286)	174,974	16,724	46,162	17,128	2,372	26,143	6,818	(171)	-	25,543	10,327	19,969	(3,784)	853	172,043	2,931
2016	H28	73,486	84,484	157,971	11,602	-	31	292	3,179	(172,340)	173,077	17,385	36,785	18,986	2,027	24,650	6,818	(186)	-	25,590	15,495	19,714	(5,622)	1,135	168,590	4,486
2017	H29	80,373	92,473	172,846	11,628	-	145	433	4,158	(188,075)	189,212	17,251	45,609	19,717	1,782	23,584	7,141	(183)	-	29,335	18,144	20,324	(6,322)	1,216	184,106	5,106
2018	H30	80,267	97,460	177,727	11,898	-	1,092	925	6,230	(195,960)	197,874	17,692	54,070	18,992	1,518	22,717	7,427	(188)	-	32,732	19,362	19,666	(3,694)	659	194,839	3,034
2019	R1	78,848	93,081	171,930	11,971	-	3,627	2,915	4,604	(194,471)	195,048	17,981	48,836	18,841	1,298	21,693	7,530	(201)	-	32,010	19,179	20,355	(7,321)	1,669	189,397	5,651
2020	R2	73,399	80,906	154,306	12,306	-	5,000	4,586	5,115	(180,638)	181,31															

収益・費用の推移【連結】

単位：百万円

年度末	経常収益														経常費用										当期経常利益	特別損失	税金等調整前当期純利益	法人税、住民税及び事業税	法人税等調整額	当期純利益	非支配株主に帰属する当期純利益	親会社株主に帰属する当期純利益				
	営業収益	電気事業営業収益	その他事業営業収益	営業外収益	受取配当金	受取利息	消費税還付加算金	固定資産売却益	物品売却益	保険解約返戻金	受取補償金	投資有価証券売却益	補助金収入	持分法による投資利益	設備保証金収入	負のれん発生益	その他	当期経常収益合計	営業費用	電気事業営業費用	その他事業営業費用	営業利益	営業外費用	支払利息									退職給付制度改正に伴う損失	投資有価証券評価損	持分法による投資損失	その他
1994 H6	122,303	120,862	1,441	877	-	311	-	389	-	-	-	-	-	-	-	176	123,180	107,300	105,929	1,370	(15,003)	11,931	11,813	-	-	4	114	119,232	3,948	-	3,948	2,059	179	-	△59	2,009
1995 H7	126,800	125,070	1,730	545	64	173	-	-	-	-	-	-	-	-	-	307	127,346	111,274	109,629	1,644	(15,525)	12,524	12,339	-	-	-	184	123,798	3,547	-	3,547	2,143	△60	-	38	1,426
1996 H8	129,337	127,095	2,242	348	13	93	-	74	-	-	-	-	-	-	-	165	129,685	113,501	111,059	2,442	(15,836)	13,357	11,901	-	-	534	921	126,858	2,827	-	2,827	2,161	26	-	35	603
1997 H9	133,991	131,923	2,068	325	17	50	-	51	57	-	-	-	-	-	-	148	134,317	115,521	113,152	2,368	(18,470)	12,799	11,291	-	-	501	1,007	128,320	5,996	-	5,996	3,383	△27	-	36	2,603
1998 H10	136,319	134,471	1,847	333	21	41	-	14	35	-	-	-	-	-	-	219	136,652	115,684	113,494	2,189	(20,635)	14,522	10,442	-	-	3,161	918	130,206	6,446	-	6,446	4,441	△22	-	54	1,973
1999 H11	141,820	131,571	10,249	360	13	36	-	29	71	-	-	-	-	-	-	209	142,180	120,298	108,891	11,406	(21,521)	10,858	9,720	-	-	-	1,138	131,157	11,023	3,417	7,605	4,798	△1,615	-	159	4,262
2000 H12	143,797	133,944	9,852	524	10	31	-	97	54	145	-	-	-	-	-	183	144,321	126,562	117,033	9,528	(17,235)	10,741	9,745	-	-	-	995	137,303	7,018	-	7,018	4,956	△1,862	-	387	3,536
2001 H13	152,714	138,567	14,146	358	47	21	-	-	-	-	-	-	-	-	-	289	153,072	133,826	120,841	12,985	(18,887)	9,644	8,986	-	-	-	657	143,471	9,601	-	9,601	3,959	△524	-	322	5,844
2002 H14	145,072	133,738	11,334	479	66	13	68	64	55	-	-	-	-	-	-	210	145,551	128,038	117,455	10,582	(17,034)	9,157	8,194	-	-	-	962	137,195	8,356	-	8,356	4,264	△1,151	-	122	5,121
2003 H15	148,626	134,330	14,296	363	46	17	-	-	77	-	-	-	-	-	-	222	148,989	131,767	117,423	14,344	(16,859)	8,411	7,630	-	-	-	780	140,178	8,811	-	8,811	4,086	△923	-	151	5,496
2004 H16	150,768	136,773	13,995	496	112	32	-	-	136	-	-	-	-	-	-	215	151,265	133,294	118,538	14,755	(17,474)	6,652	5,586	-	-	-	1,066	139,946	11,318	-	11,318	5,519	△1,604	-	△211	7,614
2005 H17	157,080	143,234	13,845	1,350	131	43	-	-	178	-	394	-	-	-	-	603	158,430	137,264	123,439	13,824	(19,816)	5,729	4,513	673	-	-	542	142,993	15,437	-	15,437	3,855	2,193	-	△587	9,975
2006 H18	159,395	146,735	12,660	935	128	52	-	-	369	-	-	-	-	-	-	385	160,330	143,912	131,852	12,059	(15,482)	4,678	4,055	-	-	-	623	148,591	11,739	1,095	10,643	4,134	223	-	△132	6,418
2007 H19	161,521	148,831	12,689	711	150	66	-	-	181	-	-	-	-	-	-	314	162,233	146,711	134,650	12,061	(14,809)	4,550	3,923	-	-	-	626	151,262	10,971	-	10,971	3,557	176	-	164	7,072
2008 H20	173,136	160,782	12,354	1,043	170	71	-	-	108	-	-	213	-	-	-	480	174,180	159,049	147,637	11,412	(14,086)	4,413	3,581	-	-	-	831	163,463	10,717	1,039	9,677	4,112	△275	-	236	5,604
2009 H21	162,501	151,430	11,071	559	174	53	-	-	62	-	-	-	66	-	-	201	163,060	145,104	135,022	10,081	(17,397)	4,297	3,329	-	-	-	968	149,401	13,659	-	13,659	5,552	△1,144	-	300	8,950
2010 H22	158,494	150,552	7,942	983	248	53	-	-	-	-	-	-	-	-	143	537	159,478	144,118	136,884	7,233	(14,376)	4,317	2,943	-	508	-	865	148,436	11,042	-	11,042	4,051	△1,122	8,112	64	8,047
2011 H23	166,075	157,563	8,511	892	254	55	-	-	-	-	-	-	-	-	-	581	166,967	153,305	145,453	7,852	(12,769)	3,388	2,917	-	-	-	470	156,694	10,273	-	10,273	1,730	1,388	7,155	198	6,956
2012 H24	166,439	158,597	7,842	886	267	32	-	-	-	-	-	-	-	-	-	586	167,326	157,470	150,247	7,223	(8,969)	3,548	2,915	-	-	-	633	161,019	6,307	-	6,307	1,720	168	4,417	98	4,318
2013 H25	179,266	171,735	7,530	1,407	262	47	-	-	-	-	-	-	-	175	500	421	180,673	170,572	163,600	6,972	(8,693)	3,164	2,775	-	-	-	388	173,737	6,936	-	6,936	2,929	△834	4,840	109	4,731
2014 H26	185,001	177,184	7,816	988	255	12	-	-	113	-	-	-	-	151	250	206	185,989	175,522	168,273	7,248	(9,479)	2,829	2,583	-	-	-	245	178,351	7,638	-	7,638	1,584	1,026	5,027	83	4,943
2015 H27	182,265	173,046	9,218	684	226	14	-	-	-	-	-	-	-	199	-	244	182,950	175,025	166,232	8,793	(7,239)	2,694	2,406	-	-	-	287	177,720	5,229	-	5,229	1,579	△58	3,708	60	3,647
2016 H28	179,997	170,675	9,322	712	188	11	-	-	87	-	-	-	-	217	-	207	180,710	170,870	162,078	8,792	(9,126)	2,317	2,061	-	-	-	256	173,188	7,521	-	7,521	1,868	27	5,625	108	5,517
2017 H29	196,134	186,080	10,053	1,205	182	9	-	-	164	-	-	418	-	188	-	241	197,339	186,801	177,393	9,407	(9,333)	2,157	1,810	-	-	-	346	188,958	8,381	-	8,381	2,378	△400	6,402	128	6,273
2018 H30	205,481	193,431	12,049	1,651	201	8	-	-	-	-	-	869	-	147	-	425	207,132	200,038	188,567	11,470	(5,443)	1,874	1,549	-	-	-	324	201,912	5,220	-	5,220	1,598	△230	3,852	100	3,751
2019 R1	204,296	191,492	12,803	693	208	5	-	-	-	-	-	-	-	210	-	267	204,989	193,969	182,079	11,890	(10,326)	1,708	1,347	-	-	-	361	195,678	9,311	-	9,311	2,037	482	6,791	85	6,705
2020 R2	190,520	177,631	12,889	791	195	4	-	-	92	-	-	-	-	280	-	218	191,312	177,901	166,090	11,810	(12,619)	2,076	1,123	-	603	-	349	179,977	11,335	-	11,335	3,074	△248	8,509	168	8,341
2021 R3	176,232	164,546	11,685	1,140	201	2	-	117	227	-	-	-	-	321	-	269	177,372	173,421	162,767	10,654	(2,810)	1,233	951	-	-	-	281	174,655	2,717	-	2,717	1,104	△518	2,131	172	1,959

(注1)1994年度および1995年度の「受入配当金」は「受取配当金」に、「受入利息」は「受取利息」に変更している。

(注2)一覽性の観点より、1994年度～1997年度における「持分法による投資損益」は「営業外収益」又は「営業外費用」の区分に一括して記載している。

(注3)一覽性の観点より、1995年度における「連結調整勘定当期償却額」は「営業外収益-その他」にて記載している。

従業員数の推移

単位:人

年度末	合計
1972 S47	1,098
1973 S48	1,070
1974 S49	1,079
1975 S50	1,073
1976 S51	1,602
1977 S52	1,587
1978 S53	1,576
1979 S54	1,570
1980 S55	1,564
1981 S56	1,566
1982 S57	1,529
1983 S58	1,499
1984 S59	1,471
1985 S60	1,457
1986 S61	1,449
1987 S62	1,430
1988 S63	1,419
1989 H1	1,429
1990 H2	1,445
1991 H3	1,474
1992 H4	1,472
1993 H5	1,486
1994 H6	1,483
1995 H7	1,493
1996 H8	1,517
1997 H9	1,536
1998 H10	1,545
1999 H11	1,552
2000 H12	1,558
2001 H13	1,549
2002 H14	1,555
2003 H15	1,540
2004 H16	1,555
2005 H17	1,552
2006 H18	1,570
2007 H19	1,568
2008 H20	1,560
2009 H21	1,554
2010 H22	1,567
2011 H23	1,581
2012 H24	1,609
2013 H25	1,605
2014 H26	1,604
2015 H27	1,606
2016 H28	1,605
2017 H29	1,615
2018 H30	1,628
2019 R1	1,632
2020 R2	1,631
2021 R3	1,625

(注)1972年度～1975年度は5配電会社は含まない。

年表

年表

当 社 事 項	設 備	電 気 事 業 ・ 社 会 一 般
---------	-----	-------------------

1972 (昭和47年)

<p>5.15 沖縄電力(株)設立 (沖縄振興開発特別措置法) (昭和46年法律第131号) 資本金 13,728,020千円 政府出資 13,726,480千円 (99.99%) 沖縄県出資 1,540千円(0.01%) (琉球電力公社の資産、権利、義務一切を継承) 社 長 松岡政保 取締役 久手堅憲次 屋田甚助 宮城信勇</p> <p>社章制定</p> <p>5.24 当社設立に伴う固定資産評価額決定(4,500万4,870米ドル)</p> <p>6. 7 取締役会規程制定</p> <p>7. 1 東京事務所開設(東京都港区西新橋)</p> <p>7. 4 海洋博協力委員会設置</p> <p>7.12 社内報『沖縄電力』第1号発刊</p> <p>7.22 職制規程制定</p> <p>7.28 増資完了 (1,000,112千円) 新資本金 14,728,132千円</p> <p>8.21 就業規則制定</p> <p>8.31 当社の供給区域の1部を中央配電へ移管</p> <p>9. 1 配電5社と「融通供給契約制」実施 電気料金改定実施(8.21認可) 料金改定率 電灯 △4.7% 電力 18.2% 電灯電力計 17.0% (配電会社への供給分は8%値上げ)</p> <p>10.23 石川火力発電所1号機建設に関する公害防止協定(沖縄県、石川市)締結</p> <p>11.30 本店新社屋完成(浦添市字牧港1074-3)</p> <p>12.20 日本電力調査委員会(EI)入会</p>	<p>6.20 海底ケーブル敷設工事完了(今帰仁村上運天-古宇利島間、渡嘉敷島-座間味島間、座間味島-阿嘉島間、宮古本島-池間島間、宮古本島-伊良部島間)</p> <p>7. 1 石川火力発電所1号機(12万5,000kW)着工</p> <p>7.11 小禄変電所(66/6.6kV、1万5,000kVA)運用開始</p> <p>7.14 伊波変電所(66/6.6kV、1万kVA)運用開始</p> <p>8.22 宮古発電所5号機(2,500kW)運用開始、2号機(320kW)、3号機(500kW)廃止、4号機(1,500kW)を2号機に変更</p> <p>8.24 安里変電所(66/6.6kV、2万kVA、屋内式)運用開始</p> <p>8.26 久松-伊良部間海底ケーブル(6.6kV、5.1km)運用開始 渡嘉敷-座間味間海底ケーブル(3.3kV、5.7km)運用開始</p> <p>9. 6 伊良部幹線(栄野比変電所-伊良部皆変電所、66kV、11.9km)運用開始</p> <p>9.22 狩俣-池間間海底ケーブル(6.6kV、2.5km)運用開始</p> <p>10. 5 座間味-阿嘉間海底ケーブル(6.6kV、3.0km)運用開始</p> <p>10. 6 上運天-古宇利間海底ケーブル(3.3kV、1.6km)運用開始</p> <p>10.16 古宇利発電所1、2号機(30kW、60kW)廃止</p> <p>12.13 久米島発電所4号機(500kW)運用開始、旧4号機(350kW)廃止</p> <p>12.20 栄野比電力所完成</p>	<p>1. 8 日米首脳会談により沖縄返還が5月15日に決定</p> <p>1.20 東峰夫「オキナワの少年」が第66回芥川賞受賞、県内からは1967年受賞の大城立裕について2人目</p> <p>2. 3 第11回冬季オリンピック札幌大会開催</p> <p>5.15 日米沖縄返還協定発効、沖縄、日本に復帰</p> <p>5.26 政府、沖縄物価安定緊急対策決定(復帰後の異常物価に対処)</p> <p>6. 8 労働安全衛生法公布(10.1施行)</p> <p>6.11 田中角栄通商産業大臣、日本列島改造論発表</p> <p>6.15 電気ガス税(県内)実施</p> <p>6.22 自然環境保全法公布(公害に係わる無過失責任制度の導入、1973.4.12施行)、大気汚染防止法、水質汚濁防止法改正公布(10.1施行)</p> <p>6.25 戦後初めての沖縄県知事選で革新統一候補の屋良朝苗が当選</p> <p>7. 5 通産省、高低圧配電線の絶縁化通達</p> <p>7. 7 第1次田中角栄内閣成立</p> <p>8. 3 電気事業連合会、公害防除刷新方策を決定</p> <p>8.28 「沖縄電気事業協議会」発足(公益事業局長の諮問機関)</p> <p>8.29 「沖縄電気事業協議会」設置承認(当社および5配電で組織)</p> <p>9.29 日中国交正常化</p> <p>10. 4 自衛隊、県内移駐開始</p> <p>10.26 沖縄県花に「デイゴ」、県木に「リュウキュウマツ」、県鳥に「ノグチゲラ」決定</p> <p>11.21 通産省、新設火力発電所に排煙脱硫を義務化</p> <p>12.18 政府、沖縄振興開発計画決定</p> <p>12.22 第2次田中角栄内閣成立</p>
--	---	--

1973 (昭和48年)

<p>3.30 沖縄振興開発金融公庫初回借入</p> <p>3.31 減価償却方法変更(全定額→一部定率)</p>	<p>2. 1 牧港電力所、栄野比電力所設置</p> <p>3.19 慶佐次変電所(13.8/6.6kV、1,000kVA)運用開始</p>	<p>2.14 円、変動相場制に移行</p> <p>3. 8 県、土地買占規制条例制定</p> <p>3.19 EC6か国、共同変動相場制に移行</p>
---	--	---

当世事項	設備	電気事業・社会一般
4. 1	当社の特定供給地域の一部を沖縄配電(株)へ移管 当社および配電5社の電気供給規程保安条項を電気事業法に適合するよう変更(3.19認可)	5. 3 復帰1周年を記念した「若夏国体」が開会
5.30	第1回定時株主総会開催(松岡社長、久手堅専務体制へ)	5. 8 東京電力(株)、わが国初の50万V超高压送変電設備運転開始
6. 1	海洋博関連工事を推進するため関西電力(株)(1名)、九州電力(株)(2名)が当社へ出向	7.13 沖縄電気事業協議会、一元化の方向づけをまとめた「中間報告」を採択
7.17	電気事業合併準備委員会設立	7.20 中央電力協議会、環境対策特別委員会設置
11.20	石油、電力使用制限の行政指導等要領が出る(契約電力3,000kW以上の需要家を対象に10%カット)	7.25 通産省、資源エネルギー庁発足 7.27 通産省の節電対策閣議了承(電力危機で節電呼びかけ) 8.31 政府、物価安定緊急対策を決定 9.25 通産省、初のエネルギー白書を発表 10. 5 公害健康被害補償法公布 10. 6 第4次中東戦争勃発 10.16 OPEC湾岸6か国、原油価格70%引き上げを発表 10.17 OPEC緊急閣僚会議、石油生産削減、供給制限決定 11. 5 電気事業審議会、料金制度部会および需給部会設置 11. 9 9電力社長会議、10%程度を目途とする節電運動展開を決定 11.16 沖縄電気計器検定協議会を設立 石油緊急対策要綱閣議決定 11.26 那覇市前島の琉海ビル建設現場が大陥没、国道や民家にも被害 11.30 電気事業連合会、中央電力協議会「石油・電力緊急総合対策本部」設置 12.22 石油需給適正化法、国民生活安定緊急措置法公布施行 12.23 OPEC、1974.1.11から原油公示価格を2倍に引き上げ決定
3.31	南大東発電所1号機(300kW)運用開始	
4.23	渡嘉敷発電所3号機(320kW)運用開始	
4.25	西表西部発電所2号機(75kW)運用開始、旧2号機(150kW)廃止 西表東部発電所3号機(75kW)運用開始	
4.26	西表東部発電所旧3号機(75kW)廃止	
5. 2	空港変電所(138/6.6kV、3,000kVA)運用開始	
5.17	城間幹線建替(コンクリート柱→鉄塔、1回線→2回線)	
7. 5	久高島発電所3号機(30kW)運用開始	
7. 6	牧港火力発電所7号機(8万kW)運用開始	
7. 7	石垣発電所6号機(2,500kW)運用開始	
7.11	宮古発電所6号機(2,500kW)運用開始	
7.30	伊良部第一変電所(66/13.8kV、1万6,000kVA)運用開始	
8. 1	発電船「インピーダンス号」(3万kW)、米国陸軍へ返還	
8. 3	渡口第二変電所(66/6.6kV、1万kVA)運用開始	
9.12	豊見城幹線1号(友寄変電所-那覇変電所、66kV、7.9km)、2号(友寄変電所-上間変電所、66kV、5.5km)運用開始	
9.17	西友幹線(西原開閉所-友寄変電所、132kV、9.6km)運用開始	
9.20	友寄変電所(132/66kV、12万5,000kVA、66/13.8kV、1万6,000kVA)運用開始	
10. 1	上間内燃力発電所(9,600kW)廃止	
12. 6	勢理客第二変電所(66/6.6kV、1万5,000kVA)運用開始	
12.21	首里幹線張替(HDCC、100mm ² →THDCC、125mm ²)	
12.22	与那国発電所3号機(240kW)運用開始	
12.27	牧港火力発電所7号機出力変更(8万kW→8万5,000kW)	

当世事項	設備	電気事業・社会一般
1.16	電力使用制限実施(契約電力500kW以上の使用量を前年実績の15%減に規制)	1.16 通産省、電気使用の法的制限実施(~2.28)
1.20	八重山営業所社屋竣工	2. 1 石油需給適正化法による石油使用制限開始(8.31解除)
4. 1	育児休業制度導入	2. - 石油パニック狂乱物価を招く
5.29	市中銀行協調融資団初回借入インバクトローン(300万ドル)導入	3.20 電気事業審議会料金制度部会、新料金制度を答申(電灯需要の三段階増料金制、電力需要の特別料金制)
7. 1	離島向け燃料油輸送費県補助打ち切り	4. 1 沖縄市誕生(コザ市と美里村合併)
11.15	勤労者財産形成貯蓄制度導入	4. 2 商法改正公布(監査役の権限強化など)
11.16	当社および配電5社の電気料金改定実施(11.5認可)	6. 1 9電力会社、電気料金一斉に改定(認可5.21料金改定率9社平均56.82%値上げ)
	料金改定率	大気汚染防止法一部改正(硫酸化物の総量規制導入)
	電灯 32.67%	6. 6 電源三法公布(発電用施設周辺地域整備法8.20施行、電源開発促進税法、電源開発促進対策特別会計法10.1施行)
	電力 92.89%	6.25 国土利用計画法公布(12.24施行)
	融通電力 86.78%	7. 1 通産省、サンシャイン計画(新エネルギー開発)決定
	総平均 85.91%	8. 9 フォード、米国大統領に就任
	配電5社平均 55.98%	8.16 電力各社、政治献金廃止を決定
		9. 1 原子力船むつ、北太平洋で放射線漏れ事故発生、海上漂流
1.11	伊良部発電所1、2号機(320kW、120kW)廃止 池間発電所1、2号機(60kW、50kW)廃止	11.15 OECD、国際エネルギー機関(IEA)設置決定(11.18日本加盟)
2. 1	那覇内燃力発電所FM3号機(2,400kW)廃止	12. 9 三木武夫内閣成立
2.15	那覇内燃力発電所FM1号機(2,400kW)廃止	12.10 佐藤栄作元首相、ノーベル平和賞受賞
3. 9	伊江発電所4号機(1,000kW)運用開始	
4.13	牧港内燃力発電所1~4号機(2,100kW×4)運用開始	
4.24	金武火力発電所集合煙突、電気集じん装置運用開始	
4.30	那覇内燃力発電所FM4号機(2,400kW)廃止	
5.15	牧港火力発電所集合煙突、電気集じん装置(5、6、7、8号機用)運用開始	
6. 6	糸満線(友寄変電所-糸満変電所、66kV、4.7km)運用開始	
6.12	久松-伊良部間海底ケーブル増設(6.6kV、5.0km)	
6.19	石垣-竹富-小浜間海底ケーブル(6.6kV、11.7km)運用開始	
6.21	石川火力発電所1号機(12万5,000kW)運用開始	
6.24	西表西部発電所3号機(50kW)運用開始	
6.30	黒島発電所3号機(30kW)運用開始	
7. 1	玉城変電所(138/6.6kV、2,600kVA)運用開始	
7. 4	久米島発電所5号機(500kW)運用開始、2号機(160kW)廃止	
7.13	糸満変電所(66/6.6kV、1万5,000kVA)運用開始	
8. 1	渡嘉敷発電所4号機(300kW)、5号機(300kW)運用開始、1号機(50kW)、2号機(75kW)廃止	
8. 6	波照間発電所3号機(50kW)運用開始	
8. 7	竹富発電所1、2号機(30kW×2)、小浜発電所1、2号機(50kW、30kW)、座間味発電所1、2号機(60kW×2)、阿嘉発電所1、2号機(30kW、60kW)廃止	

1974(昭和49年)

当社事項	設備	電気事業・社会一般
	8. 9	栗国発電所3号機(100kW) 運用開始
	8.15	小那覇変電所(13.8/6.6kV、 2,000kVA)運用開始
	8.21	宮古発電所7号機(1,800kW) 運用開始 伊是名発電所4号機(300kW) 運用開始
	9.15	渡名喜発電所3号機(50kW) 運用開始(古宇利島から移設)
	9.18	与那国発電所3号機出力変更 (240kW→320kW)
	9.27	牧港火力発電所5～8号機重油灰 焼却炉運用開始
	11. 8	牧港火力発電所8号機 (8万5,000kW)運用開始
	11.15	本部幹線(新名護変電所-海洋博 変電所、66kV、16.7km、2回線) 運用開始 今帰仁線(本部幹線T#26-今帰 仁変電所、66kV、3.1km)運用開始

当社事項	設備	電気事業・社会一般
		所名護支所開設、塩屋支所廃止)
6.12		那覇幹線地中線完成運用開始 那覇西線(平野変電所-久茂地変 電所-東町変電所、66kV、3.2km) 運用開始 石垣発電所7号機(2,500kW) 運用開始
6.15		座喜味線(伊良皆幹線T#46-座 喜味変電所、66kV、2.8km) 運用開始
6.17		今帰仁変電所(66/6.6kV、 1万kVA)運用開始
6.18		久茂地変電所(66/6.6kV、 2万6,000kVA、屋内式)運用開始 海洋博変電所買取 (66/6.6kV、1万5,000kVA)
6.24		新名護変電所(66/13.8kV、 2万6,000kVA 66/6.6kV、 1万5,000kVA)運用開始 座喜味変電所(66/6.6kV、 1万2,000kVA)運用開始
6.26		牧港、金武両火力発電所排水処理 装置運用開始
6.27		与勝変電所(66/6.6kV、 1万5,000kVA)運用開始
7. 1		知念-久高間海底ケーブル (6.6kV、6.5km)運用開始
7. 2		勝連-津堅間海底ケーブル (6.6kV、5.7km)運用開始
7.10		備瀬崎-伊江間海底ケーブル (6.6kV、6.5km)運用開始
7.16		平野幹線地中化(城間変電所-平 野変電所、66kV、4.4km)
7.17		宮古発電所8号機(2,500kW) 運用開始
7.18		平野幹線(66kV)運用開始
7.31		津堅発電所1～4号機(30kW、 60kW、50kW×2)廃止 久高発電所1～3号機 (30kW、20kW、30kW)廃止
8. 7		渡口幹線2回線化(132kV、 10.4km) 北中幹線2回線化 (66kV、132kV設計、3.4km)
9.30		与勝変電所増設(66/13.8kV、 9,300kVA)
10.16		渡口幹線1号(132kV、2回線) 運用開始 石川火力発電所重油灰焼却炉 運用開始

1975(昭和50年)

3.19	合併準備室を本社内に設置	1.31	北大東発電所4号機(60kW) 運用開始(座間味発電所から移 設)、5号機(100kW)運用開始	3. 6	第1回OPEC首脳会議開催
4. 1	定年を満58歳から満60歳に延長	2. 1	那覇内燃力発電所FM2号機 (2,400kW)廃止 北大東発電所3号機(30kW)廃止	4.19	本部大橋(352m)開通
4.21	送・配電設備償却方法変更(定率 →定額)	2.17	多良間発電所1号機(150kW) 運用開始	4.30	ベトナム戦争終結
7. 8	伊江、津堅、久高、竹富、小浜電 業所を出張所に改称	3. 7	新名護幹線1、2号(金武発電所- 新名護変電所、66kV、27.9km、 2回線)運用開始	5.20	沖縄高速自動車道(石川-名護) 開通
10.15	沖電企業(株)設立(資本金500万円)	3.12	真玉橋線昇圧(13.8kV→66kV)	6.11	沖縄県立平和祈念資料館開館
12.13	沖縄配電(株)、中央配電(株)の株式公 開買付開始	5. 2	与勝線(渡口変電所-与勝変電所、 66kV、11.7km)運用開始	6.20	電気事業連合会・中央電力協議会 合同会議で広域運営の拡大につい て新方針を決定
		5. 9	中頭幹線1、2号(石川火力変電所- 渡口変電所、1号:66kV、2号: 132kV、22.9km)運用開始	7.19	沖縄国際海洋博覧会開催
		5.13	久米島発電所6号機(750kW) 運用開始	9.24	OPEC、10月以降原油価格10%引 き上げを決定
		5.14	渡口変電所系統連絡用変圧器 増設(14万1,000kVA→ 26万6,000kVA)	11.15	第1回主要先進国首脳会議 (サミット)、フランスのランブイエで 開催
		5.29	石垣発電所8号機(2,500kW) 運用開始		
		6. 1	名護制御所運用開始(栄野比電力		

1976(昭和51年)

<p>1.10 転換社債発行(39億円)</p> <p>2. 7 配電5社との合併契約締結</p> <p>4. 1 配電5社(沖縄配電、松岡配電、中央配電、比謝川配電、名護配電)と合併し、沖縄電気事業の一元化達成。新生沖縄電力㈱発足</p> <p>那覇、浦添、具志川、嘉手納、名護支店設置</p> <p>電気供給規程変更(3.19認可)(旧比謝川配電、旧名護配電区域の電気料金統一)</p> <p>6.10 本店別館落成</p> <p>6.29 有価証券報告書提出(以後毎年)</p> <p>8.18 電気料金改定実施(8.7認可)</p> <p>料金改定率</p> <p>電灯 28.40%</p> <p>電力 28.56%</p> <p>電灯電力平均 28.49%</p> <p>10. - 電算機(ACOS77シリーズNEACシステム400)設置</p>	<p>1.20 伊江発電所(1~4号機、100kW、500kW、300kW、1,000kW)廃止</p> <p>2.10 牧港内燃力発電所2号機出力変更(8,400kW→9,600kW)</p> <p>3.15 東町線架空線(那覇変電所-電柱番号24、66kV、1.3km、コンクリート柱)運用開始</p> <p>4. 1 沖周電業所(渡名喜、浜比嘉、粟国、伊是名、南大東、北大東)OAK型自動負荷平衡装置設置</p> <p>5.13 小浜-西表東部間海底ケーブル(6.6kV、2.7km)運用開始</p> <p>5.17 竹富-黒島間海底ケーブル(6.6kV、12.5km)運用開始</p> <p>5.27 多良間発電所4号機(200kW)運用開始</p> <p>5.28 知花第二変電所(66/6.6kV、1万5,000kVA)運用開始</p> <p>5.30 坂下変電所(66/6.6kV、2万kVA)運用開始</p> <p>6.30 平野幹線2回線化(城間変電所-平野変電所、66kV、4.4km)</p> <p>7. 1 宮古発電所9号機(4,000kW)運用開始</p> <p>7. 2 波照間発電所4号機(50kW)運用開始(津堅島より移設)</p> <p>8.14 友寄変電所系統連絡用変圧器増設(132/66kV、14万1,000kVA→26万6,000kVA)</p> <p>8.15 豊見城幹線3、4号増設(友寄変電所-那覇変電所、友寄変電所-上間変電所、2回線化)</p> <p>8.17 西表西部発電所4号機(60kW)運用開始</p> <p>10. 7 与那国発電所4号機(300kW)運用開始(伊江島より移設)</p> <p>11.27 移動用ガスタービン1号機(1,000kW)運用開始(石垣発電所において)</p> <p>12.15 渡名喜発電所4号機(75kW)、5号機(50kW)運用開始</p> <p>12.17 渡名喜発電所2号機(30kW)、3号機(50kW)廃止</p>	<p>1.16 科学技術庁、原子力安全局発足</p> <p>3.25 電気事業審議会料金制度部会、特別料金制度の拡充など答申</p> <p>6. 1 石油90日備蓄スタート(基準備蓄量の保有義務づけ)</p> <p>6. 4 「一般電気事業者及び一般ガス事業者の社債発行限度に関する特例法」(社債特例法)公布(同日施行、電気事業の社債発行限度額を現行の2倍に拡大(1986.3までの時限法))</p> <p>6. 8 核拡散防止条約批准</p> <p>6.25 屋良知事、任期満了で退任、平良幸市県政の出発</p> <p>9.25 新川ダム(貯水量165万トン)完成</p> <p>10.10 具志堅用高、世界ボクシング協会ジュニアフライ級で沖縄初の世界チャンピオンに</p> <p>10.16 裸電線の使用および柱上油入開閉器の設置禁止(技術基準改正)</p> <p>12.17 OPEC、原油価格値上げを決定(1977.1.1二重価格制実施)</p> <p>12.24 福田赳夫内閣成立</p>
---	---	--

1977(昭和52年)

<p>4. 1 嘉手納支店、嘉手納営業所に改称(具志川支店管轄)</p> <p>沖縄電力健康保険組合設立認可</p> <p>人事労務管理システム運用開始</p> <p>4. - 第5回定時株主総会開催(真喜屋社長、久手堅専務体制へ)</p> <p>6.28 沖縄電気安全委員会設置</p> <p>9. 1 電力懇話会設置</p> <p>9.10 電気料金口座振替制度導入(琉球銀行、沖縄銀行、沖縄相互銀行)</p> <p>10. 1 料金調定システム全面運用開始</p>	<p>12. 1 南上原発電所(13.8/6.6kV、2,000kVA)運用開始</p> <p>2.28 黒島発電所1~3号機(30kW、20kW、30kW)廃止</p> <p>西表東部発電所1~3号機(40kW、50kW、75kW)廃止</p> <p>5.12 久米島発電所7号機(1,000kW)運用開始</p> <p>5.27 牧港ガスタービン発電所1号機(5万5,000kW)運用開始</p> <p>6. 1 石垣発電所9号機(4,000kW)運用開始</p> <p>6.15 金武線(金武火力発電所-金武変電所、66kV、1.1km)運用開始</p> <p>南大東発電所4号機(300kW)運用開始</p> <p>6.30 恩納変電所(13.8/6.6kV、4,500kVA)運用開始</p> <p>7.13 小那覇線昇圧(13.8kV→66kV、与那原変電所-小那覇変電所、5.7km)</p> <p>宜野湾線昇圧(13.8kV→66kV、小那覇線P#5-南上原変電所、3.5km)</p> <p>7.21 伊是名発電所5号機(500kW)運用開始</p> <p>7.30 西表東部-西表西部間(6.6kV、38.5km)配電線工事完了</p> <p>7.31 南上原変電所増設(13.8kV→66kV、2,000kVA→1万5,000kVA)</p> <p>10.15 西表西部発電所1~4号機(150kW、75kW、50kW、60kW)廃止</p>	<p>1.20 カーター、米国大統領に就任</p> <p>2. - 第1回省エネルギー月間</p> <p>2.14 総合エネルギー対策推進閣僚会議、総合エネルギー対策本部設置</p> <p>5.15 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律一部(第83条石油関税)改正</p> <p>7. 1 環境庁、西表島周辺を西表国立公園、沖縄本島西海岸を沖縄海岸国立公園、沖縄本島南部戦跡を沖縄戦跡国立公園に指定</p> <p>7. 4 発電所立地に関する環境アセスメント制度導入</p> <p>7.13 ニューヨーク市中心部で大停電(25時間停電)</p> <p>9.16 沖縄電気事業協議会再発足(民営移行のための諸施策に関することなどを審議する目的でエネ庁長官の諮問機関として発足)</p> <p>9.28 日航機が日本赤軍によりハイジャック、ダッカに強行着陸</p> <p>11.18 第1回沖縄の産業まつり開催</p> <p>12. 9 第1回電気事業労使会議開催</p>
---	--	---

1978(昭和53年)

<p>1.17 電気料金口座振替制度拡大(沖縄信用金庫、コザ信用金庫)</p> <p>5.28 社旗制定</p> <p>9.21 第1回沖縄電力安全衛生大会を開催</p> <p>10. 1 第1回サービス強調運動週間(以降毎年実施、現在の「おきでん対話旬間」)</p>	<p>2.20 牧港火力発電所1~4号機(1万1,500kW×4)廃止</p> <p>4. 6 中頭幹線1号昇圧(66kV→132kV)</p> <p>5. 1 多良間発電所3号機(50kW)廃止</p> <p>5.10 渡名喜発電所6号機(200kW)運用開始</p> <p>5.17 粟国発電所4号機(100kW)運用開始</p>	<p>1.23 政府、初の「省エネルギー資源対策推進会議」開催</p> <p>4. 1 9電力会社、1年決算に移行</p> <p>4.18 石油税法公布(6.1施行)</p> <p>5. 1 日本初の地下ダム(宮古の皆福ダム、貯水量30万トン)完成</p> <p>5.20 新東京国際空港(成田)開港</p> <p>7.30 730交通変更実施</p>
--	--	--

当世事項	設備	電気事業・社会一般
	5.26 石垣発電所10号機(4,500kW)運用開始	8.12 日中平和友好条約、北京で調印(10.23発効)
	6. 1 渡嘉敷発電所6号機(300kW)運用開始	10.16 (財)省エネルギーセンター設立
	6. 9 石川火力発電所2号機(12万5,000kW)運用開始	10.22 鄧小平中国副首相来日(日中平和友好条約批准書交換)
	6.15 宮古発電所10号機(4,500kW)運用開始	12. 7 第1次大平正芳内閣成立
	6.30 多良間発電所5号機(200kW)運用開始、3号機(50kW)廃止	12. 9 環境庁、慶良間諸島を国立公園に指定
	7.18 高原変電所(66/6.6kV、1万5,000kVA)当社初のガス絶縁開閉装置採用	12.14 西銘順治が県知事、10年ぶりに保守県政誕生
	9. 5 波照間発電所2号機(50kW)廃止	12.17 OPEC、1979年の原油価格を4段階方式で14.5%まで値上げと決定
11.17 波照間発電所5号機(150kW)運用開始		12.26 イラン政変でイラン石油輸出全面ストップ(第2次石油危機)

1979(昭和54年)

3.20 与那原営業所社屋落成	1.22 伊是名発電所1号機(120kW)、2号機(200kW)廃止	1. 1 米国、中国国交回復
3.24 第1回沖縄青少年科学作品展開催	1.25 北大東発電所6号機(200kW)運用開始	1.17 イラン革命で原油供給が削減
4.10 「業務週報」(第1号)発行	2. 1 北大東発電所2号機(50kW)廃止 与那国発電所2号機(100kW)廃止	2. 5 イラン、革命政府樹立
10. 1 料金調定MT(磁気テープ)交換実施	2. 1 北大東発電所2号機(50kW)廃止 与那国発電所2号機(100kW)廃止	3. 2 IEA理事会、石油節約目標5%を合意、政府、石油5%節約対策を決定
	3.22 大里無線中継所運用開始	3. 5 イラン、原油輸出再開
	3. - 渡嘉敷発電所発電機自動運転装置設置	3.15 省エネルギー国民運動スタート
	5.10 与那国発電所5号機(500kW)運用開始	3.27 電気事業審議会料金制度部会、電気料金制度のあり方を答申
	5.24 渡名喜発電所7号機(200kW)運用開始	3.28 米国スリーマイル島原子力発電所で事故発生
	6.21 移動用ガスタービン2号機(2,000kW)運用開始(宮古発電所において)	5.21 IEA関係会議で石油専焼火力発電所新設原則禁止、石炭の開発、利用拡大決議
	6.25 名護線昇圧(13.8kV→66kV、3.6km) 名護変電所(66/6.6kV、1万5,000kVA)運用開始	5.27 ガソリンスタンド、石油節約のため日曜、祝日全面休業始まる
	7. 4 牧港火力発電所9号機(12万5,000kW)着工	6.22 「エネルギー使用の合理化に関する法律」(省エネルギー法)公布(10.1施行)
	7. 5 伊是名発電所6号機(1,000kW)運用開始	6.28 OPEC、基準原油価格23.75%引き上げ決定(1バレル、18-23.5ドルに) 第5回先進国首脳会議(東京サミット)開催、国別石油輸入上限目標値を決定
	7.10 上間変電所(66/6.6kV、2万kVA)運用開始	7. 5 日本初のパイロット訓練飛行場として下地島空港が開港
	7.12 久米島発電所8号機(2,000kW)運用開始	11. 9 第2次大平正芳内閣成立
	7.19 石垣発電所11号機(5,500kW)運用開始、3号機(500kW)廃止	12.17 OPEC、総会で原油価格統一決定できず(実質30ドル/バレル時代に)

当世事項	設備	電気事業・社会一般
	7.25 前田線(与那原幹線T#1-前田変電所、66kV、1.9km)運用開始 前田変電所(66/6.6kV、2万kVA)運用開始	12.28 沖縄電力㈱の「56年度末民営移行」閣議決定
	8. 7 移動用ガスタービン1号機(1,000kW)を宮古発電所へ移設、運用開始(久米島発電所から)	
	8.29 宮城線(与勝変電所-沖縄石油基地、66kV、12.5km)運用開始	
	11.16 琉球セメント線(安和変電所-琉球セメント、66kV、1.7km)運用開始	
	12. 1 那覇変電所移設	

1980(昭和55年)

2.12 電気料金改定実施(2.1認可) 料金改定率 電灯 44.87% 電力 40.48% 電灯電力平均 42.40% (電源開発促進税率改定後改定率: 電灯電力平均43.66%)	4. 1 狩俣-大神間海底ケーブル(6.6kV、4.1km)運用開始	1.11 政府、総合エネルギー対策推進閣僚会議で石油消費7%節約策決定
6.26 第8回定時株主総会開催(久手堅社長、野島専務体制へ)	4.25 南大東発電所5号機(500kW)運用開始	4.18 電力、電気供給規程改定実施(北海道電力㈱を除く、料金値上げ率平均50.83%)
9.30 名護支店社屋竣工	5.20 宮古発電所昇圧用変圧器(6.6/13.8kV、7,500kVA)運用開始 伊良部線昇圧(6.6kV→13.8kV、16.2km) 伊良部変電所(13.8/6.6kV、6,000kVA)運用開始	5.30 石油代替エネルギーの開発および導入の促進に関する法律公布(10.1施行)
10. 8 電気料金改定実施(9.27認可) 料金改定率 電灯 19.93% 電力 18.56% 電灯電力平均 19.18%	6.27 宮古発電所11号機(5,500kW)運用開始	5.31 電源開発促進税法改正公布
10.22 糸満営業所社屋落成	8. 6 友寄幹線昇圧(66kV→132kV) 友寄幹線(与那原変電所-友寄変電所、66kV、5.8km)運用開始	6. 9 沖縄県議選で保守陣営が過半数の24議席を制覇し8年ぶりに革保逆転
	9.19 渡口変電所増設(27万8,000kVA→29万8,000kVA)	6.11 第57回OPEC総会、基準原油価格上限値(32ドル/バレル)、油種間価格差最大限(5ドル/バレル)決定
	9.30 多良間発電所2号機(50kW)廃止	7.17 鈴木善幸内閣成立
	10.15 久米島発電所1号機(240kW)廃止	7.31 沖縄電気事業協議会、「沖縄電力の民営移行の方向づけ」中間報告
		8. 3 上原康垣、世界ボクシング協会世界ジュニアライト級王座獲得
		9. 9 イラン-イラク戦争勃発
		9.27 (財)新エネルギー財団(NEF)設立
		10. 1 新エネルギー総合開発機構(NEDO)設立
		11.28 石油代替エネルギー供給目標閣議決定
		12. - OPEC、基準原油価格バレルあたり32ドル、みなし基準原油同36ドル、最高同41ドルに値上げ決定

当回事項	設備	電気事業・社会一般
------	----	-----------

1981(昭和56年)

4.15	電源開発㈱と「石川石炭火力計画に関する覚書」交換	1.30	瀬底-水納間海底ケーブル(6.6kV、4.1km)運用開始	1.16	電源開発㈱松島発電所1号機(50万kW)運転開始(初の海外炭火力発電所)
6. 1	沖縄プラント工業㈱設立(資本金1,000万円)	4. 7	牧港火力発電所9号機重油灰焼却炉運用開始	1.20	レーガン、米国大統領に就任
7. 1	浦添支店を浦添営業所に改称支店の部制廃止	5.20	多良間発電所6号機(200kW)運用開始	3.23	沖縄県電気・エネルギー対策協議会設置
10. 8	沖縄電気安全委員会、沖縄電気安全・使用合理化委員会と改称	5.29	牧港火力発電所9号機(12万5,000kW)運用開始	3.26	全国電力関連産業労働組合総連合会結成
		6.26	石垣発電所12号機(1万kW)運用開始	4.12	米、世界初のスペースシャトル(有人宇宙連絡船)打ち上げ成功
		7. 6	平野-壺川線(平野変電所-壺川変電所、66kV、3.1km)運用開始	4.17	沖縄県電気・エネルギー対策協議会、「沖縄電力の民営移行延期」中間報告
			壺川変電所増設(13.8kV→66kV、1万5,000kVA→4万kVA、屋内式)	5.27	沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律一部(第83条石油関税)改正
		7.17	那覇-東町線一部(那覇変電所-明治橋変電所、66kV、1.5km)運用開始	6. 9	改正商法公布(総会屋への利益供与を禁止、1982.10.1施行)
		12. 2	北大東発電所7号機(200kW)運用開始	8. 1	「電気使用安全月間」始まる
				8.25	沖縄電気事業協議会、「沖縄電力の民営移行について、経営基盤の確立の十分な措置が講じられない段階での民営移行は適切でない」中間報告
				10.29	OPEC臨時総会開催、価格体系の再統一、基準原油価格(アラビアン・ライト)34ドル/バレル
				11.14	国頭村で「ヤンバルクイナ」(学名ラルス・オキナワエ)が日本で94年ぶりに鳥の新種に認定される
				12.16	渡嘉敷勝男、世界ボクシング協会世界ジュニアフライ級王座獲得

1982(昭和57年)

1.18	名護市源河大湿帯点灯	1.18	備瀬崎-伊江間海底ケーブル増設(6.6kV、6.8km)	2.22	普久川ダム(貯水量95万トン)完成
3.31	当期の販売電力量29億1,584万kWhとなり、会社創立以来初めて前期より落ち込む	3.10	伊良皆幹線2回線化(66kV、11.9km)	3.17	金武大橋(306m)開通
5.14	創立10周年祝賀会開催	3.20	移動用ディーゼル1号機(300kW)運用開始(渡嘉敷発電所において)	3.20	OPEC臨時総会で設立以来初めての減産を決定
		3.31	配電線路絶縁化、オイルレス化完了	4. 8	伊計大橋(198m)開通
		4.23	粟国発電所5号機(200kW)運用開始	4.13	友利正、世界ボクシング評議会世界ジュニアフライ級王座獲得
		5. 1	北大東発電所1号機(50kW)廃止	6.23	東北新幹線開業(大宮-盛岡間)
		5.27	久米島発電所9号機(2,000kW)	10. 8	政府、内需拡大・不況産業対策を決定
				11.15	上越新幹線開業(大宮-新潟間)県知事選で西銘順治が再選

当回事項	設備	電気事業・社会一般
------	----	-----------

	運用開始	11.27	第1次中曽根康弘内閣成立
5.31	牧港火力発電所燃料配管系統改良(HPP燃料変更)工事完了	12.27	沖縄電気事業協議会、「沖縄電力の民営移行方式について、単独民営と本土電力会社との合併の2方式」報告
	牧港内燃力発電所1~4号機(2,400kW×4)廃止		
	粟国発電所2号機(50kW)廃止		
11. 1	狩俣-池間間海底ケーブル増設(6.6kV、1.9km)		

1983(昭和58年)

5.31	給電指令所自動給電システム運用開始	2. 4	宮古第二発電所1号機(1万kW)運用開始	2. 4	日本初の実用静止通信衛星(さくら2号a)打ち上げ成功
6.28	第11回定時株主総会開催(座喜味社長、野島専務体制へ)		平良幹線(22kV、2.3km)運用開始	3.14	OPEC、初めて原油価格値下げ決定(5ドル下げて29ドル/バレル)
12.10	電源開発㈱と「石川石炭火力発電所に関する基本協定」締結		平良変電所(22/6.6kV、1万2,500kVA)運用開始	3.18	宜名真トンネル(1,045m)開通
		3.10	新川線(奥間変電所-安波線P#390、13.8kV、9.9km)運用開始	4.15	東京ディズニーランドが開園
		6.30	佐敷線(友寄変電所-佐敷変電所、66kV、7.3km)運用開始	5.26	日本海中部地震(M7.7)津波で死者、行方不明者104人
			佐敷変電所(66/6.6kV、1万5,000kVA)運用開始	6. -	マイコン(通電制御)型電気温水器発売
			石川火力発電所液化アンモニア貯蔵タンク設置	6.28	電気事業用通信衛星利用システム運用開始(通信衛星さくら2号、12号チャンネル使用)
		7. 1	西表東部-鳩間間海底ケーブル(6.6kV、5.8km)運用開始	10. 3	三宅島大噴火
		11. 1	宮古発電所7号機(1,800kW)廃止	10.11	琉球銀行が東京証券取引所二部と福岡証券取引所へ県内企業として初めて株式上場
		11. 2	北谷火力発電所(3万3,000kW)廃止	10.14	福地ダムの水力発電(900kW)運転開始
				12. 8	1フィート運動(沖縄戦記録フィルム)開始
				12.10	電気事業法、熱供給事業法、電気工事士法改正公布
				12.27	第2次中曽根康弘内閣成立

1984(昭和59年)

3.31	発電設備、変電設備機械装置の減価償却方法変更(定額法→定率法)	1.26	渡嘉敷-座間味-阿嘉間海底ケーブル増設(6.6kV、10.1km)	1. 9	東証ダウ、史上初の平均1万円突破
4. 1	週休2日制実施	3. 8	上運天-古宇利間海底ケーブル増設(6.6kV、1.9km)	2.10	東京電力、燃料電池発電実験プラントで出力4,500kWを達成(世界初)
6.28	1983年度決算で「債務超過」解消	3.27	平安座-浜比嘉間海底ケーブル増設(6.6kV、1.4km)	4.16	新垣輪、国際ボクシング連盟世界バンタム級王座獲得
7.23	経営幹部会設置	4.28	屋良線(伊良皆第一変電所-屋良変電所、66kV、2km)運用開始	5.12	NHK、衛星テレビ放送開始
12. 1	民営化準備室設置		屋良変電所増設(13.8kV→66kV、9,000kVA→1万5,000kVA)		南北大東島で放送衛星「ゆり2号a」を使ったNHKテレビの同時放送がはじまる
12.15	那覇、牧港、栄野比制御所、名護電力制御部門無人化			6.30	平均寿命、男女とも世界一となる(女79.78歳、男74.2歳)

当回事項	設備	電気事業・社会一般
6. 6	石垣-竹富-小浜-西表東部間海底ケーブル昇圧(6.6kV→22kV) 西表東変電所(22/6.6kV、5,000kVA)運用開始	7. - 9電力、第2深夜電力料金実施(負荷平準化料金の拡大) 9. 1 石油税引き上げ(3.5%→4.7%) 9. 5 沖縄経済同友会、「沖縄電力の独立、民営化」提言 11. 1 日本銀行15年ぶりに新札発行、1万円(福沢諭吉)、5,000円(新渡戸稲造)、1,000円(夏目漱石) 12. 1 沖縄県電気・エネルギー対策協議会、「沖縄電力の民営移行方式について、独立民営方式が適切」報告 12.25 電気通信改革三法公布(電気通信事業の自由化)

1985(昭和60年)

4. 1	新人事考課制度導入 定年退職者慰労旅行制度導入	1. 1 浦内川測水所設置 3. 8 石垣-竹富-小浜-西表東部間海底ケーブル増設(22kV、16.6km) 2.28 牧港9号機高光度航空障害灯設置 5.10 渡嘉敷発電所7号機(500kW)運用開始 7.26 白浜-内離島-舟浮間海底ケーブル(6.6kV、4.0km)運用開始	3.16 科学万博つくば'85開催(～9.16) 3.22 オゾン層の保護のためのウィーン条約採択 3.23 琉球陶器の金城次郎が県内で初めて人間国宝に選ばれる 4. 1 日本電信電話(NTT)と日本たばこ産業(JT)が発足 4.17 沖縄国際センターが浦添市前田にオープン 4.28 第1回全日本トライアスロン宮古島大会が開催 6. 1 改正男女雇用機会均等法公布(1986.4.1施行) 9.22 主要5か国蔵相・中央銀行総裁会議(G5)、ドル高是正のため為替市場への協調介入強化を合意(プラザ合意) 12. 7 一般電気事業者の社債発行限度に関する特例法公布(社債発行限度枠4倍から6倍へ) 12. 9 第76回OPEC総会にて、OPECが価格維持からシェア確保に戦略転換(これにより原油価格急落)
7. 1	竹富、黒島、伊平屋、座間味、阿嘉、伊江出張所廃止		

1986(昭和61年)

1. 1	深夜電力制度導入	2. 1 渡嘉敷発電所3号機(320kW)廃止	2. 8 本部町の海洋博覧記念公園内に熱帯ドリームセンターがオープン
3.31	全設備の減価償却方法に定率法を適用	3.25 牧港火力発電所8号機DSS対策工事(第1期工事)完了	3.31 1985年度の発電電力量が初めて“原主油従”
6. 1	円高および原油価格の低下に伴う電気料金暫定引き下げ実施(1986年6月から1987年3月分まで1kWh	4. 4 伊是名-伊平屋間海底ケーブル増設(6.6kV、6.4km) 5.30 金武幹線張替(石川火力変電所	4. 1 沖縄県立芸大が開学 4.11 那覇臨港道路「泊大橋」が開通

当回事項	設備	電気事業・社会一般
6.16	「離島用燃料電池発電システムの研究開発」をNEDOと委託契約締結	4.26 チェルノブイリ原子力発電所事故発生、世界的に反原子力運動拡大
10.24	電源開発(株)と「石川石炭火力発電所電力受給契約書」調印	5. 4 第4回先進国首脳会議開催(東京サミット)
11.21	海邦国体沖縄電力対策委員会設置	5.15 電力9社と都市ガス3社の暫定料金引き下げ認可 7.22 第3次中曽根康弘内閣成立 7.24 浜田剛史、世界ボクシング評議会ジュニアウェルター級王座獲得 8. 5 石油価格大暴落、OPEC総会、減産についてイラクを除く12か国ようやく合意(12.20 18ドル/バレルの固定価格を決定) 9.27 7か国蔵相会議(G7)初会合、米国、日本に内需拡大を求める 10.15 中央電力協議会、電気事業の21世紀ビジョンを発表 11.16 県知事選で西銘順治が3選 11.28 国鉄分割・民営化関連8法可決成立(12.4公布)
	当り平均2.25円)(5.15認可)	
	6.10 西原変電所(132/66kV、12万5,000kVA)運用開始	
	6.24 マイクロ波回線(名護電力所-山城無線中継所-給電指令所-那覇制御所、山城無線中継所-電源開発(株)石川石炭火力発電所)運用開始	
	8. 1 主幹マイクロ波通信回線運用開始	
	8. 4 66kV送電系統に自動復旧装置設置	
	11. 7 電源開発(株)石川石炭火力発電所1号機(15万6,000kW)運用開始	
	11.30 金武火力発電所(2万2,000kW×4)廃止	

1987(昭和62年)

1. 1	円高および原油価格の低下に伴う電気料金暫定再引き下げ実施(1987年12月分まで、1kWh当り平均3.86円)(1986.12.18認可)	2. 2 北谷浄水場線(桑江変電所-北谷浄水場、66kV、3.4km)運用開始	1.30 東証平均株価、初の2万円台
3.23	東京事務所移転(新橋から永田町へ)	3. 5 那覇-東町線(那覇変電所-東町変電所、66kV、2.0km)運用開始	2. 9 NTT株上場
3.28	選択定年制度導入	3. 6 電源開発(株)石川石炭火力発電所2号機(15万6,000kW)運用開始	3.15 ISO9000シリーズ制定
3.31	配電設備の取替資産の減価償却方法を定率法から取替法に変更	3.15 集中監視制御装置増設(信号伝送装置2重化)	3.31 電気事業審議会料金制度部会中間報告(季節別料金制の導入、逓増料金制度の段階的縮小、廃炉費用の原価算入など)
5.15	創立15周年記念式典挙行	3.19 那覇-壺川線(那覇変電所-壺川変電所、66kV、2.8km)運用開始	4. 1 国鉄分割民営化、JRグループ各社が開業
6.25	第15回定時株主総会開催(座喜味社長、嶺井専務体制へ)	10.15 本島-伊江間(6.6kV)海底ケーブル増設運用開始	7.23 首都圏大停電発生(急峻な需要増加による系統電圧の低下のため)
8.24	民営化に向け資本金を2分の1に減少(14,728,132千円から7,364,066千円に減少)	11. 1 波照間発電所1号機(50kW)廃止	9. 3 沖縄コンベンションセンター開所
12.18	当社の完全民営化を盛り込んだ「63年度行政改革の大綱」閣議了承		9.20 海邦国体開催(夏～9.23、秋10.25～30、かりゆし大会11.14～15)
			10. 8 沖縄自動車道那覇-石川が開通、石川-許田間も一般有料道路から高速道路に格上げされ沖縄自動車道としてスタート
			10.19 ニューヨーク株式市場で株価大暴落(ブラックマンデー)、東京株式市場株価大暴落
			11. 6 竹下登内閣成立

当社事項	設備	電気事業・社会一般
------	----	-----------

1988(昭和63年)

1. 1	電気供給規程変更実施(1987.12.18認可) 料金改定率 電灯 △16.84% 電力 △21.54% 電灯電力平均 △19.62%	1.12 ユニトンネル工法貫通式(古波蔵-真玉橋線工事)	2.24 北海道電力(株)、80億円のCPを発行(電力会社として初)
3.29	県、政府に当社民営化を正式要請	3.22 嘉手納変電所増設(1万6,000kVA→3万kVA)	3.13 青函トンネル開通
5. 2	大規模供給支障事故発生(本島総需要の74%が停電)	4. 1 南風見崎(西表島)-新城間海底ケーブル(6.6kV)運用開始 牧港ガスタービン発電所1号機出力変更(5万5,000kW→6万kW)	4.12 「沖縄振興開発特別措置法の一部を改正する法案」閣議決定国会提出(閣法81号5.24公布)
5.26	初の全社的防災訓練を実施	4. 6 牧港第一変電所増設(12万5,000kVA→25万kVA)	5.25 日米新原子力協定成立
9. 9	第1回電力懇話会を開催	5.24 久米島発電所10号機(2,000kW)運用開始	5.31 証券取引法改正公布(インサイダー取引を規制、1989.4.1施行)
10. 1	沖縄電力(株)民営化実現(「沖縄振興開発特別措置法の一部を改正する法律」の施行) 新組織スタート 臨時株主総会開催(座喜味社長、嶺井副社長体制へ)	5.31 波照間発電所6号機(150kW)運用開始	6.18 リクルート事件起きる
11.24	株一般競争入札結果発表 加重平均 2,487円 最多 2,500円	6.10 渡嘉敷太陽光発電研究設備(実証)試験運転開始 古波蔵変電所(66/6.6kV、3万kVA)新設	7. 1 全国で初めてフリーゾーンである自由貿易地域那覇地区がオープン
			8.20 イラン・イラク戦争、8年ぶりに停戦 第70回全国高校野球選手権大会で沖縄水産高校がベスト4進出、沖縄勢としては20年ぶり2度目
			12. 7 東証平均株価、初めて3万円の大台
			12.30 消費税を柱とする、税制改革関連6法公布(1989.4施行)

1989(昭和64・平成元年)

1. 5	長期経営方針を策定(民営おきでん4つの経営理念を制定)	3. 9 石川火力変電所増設(14万kVA→28万kVA)	1. 7 昭和天皇崩御、皇太子明仁親王即位(1.8新元号「平成」に改元)
1. 9	政府保有株式の一般売出し実施(売出し価格2,490円)	4.17 阿波根変電所新設(2万kVA)	1.20 プッシュ、米国大統領に就任
3.13	電線地中化研究会発足(国、県、市、NTT、当社などで構成)	4.26 牧港火力発電所7号機再使用開始	3.11 地球温暖化を防ぐため、初の環境サミットをオランダで開催
4. 1	電気供給規程変更実施(3.17認可) 料金改定率 電灯 △2.38% 電力 △3.09% 電灯電力平均 △2.79% 新しいシンボルマークを制定	5.11 渡嘉敷発電所8号機(500kW)運用開始	3.14 世界原子力発電事業者協会(WANO)東京センター発足
4.24	九州電力(株)と災害時相互応援体制確立	5.24 与那国発電所6号機(500kW)運用開始	4. 1 消費税(3%)の導入で電気税廃止
4.26	沖縄不動産(株)設立(1993.6.22沖縄開発(株)へ名称変更)	6.29 石垣第二発電所1号機(1万kW)運用開始	6. 3 宇野宗佑内閣成立
6.29	民営化後初となる第17回定時株主総会開催(座喜味会長、嶺井社長体制へ)	8. 1 多良間-水納海底ケーブル(3.3kV)運用開始(全島電化実現)	中国で天安門事件発生
7.19	電気事業連合会、中央電力協議会にオブザーバー参加決定	10.31 渡嘉敷-慶留間海底ケーブル(6.6kV)運用開始	7.22 宮古島-東京間の直行便就航
9.12	株式の店頭売買銘柄新規登録証交付	11.16 渡嘉敷燃料電池発電試験研究設備(200kW)運用開始	8.10 第1次海部俊樹内閣成立
		12. 1 石垣発電所2号機(1,500kW)、4号機(1,500kW)廃止 久米島発電所4号機(500kW)廃止	10.19 東北電力(株)、リン酸型燃料電池連続運転世界最長を更新(2,165時間)
			11. 3 沖縄県最大の木造建築首里城正殿復元起工式が行われる
			11. 9 「ベルリンの壁」取り壊しが始まる
			11.21 日本労働組合総連合(連合)発足、総評は解散へ
			11.28 OPEC、18ドル(バスケット価格)を最低参考価格と位置付けることで合意
			11.30 日本労働組合総連合会沖縄連合会発足

当社事項	設備	電気事業・社会一般
------	----	-----------

10.30	株式会社店頭登録 民営移行1周年記念式典 おきでん民営化記念奨学基金を創設	12. 3 米国ブッシュ大統領とソ連ゴルバチョフ議長がマルタ島で会談、東西冷戦の終結を宣言
12.10	『沖縄電力十五年史』発行	12.29 東証平均株価、史上最高値の3万8,915円87銭を記録

1990(平成2年)

5.18	海外電力調査会オブザーバー参加、調印式	1.10 デジタル型継電装置を初導入	2.28 第2次海部俊樹内閣成立
6. 1	営配総合情報システム開発プロジェクト発足	1.31 渡嘉敷燃料電池発電試験研究設備運用開始	3.15 ソ連初代大統領にゴルバチョフを選出
6.28	第18回株主総会開催(初の配当を実施)	5.30 牧港ガスタービン発電所2号機(10万3,000kW)運用開始 友寄変電所増設(26万5,000kVA→39万kVA)	3.23 公示地価発表、全国平均で過去最高の16.6%上昇
8.31	本店別館竣工	6.21 宮古第二発電所2号機(1万kW)運用開始	4. 1 電気事業連合会、国際花と緑の博覧会に「ひかりファンタジー電力館」出展(大阪)
11. 1	時間帯別電灯実施(9.28認可)	6.29 仲石変電所(66/6.6kV、1万5,000kVA)新設	6.29 商法改正公布(1991.4.1施行、最低資本金制度を新設)
		10. 1 粟国発電所1号機(100kW)廃止	8. 2 イラク軍がクウェート侵攻
			8.21 第72回全国高校野球選手権大会で沖縄水産高校が初の準優勝
			8.23 世界で活躍する県出身者のネットワークづくりをめざす「世界のウチナンチュ大会」が開幕
			10. 3 東西ドイツ、44年ぶりに統一
			11. 1 10電力会社、時間帯別電灯料金制度スタート
			11.12 天皇即位の礼挙行
			11.17 長崎、雲仙普賢岳198年ぶりに噴火
			11.18 県知事選で大田昌秀が当選、12年ぶりの革新県政

1991(平成3年)

4. 1	産業用蓄熱調整契約実施(3.27認可) 関連会社の沖縄電工、中部電工、岡電工、名護外線、宮古電工の5社合併(6.7沖縄電工(株)でスタート)	2. 6 移動用発電設備ディーゼル2号機(500kW)運用開始	1.17 湾岸戦争勃発
4.12	沖縄情報サービス(株)設立	3. 6 本部線(66kV)運用開始	2.28 イラクがクウェートより撤退
		3. 8 本部変電所新設(66/6.6kV、1万5,000kVA)	3.11 東京電力(株)、水冷式リン酸型燃料電池発電プラント発電試験開始(世界最大1万1,000kW)
		5. 9 北大東発電所8号機(300kW)運用開始	4. 1 牛肉、オレンジの輸入自由化開始
		5.24 粟国発電所6号機(300kW)運用開始	4.18 東京電力(株)、ガンリン車並みの性能を持つ電気自動車共同開発(最高時速110km、1充電で200km走行)
		5.28 大平幹線(132kV、地中1回線、6km)運用開始	4.26 再生資源の利用の促進に関する法律(リサイクル法)公布(10.25施行)
		5.31 北那覇変電所(132/66kV、20万kVA、66/6.6kV、4万kVA)新設	4. - 電力の社債発行限度の拡大(純資産の6倍まで発行可)
			6. 1 毎年6月を「環境月間」に設定

当社事項	設備	電気事業・社会一般
10. 1 11.27	北大東発電所4号機 (60kW) 廃止 南大東発電所6号機 (750kW) 運用開始	6. 3 長崎・雲仙普賢岳で大火砕流発生 死者・行方不明者37人 7.17 電源開発(株)が国頭村で世界初の 海水揚水発電所パイロットプラント 着工 7.26 東北電力(株)、電気自動車用新型電池 開発 (220Aと世界最大容量、3 年後に製品化) 8.20 県副知事に尚弘子が就任、全国で 2番目の女性副知事 9.27 台風19号により九州、中国、四国、 東北地方を中心に大被害 (死者40 人以上) 11. 5 宮沢喜一内閣成立 沖縄開発庁長官に伊江朝雄が就 任し、初の県出身大臣が誕生 11.15 台湾北部で列車同上がぶつかる事 故で県人4人を含む30人が死亡 12.21 ソ連消滅、独立国家共同体成立

1992(平成4年)

2.10	当社株式を東京証券取引所市場第 二部及び福岡証券取引所に上場	2.25 南大東島配電電圧を6kVに昇圧 3.18 宮古風力発電実証研究設備1号機 (250kW) 運用開始	1. 1 地価税導入 1.22 電力10社、分散型電源から余剰電 力を購入することを発表
4. 1	新エネの余剰電力購入制度導入	4.24 大名線(66kV、地中1回線) 運用開始、大名変電所(66/6.6kV、 2万kVA)新設	4. 8 第1回世界電力首脳有志の会議 (E7)がカナダで開催
5.30	具志川支店、新社屋竣工	5.22 石川ガスタービン発電所1号機 (10万3,000kW) 運用開始	4.11 平仲明信、世界ボクシング協会世界 ジュニアウェルター級王座獲得
6. 1	新「時間帯別電灯」実施(4.21認 可)(電気温水器利用世帯限定か ら全世帯対象へ)	5.31 小浜配電塔(22/6.6kV、 3,000kVA)新設	5. 2 国家公務員の完全週休2日制実施 5. 9 国連、地球温暖化防止条約採択 6. 3 ブラジル、リオデジャネイロで地球サ ミット開催
7.20	「ふれあいプラザGUSHIKAWA」 オープン	6. 6 沖縄幹線新設工事の第2工区・地 中送電線工事で当社初の海底トン ネルが貫通	9.12 公立小、中、高などで学校週5日制 (第2土曜日休日)が始まる
8.26	台風時パトロール車導入	6.26 石垣第二発電所2号機(1万kW) 運用開始	11. 3 日本復帰20周年記念事業として建 設が進められてきた首里城公園の 一部が完成し一般公開
8.30	ソーラーカーラリーイン能登に出場 したマリーンブルー号が通産大臣 賞を受賞	7.14 伊江配電塔(22/6.6kV、 6,000kVA)新設	
11.30	具志川火力発電所に係る「環境保 全協定」締結(県、具志川市)	7.23 氷蓄熱式冷房育苗施設が伊江村 に完成	

1993(平成5年)

2.10	「おきでんふれあいプラザ」オープン	2. 5 栄野比閉閉所運用開始	1.20 クリントン、米国大統領に就任
2.23	「沖縄電力環境保全行動計画」を 策定	3.19 宮古風力発電実証研究設備2号機 (250kW) 運用開始	4. 1 金融制度改革法施行(銀行、証 券、信託の相互参入可能となる)
5.11	第1回日米欧三極電力首脳会議に	松尾幹線(66kV、地中1回線、	4.25 第44回全国植樹祭が糸満市米須、

当社事項	設備	電気事業・社会一般	
5.19	嶺井社長出席 電気事業連合会顧問、会長会議に 座喜味会長、嶺井社長参加	3km) 運用開始 松尾変電所(66/6.6kV、 6万kVA)新設	山城地区で開催 5.11 第1回日米欧三極電力首脳会議 (原子力利用推進で一致)
6.29	第21回定時株主総会開催(座喜味 会長、嶺井社長、仲井真副社長体 制へ)	4. 2 渡嘉敷発電所9号機(750kW) 運用開始	5.15 プロサッカーのJリーグ開幕 6.14 商法改正公布(社外監査役制度 等、10.1施行)
7.23	おきでん音頭の制定	4.14 与那国発電所7号機(750kW) 運用開始	7. 7 第19回先進国首脳会議(東京サミッ ト)開催
8.11	当社株式、信用・貸借銘柄に選定さ れる	4.21 新多良間発電所1号機(300kW) 運用開始	7.12 北海道南西沖地震発生(M7.8)、 奥尻島などに津波(死者、行方不明 229人)
11. 1	円高に伴う電気料金暫定引き下げ 措置実施(1994.9まで1kWhあたり 平均0.52円)(9.24認可)	5.28 久米島発電所11号機(3,000kW) 運用開始	7.18 第40回衆議院総選挙、自民党過半 数割れ、社会党惨敗で55年体制崩 壊へ
11.14	海外炭輸入第1船入港(具志川火 力)	6. 8 南上原線(66kV) 運用開始 6.11 安谷屋変電所(66/6.6kV、 2万kVA)新設	8. 9 細川護熙内閣成立 社会党衆議院議員の上原康助が 細川内閣の国土庁、北海道・沖縄 開発庁長官に就任、県選出議員の 入閣は史上初
12.28	社歌の制定	6.16 美里線(66kV) 運用開始 6.18 新多良間発電所3号機(150kW) 運用開始 美里変電所(66/6.6kV、 2万kVA)新設	9. 1 台風13号が猛威、県内2万2,600世 帯で停電
		6.24 竹富配電塔(22/6.6kV、 7,000kVA) 運用開始	9.30 39年ぶりの冷夏、日照不足でコメ 空前の凶作、緊急輸入決定(250万 トン)
		6.25 宮古太陽光発電実証研究設備 (519kW) 運用開始	10.29 沖縄県でウリミバエが根絶、県外 出荷が規制されていた野菜、果物 類も解禁
		6.28 普天間幹線(66kV) 運用開始	11. 1 日本品質システム審査登録認定協 会が発足(ISO規格受け皿)
		7. 2 具志川火力線(132kV)、具志川火 力閉閉所(132kV) 運用開始	11.19 ヨーロッパ連合(EU)発足
		7.26 沖縄幹線(132kV) 運用開始	12.16 環境基本法公布施行(公害対策基 本法廃止)
		9.28 羽地線(66kV)、羽地大保線 (66kV) 運用開始	宮古、八重山地区での民法テレビ 同時放送が開始
		9.30 羽地変電所(66/6.6kV、 1万5,000kVA)新設	
		11.18 新多良間発電所2号機(200kW) 運用開始	
		11.19 北谷変電所(66/6.6kV、 2万kVA)新設	

1994(平成6年)

1.17	営業総合情報第一次システム(領 取書制作、収納管理、未収管理) 運用開始	1. 7 北谷線(66kV) 運用開始 桑江線(66kV)、桑江分岐線 (66kV) 運用開始	4. 5 動力炉・核燃料開発事業団、高速 増殖炉「もんじゅ」初臨界
2.21	コージェネレーション(熱電供給シ ステム)等自家発電の余剰電力購入 制度導入	1.19 新多良間発電所4号機(200kW) 運用開始	4.15 名桜大学(名護市)が開学 4.28 羽田孜内閣成立
3.14	東京支社移転(永田町から南青山 へ)	3.18 新多良間発電所5号機(200kW) 運用開始	5.12 世界電力首脳有志の会議(E7)東 京で開催
3.31	配電自動化システム運用開始(停 電時間を大幅に短縮)	3.25 具志川火力発電所1号機 (15万6,000kW) 運用開始	6.21 電気事業審議会需給部会電力基 本問題検討小委員会、中間報告を まとめる(競争原理の導入により電 力供給体制の効率化を提言)
5.10	沖電設計(株)設立	4.21 波照間発電所7号機(150kW) 運用開始	6.30 村山富市内閣成立

当世事項	設備	電気事業・社会一般
10. 1 電気料金暫定引き下げ継続実施(1994.10～95.9／1kWhあたり平均0.52円)(8.25認可)	4.30 栄野比開閉所(132kV)運用開始 沖繩幹線2号(132kV)運用開始	7. 1 製造物責任法(PL法)公布(1995.7.1施行)
10.12 長期経営計画を策定	5.25 宮古第二発電所3号機(1万kW)運用開始	9. 4 関西国際空港開港
11.28 (株)アステル沖繩設立	6.17 北那覇変電所増設(132／66kV、20万kVA→40万kVA)	10. 4 北海道東方沖地震発生(M8.1)
12. 2 おきでんシュガーホール新人演奏会オーディション創設	6.27 大平幹線2号(132kV)運用開始	10.13 大江健三郎、ノーベル文学賞受賞
	9.30 宮古太陽光発電実証研究設備独立電源運転研究送電開始(約250世帯に電力供給)	10.17 預金金利自由化実施
	10. 1 宮古発電所1号機(2,400kW)、2号機(1,500kW)廃止	11.20 県知事選で現職の大田昌秀が再選
	10.18 大山幹線(66kV)運用開始、大山変電所(66／6.6kV、2万kVA)新設	12.16 新エネルギー導入大綱決定

1995(平成7年)

1.29 阪神・淡路大震災被災地へボランティア団を派遣	3.17 牧港火力発電所5号機長寿命化工事が完了し、営業運転を再開	1. 1 GATTにかわって世界貿易機構(WTO)発足
3.27 那覇支店移転(沖配ビルからとまりんビルへ)	3.24 具志川火力発電所2号機(15万6,000kW)運用開始	拡大EUスタート
6. 1 新賃金制度導入、職務等級制度から職能等級制度へ移行	4.11 安谷屋線(66kV)運用開始	1.17 阪神・淡路大震災発生(M7.2)、死者約6,300人、倒壊・焼失家屋約20万棟
6.29 第23回定時株主総会開催(嶺井会長、仲井眞社長、與那嶺副社長体制へ)	4.27 伊是名発電所7号機(1,000kW)運用開始	地下鉄サリン事件
7. 1 電気料金暫定引き下げ継続実施(7月から電気供給規程が変更されるまで、1kWhあたり平均0.56円)(6.13認可)	5.19 大山、瑞慶覧幹線(66kV)運用開始	3.20 気候変動枠組条約第1回締約国会議(COP1)をベルリンで開催
9.25 具志川火力発電所「電気科学館」オープン	5.25 石垣第二発電所3号機(1万kW)運用開始	3.28 気候変動枠組条約第1回締約国会議(COP1)をベルリンで開催
11.20 株式分割を実施(1株:1.01株)	5.28 栄野比変電所(132／66kV、20万kVA)運用開始	4.19 円相場、1ドル79円台の最高値を記録
	6. 8 渡嘉敷発電所10号機(1,000kW)運用開始	4.21 改正電気事業法公布(31年ぶりの改正、発電部門への新規参入の拡大、特定電気事業に係る制度の創設、料金制度の改善、保安規制の合理化が柱、12.1施行)
	6.30 川平配電塔運用開始	6.23 糸満市に「平和の礎」が完成
	8. 6 久松変電所(22／6.6kV、1万2,500kVA)運用開始	7. 1 簡易型携帯電話(PHS)、サービス開始
	8.28 登野城配電塔運用開始	8. 1 沖縄県立公文書館が南風原町新川に完成
	10.13 風力発電システムを3基新たに設置(エネトピア宮古)	8.11 米国、核実験全面禁止を発表
		11.16 第2回世界のウチナーンチュ大会開催
		11.23 パソコン用OS、Windows95日本語版発売、以降パソコン、インターネットの普及加速

1996(平成8年)

1. 1 電気供給約款変更実施(1995.12.19認可) 料金改定率	3.21 中城湾変電所(66／6.6kV、2万kVA)運用開始	1.11 第1次橋本龍太郎内閣成立
	3.24 粟国島、配電電圧を6kVに昇圧(昇圧工事が全て完了)	又吉栄喜「豚の報い」が第114回芥川賞受賞

当世事項	設備	電気事業・社会一般
電灯 △4.94%	4.26 伊是名発電所8号機(1,000kW)運用開始	1.16 建設、通産、郵政など5省庁と電事連などで構成する電線類地中化推進検討会議が「第3期電線地中化5か年計画」を策定(1999年度までの5年で約2,000kmを整備)
電力 △6.77%	6.12 与那国発電所8号機(750kW)運用開始	4. - 日米特別行動委員会で普天間飛行場など11施設の返還が合意
電灯電力平均 △5.96%	8.23 周波数変動抑制対策装置(フライホイール発電機26.5MVA)運用開始	4.19 紅型の玉那覇有公、人間国宝に選ばれる
(ヤードスティック査定方式、燃料費調整制度導入)	11. 1 伊是名発電所3号機(500kW)廃止	7.13 大阪、堺で大腸菌O-157による集団食中毒発生
2.13 沖電グループ呼称「百添会」に決定		10.24 国際原子力機構(IAEA)、原子力の安全に関する条約発効
6. - 経営情報システム運用開始		11. 7 第2次橋本龍太郎内閣成立
7.16 ポスト金武開発推進委員会スタート		11.27 電気事業連合会、電気事業における環境行動計画策定
7.23 長期経営計画改定		12.17 ベルー日本大使公邸人質事件
8.23 おきでん牧港ビル竣工		
10. 1 具志川火力発電所、施設部門でGマークに選定される(施設部門で県内初)		
10.14 沖繩新エネ開発(株)設立		
10.28 新経理システム一部運用開始「一般会計システム」		
10.29 沖繩通信ネットワーク(株)設立		
12. 3 台湾電力会社と交流協定を締結		

1997(平成9年)

3. 1 新人事考課制度導入(職務等級から職能等級へ)	3. 1 工務部電力所システム運用開始	2.23 英国で世界初のクローン羊「ドリー」誕生
「自己託送サービス」開始	3.31 宮古太陽光発電システムの実証研究(NEDO委託研究)終了	3.11 動力炉・核燃料開発事業団東海再処理施設で事故発生
電気温水器賃貸事業「温水レンタル」スタート	4. 1 城間ガスタービン発電所(2万9,000kW)廃止	4. 1 自己託送制度開始
3. - 営配総合情報システム開発完了	4.25 移動用発電設備G／T第8号車(400kW)運用開始	消費税率5%に引き上げ
4. 1 環境保全行動計画の見直し	5.29 勢理客線(66kV)運用開始	4.18 新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法公布(6.23施行)
4. 6 おきでん百添アワー「ウチナー紀聞」放送開始	移動用発電設備G／T第3号車(2,000kW)、第4号車(1,000kW)、第5号車(1,000kW)、第6号車(1,100kW)、第7号車(1,100kW)、第9号車(400kW)、第10号車(400kW)、第11号車(200kW)運用開始	5.15 「経済構造の変革と創造のための行動計画」を閣議決定、電力については2001年までに国際的に遜色ないコスト水準をめざすなどの内容
	6. 3 南大東発電所7号機(750kW)運用開始	6.13 環境影響評価法(アセスメント法)公布(1999.6.12施行)
	6. 6 宮古第二発電所4号機(1万kW)運用開始	6.18 独占禁止法改正公布(持株会社解禁、12.17施行)
	6.12 北大東発電所9号機(300kW)運用開始	7. 1 香港、英国から中国に返還
	6.13 本店駐車場にアモルファス太陽電池試験装置設置	7.17 目取真俊「水滴」が第117回芥川賞受賞
	6.25 大保線(66kV)運用開始	8.21 沖繩空手古武道世界大会が県立武道館で開催(51か国2,905人参加)
	6.30 泊幹線1、2号(66kV)運用開始	10.27 ニューヨーク株式、過去最大の暴落
	宮古太陽光発電設備をNEDOより買い取り	12. 1 地球温暖化防止京都議定書採択
	10.24 松尾古波蔵線(66kV)運用開始	12. 3 商法改正公布(ストックオプション制度の整備、罰則強化など、12.23施行)

当回事項	設備	電気事業・社会一般
	11.28 真玉橋線 (66kV) 運用開始	12.21 海上基地建設の是非をめぐる名護市の住民投票で反対派が53%を占める

1998(平成10年)

1.30 電気供給約款変更実施(1.30認可)料金改定率 電灯 △3.40% 電力 △3.98% 電灯電力平均 △3.72%	6.19 浦添線 (66kV) 運用開始 浦添大名線 (66kV) 運用開始 浦添変電所新設 (66/6.6kV、3万kVA) 6.22 牧港8号機長寿命化対策工事竣工 6.29 那覇変電所増設 (5万kVA→7万kVA) 7. 9 移動用発電設備G/T12号 (3,000kW) 運用開始 7.23 久松配電塔増設 (1万2,500kVA→2万5,000kVA) 8.28 七又風力発電実証研究設備1号 (500kW)、2号 (600kW) 運用開始 9.28 牧港風力発電実証研究設備1号 (170kW)・2号 (80kW)、石川風力発電実証研究設備1号 (130kW)、具志川風力発電実証研究設備1号 (150kW)、宜野座風力発電実証研究設備1号 (250kW)・2号 (500kW)・3号 (500kW)・4号 (300kW)・5号 (250kW)・6号 (280kW) 運用開始 10. 1 宮古七又風力発電設備、NAS電池実証試験開始 10.30 牧港第二変電所 (2万5,000kVA) 廃止 11.30 小那覇変電所増設 (5万7,000kVA→7万7,000kVA)	2. 7 第18回冬季オリンピック長野大会開催 3.30 改正沖縄振興開発特別措置法が成立(特別自由貿易地域は法人税の大幅軽減を柱とする) 4. 1 改正外為法施行で金融ビッグバン始動(改正外国為替法や改正日銀法施行) 5.15 首里織の宮平初子、人間国宝に選ばれる 6.10 サッカーワールドカップ、フランス大会に日本初出場 6.12 1997年度GDP成長率が23年ぶりのマイナスに 6.19 地球温暖化対策推進大綱決定 6.22 金融監督庁発足 7.30 小渕恵三内閣成立 10. 1 核燃料サイクル開発機構発足 10. 9 地球温暖化対策推進法公布(1999.4.8施行) 11.15 県知事に稲嶺恵一が初当選、8年ぶりに保守系が県政を奪還 11.16 ムーディーズ社、日本国債の格付けを最上級から1ランク下げ
---	--	---

1999(平成11年)

2.26 石川火力発電所がISO14001認証取得 3.10 具志川火力発電所電気科学館「エネルギー環境教育情報センター」運営委員長奨励賞「受賞」 3.31 電気料金訪問集金制度が終了 4. 1 連結財務諸表制度の見直しにより、証券取引法に基づくディスクロージャー制度が2000年3月期から全面的に連結決算中心へ移行 男女雇用機会均等法の改正に伴	2.14 移動用変圧器6号 (66/22kV、2万kVA) 運用開始 3. 8 波照間発電所8号機 (250kW) 運用開始 3.18 久松幹線2号 (22kV) 運用開始 3.24 具志川火力発電所石炭灰加工処理設備 (ボゾテック) 竣工 4. 7 牧志変電所 (66/6.6kV、3万kVA) 新設 6. 1 今帰仁線 (66kV) 増設 6. 7 移動用発電設備G/T13号	1. 1 EU通貨統合、単一通貨「ユーロ」発行 1.21 電気事業審議会基本政策部会・料金制度部会、電力小売部分自由化に関する報告書とりまとめ 1.29 地域振興券(商品券)交付開始 4. 4 春の選抜高校野球大会で沖縄尚学高校が優勝、県勢初の甲子園制覇 4. 5 日米欧三極電力首脳会議広島で開催
---	--	---

当回事項	設備	電気事業・社会一般
い、セクシャルハラスメントに関する取扱要領制定 4.28 長期経営計画改定 5.25 株式分割を実施(1株:1.02株) 5.28 初のコマースパーパー(50億円)発行 6.29 第27回定時株主総会開催(事業目的の追加等定款の一部を変更) 7. 1 沖縄サミット支援対策本部を設置 10.15 おきでん那覇ビル竣工 11.11 初の公募債(80億円)発行(公募普通社債の発行は県内企業初) 12. - 電化住宅体験車導入	(3,000kW) 運用開始 6.18 安里変電所廃止 7.30 波照間風力発電実証研究設備1号機 (280kW) 運用開始 多良間風力発電実証研究設備1号機 (280kW) 運用開始 9.10 高安変電所新設 (66/6.6kVA、2万kVA) 10.29 石垣幹線2号 (22kV) 増設 12. 1 那覇支店太陽光発電システム (12kW) 運用開始	5.21 改正電気事業法公布(2000.3.21施行、電力小売市場の部分自由化と料金規制手続きの緩和など) 読谷山花織の与那嶺貞、人間国宝に選ばれる 5.25 那覇空港新ターミナルビル完成 7.16 県平和資料館完成 12.22 東京証券取引所にベンチャー企業向け株式市場「マザーズ」発足

2000(平成12年)

1.24 社内ベンチャー支援制度「MOVE2000プログラム」創設 2. 1 株主向け広報誌『うふてぃーだ』発刊 2.15 おきでん八重山ビル竣工 自由化対策検討委員会発足 2.16 離島用風力発電ハイブリッドシステム(波照間島)が新エネ大賞受賞 3.15 おきでん宮古ビル竣工 3.21 電気事業連合会に正式加入 4. 1 退職給付会計の導入 4.15 (株)バム設立 6.29 第28回定時株主総会開催(嶺井会長、仲井眞社長、當山副社長体制へ) 7.11 サミット支援のため24時間態勢に 7.28 第71回都市対抗野球大会へ当社硬式野球部が初出場、野球部応援団が応援団コンクール(後半)トップ賞 9.20 具志川火力発電所ISO14001認証取得 10. 1 電気供給約款、接続供給約款等変更実施 料金改定率 電灯 △3.21% 電力 △4.24% 電灯電力平均 △3.78% 自然エネルギー発電の普及を支援する沖縄グリーン電力基金創設 10. 3 「メセナ大賞2000」新人育成賞受賞(おきでんシュガーホール新人演奏会オーデション)	1.12 許田増圧ポンプ場線 (66kV) 新設 1.26 風力発電出力制御システムを開発(12月から宮古島で実証実験開始) 2.26 更竹配電塔増設 (6,000kVA→9,000kVA) 3.28 粟国風力発電実証研究設備1号 (250kW) 運用開始 3.31 渡口幹線 (132kV) 増設(複導体化) 渡名喜発電所5号機 (50kW) 廃止 4. 6 簡易給電指令システム運用開始(栄野比制御所) 5.29 喜瀬幹線 (66kV) 新設 5.31 新多良間発電所6号機 (500kW) 運用開始 6. 2 下地配電塔 (22/6.6kV、6,000kVA)、下地久松線 (22kV) 新設 6. 3 恩納名護幹線 (66kV) 新設 6.19 新中頭幹線 (132kV) 新設 6.21 汀間配電塔 (22/6.6kV、1万kVA)、汀間線 (22kV) 新設 辺野古変電所増設 (1万9,000kVA→3万9,000kVA) 6.26 名護幹線 (66kV)、喜瀬新名護幹線 (66kV) 新設 6.30 石垣G/T発電所1号機 (5,000kW) 運用開始 7. 6 石垣G/T発電所2号機 (5,000kW) 運用開始 9. 8 新栄野比幹線1号 (132kV) 運用開始 9.15 新栄野比幹線2号 (132kV) 運用開始	3.21 改正電気事業法施行により、電力小売部分自由化スタート 3.31 有珠山が23年ぶりに噴火、住民約1万6,000人避難 4. 1 公的介護保険制度がスタート 4. 5 第1次森喜朗内閣成立 5.19 芭蕉布の平良敏子、琉球古典音楽の島袋正雄、照喜名朝一が人間国宝に選ばれる 6. 7 特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律公布(11.1施行) 6. - 米カリフォルニア州で電力需給がひっ迫、停電相次ぐ 7. 4 第2次森喜朗内閣成立 7.21 沖縄サミット開催 9.24 シドニーオリンピックで高橋尚子がマラソンで日本人女性初の金メダル獲得 10. 1 グリーン電力基金設立 10.10 白川英樹、ノーベル化学賞受賞 10.18 原子力発電環境整備機構設立 11.12 那覇市長選挙で翁長雄志が初当選32年ぶりに保守系市政に 11.30 世界遺産に首里城跡など9か所の「琉球王国のグスク及び関連遺産群」が登録される 12.28 通産省、電源開発等に伴う損失補償基準改正
---	---	--

当世事項	設備	電気事業・社会一般
	7.28 久米島発電所12、13号機(4,000kW×2)運用開始	9.28 宮里藍が最年少のプロゴルファーに
	8.29 南大東発電所8号機(1,000kW)運用開始	10.1 エネルギー税制改正(電源開発促進税減税、石油石炭税導入)
	伊平屋風力発電実証研究設備1号機(300kW)運用開始	10.7 「エネルギー基本計画」閣議決定
9.1	石垣発電所6号機(2,500kW)廃止	11.19 第2次小泉純一郎内閣成立
9.26	宜野座風力発電実証研究設備4号機(300kW)、5号機(250kW)、6号機(280kW)廃止	
10.27	移動用配電塔(22/6.6kV、1万2,500kVA)運用開始	

2004(平成16年)

2.6	電力小売自由化範囲拡大(特別高圧全体へ)に伴う接続供給約款の届出	2.20 泊変電所(4万kVA→7万kVA)増設	1.18 国立劇場おきなわ開場
2.12	電力小売自由化範囲拡大(特別高圧全体へ)に伴う電気最終保障約款の届出	2.27 西表西線(22kV)運用開始	4.1 改正電気事業法施行(自由化範囲特別高圧全体へ拡大)
2.16	ISO9001:2000全社での認証取得(認証範囲拡張)	3.5 阿波根線(66kV)運用開始	5.27 イラク情勢悪化。バグダッド近郊で日本人フリージャーナリスト2人が銃撃を受け死亡
3.1	ラム酒製造販売事業(株)グレイス・ラムの設立(MOVE2000プログラム)	3.7 糸満線(66kV)運用開始	7.18 拉致被害者の曾我ひとみさん、娘2人と夫のジェンキンスさんと再会
3.3	世界銀行バイオカーボン・ファンドへ出資	3.15 糸満阿波根線(66kV)運用開始	8.13 宜野湾市の沖縄国際大学に米軍ヘリが墜落
3.22	非常災害時における資材融通に関する協定を九州電力(株)と合意	3.28 阿波根変電所(4万kVA→6万kVA)増設	アテネ五輪開幕
3.30	具志川支店オール電化ショールーム完成披露会	3.30 西友幹線(132kV)増設(増容量化)	9.17 国民保護法施行(電力・ガス事業者は指定公共機関に指定)
3.31	消費税法の改正に伴い電気供給約款、選択約款を変更(税込み単価記載)	5.26 瑞慶覧線、普天間分岐線2号(66kV)運用開始	10.23 新潟県中越地方を震源とするマグニチュード6.8の地震発生
6.1	OTNetが高速通信(FTTH)サービス「ひかりふる」のサービス提供を開始	5.31 牧港第一変電所(27万kVA→34万5,000kVA)	11.1 新札が発行され、千円札は野口英世、五千円札は樋口一葉
6.10	IT関連の新会社(株)インデックス沖縄を設立	8.1 石川火力2号機を長期計画停止(~2009.9.30)	12.26 インドネシアのスマトラ沖でマグニチュード9.0の地震が発生。大津波を引き起こす
7.1	宮古、石垣発電所遠隔監視制御システム運用開始	10.29 粟国発電所8号機(500kW)運用開始	-、- プロ1年目の宮里藍が女子プロゴルフ界で大活躍
8.2	マッピングシステム運用開始	12.1 石垣発電所7号機(2,500kW)廃止	-、- 沖縄地方に15個の台風が接近し年間の最多記録を更新。日本列島にも10個の台風が上陸し、各地で多数の死者や行方不明者が出た
10.25	嘉手納出張所が具志川支店内に仮移転		
11.21	第1回「残波しおさいの森」植樹祭を開催		

当世事項	設備	電気事業・社会一般
1.11	FE Global/Asia Clean Energy Services Foundに出資	1.1 自動車リサイクル法施行
1.31	アステル沖縄解散	2.16 京都議定書発効
3.10	発電部が環境マネジメントシステムISO14001を取得	2.17 中部国際空港(セントレア)開港
3.28	GG-CAP(温室効果ガスクレジット集積プール)への出資契約を締結	3.6 日本初の浮上式リニアモーターカーの旅客線「リニモ」が愛知県で開業
4.1	「選択型福利厚生制度(カフェテリアプラン)」導入	3.25 2005年日本国際博覧会「愛・地球博」(愛知万博)開幕
5.20	株式分割を実施(1株:1.05株)	4.1 個人情報保護法全面施行
6.13	(株)Aqua Culture Okinawaを設立(MOVE2000プログラム)	改正電気事業法が施行(本土9電力で自由化範囲拡大、中立機関・卸電力取引所設立、バンクーキ解消)うるま市誕生
6.21	チームマイナス6%への参加を表明	4.10 IDB年次総会沖縄開催
7.1	電気料金引下げを実施、平均3.27%引き下げ	6.10 電気事業連合会、「チーム・マイナス6%」への参加を決定
	「具志川支店」から「うるま支店」へ名称変更	6.23 沖縄戦終結60周年。県主催の「沖縄全戦没者追悼式」が平和祈念公園で行われる
7.22	アステル沖縄清算終了	9.21 第3次小泉純一郎内閣成立
9.20	ムーディーズ、S&Pより県内企業で初の格付取得	10.1 宮古島市誕生
10.21	当社が参画するCDCFのプロジェクト、世界初の排出権獲得	11.8 ラムサール条約に名蔵アンバル(石垣市)と慶良間諸島海域が登録
		11.20 ダイエー那覇、浦添両店が閉店。30年余の歴史に幕を下ろし、県内からダイエーが完全撤退
		11.25 歌舞伎がユネスコの世界無形文化遺産に登録決定

2006(平成18年)

1.12	環境行動レポートが「環境報告大賞(環境大臣賞)」を受賞	2.27 八重山支店太陽光発電システム(10kW)、北大東太陽光発電実証試験設備(40kW)をNEDOより買取	1.1 南城市誕生
2.2	国際通り電線類地中化一部区間で完了	2.28 高安変電所(2万kVA→4万kVA)増設	1.16 ライブドアに証券取引法違反容疑で強制捜査
3.7	「オール電化住宅ローン」で(株)沖縄銀行と業務提携	3.17 今帰仁変電所(1万kVA→2万kVA)増設	4.1 地上波デジタル放送の1セグメント放送「ワンセグ」が開始
5.29	新自動給電システム本格運用開始	3.20 マイクロガスタービンコージェネレーション実証試験設置1号機(29kW)、2号機(28kW)廃止	7.14 日本銀行が2000年8月以来約6年ぶりとなるゼロ金利政策の解除を決定
6.24	当社に利益供与要求の総会屋逮捕	3.23 北谷変電所(2万kVA→4万kVA)増設	7.23 第55回ミス・ユニバース世界大会で日本代表の知花くららが準ミス・ユニバースに選出
7.1	電気料金の引き下げを実施、平均3.24%引き下げ	3.24 石川風力発電実証研究設備1号機(130kW)廃止	9.26 第1次安倍晋三内閣成立
	「嘉手納出張所」を「うるま支店」に統合	3.25 本島-伊是名海底ケーブル2号(22kV伊是名線)運用開始	11.19 仲井真弘多、県知事に当選
	「塩屋出張所」の業務の一部を名護支店へ移管し、名称を「塩屋連絡所」へ変更		

当記事項	設備	電気事業・社会一般
8. 7	難病の子どもたちのために百添会がファミリーハウスを寄贈	3.31 宮古太陽光発電実証研究設備(750kW→490kW)変更
10. 2	オール電化新スローガン、ロゴマークを発表	4. 6 伊是名発電所(3,800kW)廃止
11.21	オール電化キャラクター名「アタビe」に決定	5.26 大平幹線3号(132kV)運用開始
		6.30 渡嘉敷発電所11、12号機(1,000kW)運用開始(伊是名発電所7号、8号機を移設)
		8. 4 宜野座風力発電実証試験設備1号機(250kW)、2号機(500kW)、3号機(500kW)廃止
		10. 7 狩俣-大神海底ケーブル2号(狩俣3号)運用開始
		11. 7 石垣-小浜海底ケーブル1号(22kV石垣離島線)運用開始

2007(平成19年)

1.31	オール電化住宅累計1万戸突破	2.28	座喜味変電所(3万kVA→2万7,000kVA)	3. 9	第一次改定「エネルギー基本計画」閣議決定
4. 1	株式分割を実施(1株:1.1株)	3. 9	東町変電所(5万kVA→3万kVA)	8. 2	中華航空機が那覇空港で炎上
5.14	コールセンター運用開始	6.18	西那覇変電所(3万kVA→43万kVA)増設	9.26	福田康夫内閣成立
6.28	第35回定時株主総会開催(當眞会長、石嶺社長体制へ)	9.25	那覇幹線(132kV)1、2号運用開始	11. 1	県立博物館・美術館オープン
7. 1	内部監査室の設置および防災担当を配置	10. 5	島袋変電所(3万kVA)新設		
11.18	硬式野球部「第34回社会人野球日本選手権大会」に初出場	12.14	島袋線(66kVA)1号運用開始		
10.24	電気科学館20万人達成記念セレモニー開催	12.25	移動用変電所(7,500kVA)新設		
11. 6	電気科学館20万人達成記念セレモニー開催		波照間発電所4号機(50kW)廃止		
	県立那覇工業高校にソーラーカー「マリーンブルー号」を寄贈		琉球製罐線(66kV)運用開始		

2008(平成20年)

2.14	小泉元首相はか国会議員が宮古の新エネ施設を視察	2.21	盛山川平線(22kV)運用開始	5.12	中国四川省で大地震
3.21	NEDO太陽光発電システム等国際共同実証開発事業の受託について発表	2.27	東町変電所(3万kVA→6万kVA)増設	6.15	G8科学技術相会合を沖縄で開催
3.31	「沖縄グリーン電力基金」へ寄付金贈呈	3. 7	城辺配電塔(6,000kVA→1万2,000kVA)増設	7. 7	北海道の洞爺湖サミット開幕
4.15	三菱自動車と電気自動車「i-MiEV」の共同研究について発表	3.18	座喜味分岐線(66kV)1、2号運用開始	8. 8	北京オリンピック開催
6. 5	沖縄新エネ開発の風車が宮古島で竣工	3.31	中の町線(66kV)運用開始	8.24	ブラジルで県人移住100周年記念式典(アルゼンチンでは8/31開催)
9. 1	電気料金の引き下げを実施、平均0.45%引き下げ	3.31	瑞慶覧中の町線(66kV)運用開始	9.24	麻生太郎内閣成立
9. 3	電力流通部技術訓練施設が竣工	4.25	石川変電所(1万kVA→2万kVA)増設	10.17	電気料金制度見直しに向け電気事業分科会を再開
		10.27	石川変電所(1万kVA→2万kVA)増設		
			繁多川変電所(6万6,000kVA)新設		
			繁多川線(66kV)1、2号運用開始		

当記事項	設備	電気事業・社会一般
11.13	「第35回社会人野球日本選手権大会」に2年連続2回目の出場	10.31 渡名喜風力発電実証研究設備(250kW)廃止
12. 5	「残波しおさいの森」が「地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞	12. 1 久米島発電所3号機(500kW)廃止
		与那国発電所1号機(150kW)廃止
		12.19 渡名喜発電所蓄電池設備(65kW)廃止

2009(平成21年)

1.11	電気料金のクレジットカードによる支払いサービス開始	3.18	波照間風力発電実証研究設備(280kW)廃止	1.20	バラク・オバマ、黒人初の米国大統領に就任
4.22	与那国風力ハイブリッドシステムが「新エネ百選」に選定	8.13	首里幹線(66kV)廃止	7. 8	「エネルギー供給構造高度化法」公布(8.28施行)
5.18	第1回新型インフルエンザ危機管理本部会議を開催	8.26	坂下変電所(4万kVA)廃止	8. 3	衆議院選挙で民主党圧勝、県内では自民党が議席を失う
7. 1	平成21年度離島独立型系統新エネルギー導入実証事業が採択	10. 1	エクソンモービル(有)より牧港パイプライン取得	9. 2	衆議院選挙で民主党圧勝、県内では自民党が議席を失う
7.16	「沖縄電力中長期経営計画～Energise Okinawa～」を策定	10. 1	栄野比変電所(42万5,000kVA→43万5,000kVA)増設	9. 2	琉球舞踊が重要無形文化財に指定
8.13	電気自動車「i-MiEV」を5台導入	10.30	新石川浄水場線(66kV)運用開始	9.16	民主党の鳩山由紀夫内閣が成立
8.26	硬式野球部「第80回都市対抗野球大会」に出場(9年ぶり2回目)	12. 1	宮古小水力発電設備(65kW)運用開始	9.22	鳩山首相、「2020年までに1990年比で温室効果ガス25%削減」を表明
12.11	子会社(沖縄通信ネットワーク株)が連結子会社から持分法適用関連会社へ異動	12.18	波照間可倒式風力発電設備1、2号機(245kW×2)運用開始	11. 1	太陽光発電の新たな買い取り制度(余剰電力買取制度)開始
			久米島発電所6号機(750kW)廃止		
		12.21	移動用ガスタービン7号機(1,100kW)廃止		

2010(平成22年)

3. 8	オール電化住宅累計2万戸突破	2.10	西原変電所(12万5,000kVA→25万kVA)増設	3.12	地球温暖化対策基本法案が閣議決定される
4.20	経営対策会議を設置	2.23	小浜配電塔(4,000kVA→9,000kVA)増設	6. 8	菅直人内閣成立
4.22	波照間可倒式風力発電設備竣工式を開催	3.25	具志川火力発電所木質バイオス供給設備竣工	6.21	プロゴルフの宮里藍が全米ツアーで優勝
4.27	NEDO太陽光発電マイクログリッドシステムの共同実証研究の開始(ラオス)	3.31	渡嘉敷太陽光発電実証研究設備(204kW→108kW)出力変更	7.28	全国高校総合体育大会「美ら島沖縄総体2010」開幕
5.13	液化天然ガス(LNG)売買に関する主要条件覚書(HOA)の締結	5.13	慶佐次変電所(3,000kVA→3,600kVA)増設	8.21	興南高校が夏の全国高校野球選手権大会(甲子園)で初優勝、春夏連覇達成
7. 5	沖縄初の業務車両としてプラグインハイブリッド車を導入	5.28	中城湾変電所(2万kVA→4万kVA)増設	11.28	県知事選で仲井眞弘多が再選
7.23	吉の浦火力発電所No.1LNGタンク屋根浮上(エアレイジング)作業の実施	8.26	多良間太陽光発電実証研究設備(250kW)運用開始		
10.31	硬式野球部「第37回社会人野球日本選手権大会」において初勝利	9. 8	与那国太陽光発電実証研究設備(150kW)運用開始		

当回事項	設備	電気事業・社会一般
	9.29	北大東第二太陽光発電実証研究設備(100kW)運用開始
	10. 8	石垣発電所8号機(2,500kW)廃止
	10.15	宮古島メガソーラー実証研究設備(4,000kW)運用開始
	12. 9	中城湾変電所(4万kVA→6万kVA)増設
	12.10	宮古発電所8号機(2,500kW)廃止
	12.24	久茂地変電所(5万2,000kVA→6万kVA)増設

2011(平成23年)

1.10	ISO9001、ISO14001の認証更新	2.10	奥間変電所(1万6,800VA→2万7,500VA)増設	3.11	東日本大震災発生
2.22	大阪ガス(株)とLNG売買契約を締結 カスチャコミュニティ(株)の解散決議を公表	2.25	北谷変電所(4万kVA→5万5,000kVA)増設	4.12	東京電力福島第一原発事故の国際評価をレベル7に引き上げ
3.31	「残波しおさいの森」づくりが完了	2.28	南大東可倒式風力発電設備1、2号機(245kW×2)営業運転開始	5.13	国の電力需給緊急対策本部、夏の電力需給対策発表
4. 1	「オール電化パートナー店」制度スタート	3. 2	西表東変電所(6,000kVA→1万2,000kVA)増設	7. 8	ドイツの脱原子力法案(2022年末までに段階的廃止)可決、成立
4.21	南大東可倒式風力発電設備の竣工式、命名式を開催		盛山配電塔(9,000kVA→1万2,000kVA)増設	7.17	サッカーの第6回女子ワールドカップで「なでしこジャパン」が初優勝、世界一に
4.28	東日本大震災に伴う当社の取り組み状況を発表(災害対策検証委員会、各種支援活動等)	3. 4	多良間風力発電実証研究設備(280kW)廃止	7.24	テレビ放送が地上デジタルテレビ放送へ全面移行(岩手、福島、宮城の3県を除く)
9.20	電柱への海拔表示シート掲示スペースの無償提供を公表	3.16	大保変電所(2万6,000kVA→3万kVA)増設	8.26	「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達特別措置法」が国会で可決、成立
10.18	マイクロ波無線設備の運用開始(吉の浦火力発電所～新垣無線中継所～給電指令所)	3.24	移動用変電所(6,000kVA)新設	9. 2	野田佳彦内閣成立
		3.26	名蔵配電塔(1万2,000kVA)新設	9.12	「原子力損害賠償支援機構」設立
		4.28	吉の浦火力線(132kV)1、2号運用開始	12.17	北朝鮮の金正日総書記死去
		6.10	与根線(66kV)運用開始	12.27	経産省「電力システム改革タスクフォース」、論点整理取りまとめ
			阿波根与根線(66kV)運用開始		
			与根変電所(2万kVA)新設		
		6.24	安室線(66kV)運用開始		
			与那原線(66kV)運用開始		
		6.30	石垣第二発電所5号機(1万8,000kW)運用開始		
		7.12	安室変電所(2万kVA)新設		
		10. 1	栗国風力発電実証研究設備(250kW)廃止		
		10.28	宮古太陽光発電実証研究設備(490kW→18kW)出力変更		
		12. 1	新多良間発電所2号機(230kW)廃止		
			石垣発電所9号機(4,000kW)廃止		

当回事項	設備	電気事業・社会一般	
3. 5	選択約款「Eeらいふ」の変更届出	2.29	東京スカイツリー竣工
5. 1	吉の浦火力発電所におけるLNGの初受け入れ	3.12	世界人口70億人突破
7. 2	沖縄本島系統における風力発電系統連系の受付開始	4. 1	「沖縄振興特別措置法の一部を改正する法律」の施行
		5. 5	国内の原子力発電所、全基停止
		5.15	沖縄本土復帰40周年
		7. 1	再生可能エネルギー固定価格買取制度スタート
		7.13	経産省「総合資源エネルギー調査会電力システム改革専門委員会」、基本方針取りまとめ
		7.27	ロンドンオリンピック開幕
		10. 1	「地球温暖化対策税」段階的施行
		10. 8	ノーベル生理学・医学賞を京都大学教授山中伸弥が受賞
		11. 6	アメリカ大統領選挙、オバマ大統領が再選
		12.26	第2次安倍晋三内閣成立
2.23	与那原変電所(17万3,000kVA→18万8,000kVA)増設		
3. 5	美里変電所(4万kVA→7万kVA)増設		
3.29	安部メガソーラー実証研究設備(1,000kW)運用開始		
4.29	安和変電所(2万6,000kVA→3万kVA)増設		
5.23	新多良間発電所7号機(500kW)運用開始		
7.31	伊平屋風力発電実証研究設備1号機(300kW)廃止		
10.26	牧港第一変電所(42万kVA→44万kVA)増設		
11.27	吉の浦火力発電所1号機(25万1,000kW)運用開始		
12.12	渡嘉敷発電所10号機(1,000kW)廃止		
12.14	与那国発電所5号機(500kW)廃止		

2013(平成25年)

4. 1	石嶺会長、大嶺社長の新体制スタート	2.18	渡口変電所(28万6,000kVA→36万1,000kVA)増設	1.17	経団連、「低炭素社会実行計画」を発表
7.16	硬式野球部が「第84回都市対抗野球大会」に出場(4年ぶり3回目)	4. 3	仲石変電所(1万5,000kVA→3万5,000kVA)増設	1.25	安倍首相、前政権策定のエネルギー・環境戦略をゼロベースで見直すことを経産相、環境相に指示
8. 6	沖縄総合事務局との災害協定を締結	4. 5	安和変電所(3万kVA→4万kVA)増設	2. 8	経産省「電力システム改革専門委員会」、報告書取りまとめ
8. 9	沖縄県内コミュニティFM全局(16局)と台風等の災害時における停電情報の提供および放送に関する協定締結	5.13	慶佐次変電所(3,600kVA→1万kVA)増設	3. 7	新石垣空港開港
12.18	陸上自衛隊第15旅団との協定を改定	5.23	吉の浦火力発電所2号機(25万1,000kW)運用開始	4. 2	「電力システムに関する改革方針」を閣議決定
			与那国発電所9号機(1,000kW)運用開始	5.17	電気事業連合会、2012年度発電電力量の電源別構成比で火力88.3%(統計整備1975年以降最大)と発表
		8.26	西原変電所(25万kVA→28万kVA)増設	6.22	富士山が世界遺産に登録
		10.16	与勝変電所(4万5,000kVA→5万kVA)増設	11.13	改正電気事業法(第1弾:広域的運営推進機関の設立)が国会で可決、成立
		10.31	移動用ディーゼル3、4、5号機(400kW×3)運用開始		
		11.29	小禄変電所(3万6,000kVA→3万8,000kVA)増設		

当回事項	設備	電気事業・社会一般
	12. 2	移動用ガスタービン6号機 (1,100kW)、8・9・10号機(400kW×3)、11号機(200kW) 廃止
	12.16	渡嘉敷発電所4号機(300kW) 廃止

2014(平成26年)

1.28	消費税法改正に伴う電気供給約款等の変更届出	1.15	渡口変電所(36万1,000kVA→43万6,000kVA)増設	2. 7	ソチオリンピック開幕
2. 5	供給約款等以外の供給条件が認可	1.31	渡嘉敷太陽光発電実証研究設備(108kW)廃止	2.28	電気事業法改正案(第2弾:小売参入全面自由化)と原子力損害賠償支援機構法改正案を閣議決定、国会提出
3. 7	吉の浦火力発電所1号機停止に伴い、最大で57万4,000戸が停電		安富祖幹線(66kV)運用開始	3. 5	座間味、渡嘉敷両村の慶良間諸島が国立公園に指定される
7. 1	台風時における「停電情報配信サービス(メール配信サービス)」および「HP上で停電地域地図表示」の運用開始	2. 7	名護安富祖幹線(66kV)運用開始	4. 1	消費税率5%から8%に引き上げ
7.16	硬式野球部が「第85回都市対抗野球大会」に出場(2年連続4回目)	2. 7	安富祖変電所(2万kVA)新設	4.11	第4次エネルギー基本計画を閣議決定。東日本大震災後初の基本計画
12.16	沖縄本島系統における再エネ接続可能量の算定結果を発表(356MW)	2. 7	大山変電所(4万kVA→6万kVA)増設	4.24	環境省、2012年度の温室効果ガス排出量を発表。京都議定書目標を達成
12.22	経済産業大臣より「指定電気事業者」に指定	3. 5	小禄変電所(3万8,000kVA→4万kVA)増設	5.23	電気事業者連合会、2013年度電源別発電電力量構成比を発表。火力が2012年度同様に88.3%と過去最高
		3.11	新名蔵線(22kV)運用開始	6.11	改正電気事業法(第2弾:小売参入全面自由化)国会で可決、成立
		3.19	上野配電塔(22/6.6kV、6,000kVA)運用開始	6.25	群馬県の富岡製糸場が世界遺産に登録
			下地上野線(22kV)運用開始	7.17	電気事業者40社、電力広域的運営推進機関の設立総会開催
		3.24	大宜味風力発電実証研究設備(2,000kW×2)運用開始	8.22	経産省、電力広域的運営推進機関の設立を認可
		3.27	石垣配電塔(22/6.6kV、4万kVA)運用開始	9. -	iPS細胞を使った世界初の手術を実施
			石垣幹線3号(22kV)運用開始	9.21	沖縄三越閉店
			石垣連絡線(22kV)運用開始	10.23	EU首脳会議、温室効果ガスを2030年までに1990年比40%削減する目標設定で合意
		4.14	曙線(66kV)運用開始	11.16	県知事選、前那覇市長の翁長雄志初当選
			泊曙線(66kV)運用開始	12.24	第3次安倍晋三内閣成立
			曙変電所(3万kVA)新設		
		4.23	島袋変電所(3万kVA→6万kVA)増設		
		4.28	宮古第二発電所5号機(1万5,000kW)運用開始		
		5.26	与勝変電所(5万kVA→7万kVA)増設		
		5.30	富着分岐線(66kV)1号、2号運用開始		
			富着変電所(3万5,000kVA)新設		
		6.14	南上原変電所(3万8,000kVA→4万kVA)増設		
		6.30	牧港火力発電所5、6、7、8号機(8万5,000kW×4)廃止		
			粟国可倒式風力発電設備(245kW)運用開始		

当回事項	設備	電気事業・社会一般
	9.19	瀬底-水納海底ケーブル2号(6.6kV)運用開始
	12. 8	牧志変電所(6万kVA→9万kVA)増設
	12.12	宮古発電所5、6号機(2,500kW×2)、9号機(4,000kW)廃止

2015(平成27年)

2. 5	電気供給約款の変更届出を実施(延滞利息制度の導入)	1.22	平良変電所(2万5,000kVA→3万7,500kVA)増設	1.31	伊良部島と宮古島を結ぶ伊良部大橋開通
5. 1	ガス供給事業を開始。本格的にローリー車によるLNG(液化天然ガス)供給がスタート	1.23	城辺上野線(22kV)運用開始	3. 3	電気事業法改正案(第3弾:送配電部門の分社化)とガス事業法改正案(小売参入全面自由化)を閣議決定、国会提出
6. 1	株式分割の実施(1株:1.5株)	2. 9	南上原変電所(4万kVA→6万kVA)増設	4. 1	全ての電気事業者に加入義務のある電力広域的運営推進機関が発足
7. 1	沖縄本島一部地域において約1万台のスマートメーターを先行設置し動作検証を進める	2.13	JX分岐線(66kV)運用開始	4.25	イオンモール沖縄ライカム開業
7.21	沖縄ガス(株)および(株)プログレッシブエナジーと天然ガス売買契約を締結	2.27	波照間電業所太陽光発電設備(10kW)運用開始	5.22	電気事業者連合会、2014年度電源別発電電力量構成比を発表。原子力発電が初めてゼロに
8.31	糸満営業所を那覇支店へ統合	3.20	吉の浦マルチガスタービン発電所(3万5,000kW)運用開始	5.26	経産省「総合資源エネルギー調査会発電コスト検証WG」、報告書とりまとめ
10. 2	台風21号により被災された与那国町のお客さまに対する電気料金等の特別措置の認可	4. 1	波照間可倒式風力発電設備(490kW)、与那国風力発電設備(1,200kW)、研究設備から事業用設備へ振替	6.14	具志堅用高が国際ボクシング殿堂入り
12. 1	電気供給約款の変更届出等(地球温暖化対策のための税の導入)	4. 10	瑞慶覧変電所(7万1,000kVA→7万5,000kVA)増設	6.17	改正電気事業法(第3弾:送配電部門の分社化)と改正ガス事業法(小売参入全面自由化)国会で可決、成立
12.18	託送供給等約款の認可	4.20	島袋線2号(66kV)運用開始	6.30	電力小売全面自由化施行日(2016.4.1)と小売電気事業者登録受付開始日(2015.8.3)を閣議決定
12.28	離島供給約款および最終保障供給約款を届出	5.12	石垣第二発電所6号機(1万8,000kW)運用開始	7.17	政府、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比26%削減する約束草案を国連に提出
		6.25	波照間発電所10号機(300kW)運用開始		電気事業者連合会加盟10社など35社、「電気事業における低炭素社会実行計画」策定
		10.28	移動用ディーゼル6、7、8号機(1,000kW×3)運用開始	8. 3	経産省、小売電気事業者の登録申請受付を開始
		10.30	多良間可倒式風力発電設備1号機(245kW)運用開始	9. 1	経産大臣直属「電力取引監視等委員会」発足
		12.21	南大東発電所1、4号機(300kW×2)廃止	12.12	パリ協定採択。途上国を含む全ての参加国に、排出削減の努力を求める枠組み
		12.22	新多良間発電所蓄電池設備(80kW)廃止		

2016(平成28年)

3.30	ホームページでの台風時以外の停電情報公開サービスを開始	1. 6	新聞線(66kV) 廃止	1. 1	マイナンバー制度始まる
4. 1	電力小売全面自由化スタート 渡嘉敷電業所から那覇支店へ業務移管	2.20	新聞変電所(3万2,000kVA) 廃止 前田変電所(4万kVA→2万kVA) 廃止	2. 8	電力会社や新電力有志など50社、「電気事業低炭素社会協議会」を設立
4.18	熊本地震に伴う電力復旧のため、九州電力㈱へ応援派遣を実施(配電部門社員37人、沖電工9人)	2.26	多良間可倒式風力発電設備2号機(245kW) 運用開始	2. 9	「再生可能エネルギー電気の調達特別措置法改正案」を閣議決定、国会提出
4.28	沖電グループの中長期成長戦略を策定	2.29	宮古太陽光発電実証研究設備(18kW) 廃止	3. 8	「地球温暖化対策推進法改正案」を閣議決定、国会提出
5.26	多良間可倒式風力発電設備のニックネーム決定(1号機たらまる、2号機たらふう)	3.16	与那国風力発電設備1号機(600kW) 廃止	4. 1	電力小売全面自由化スタート
5.27	YouTubeチャンネル「OKIDEN Channel」を開設	3.17	栗国発電所3号機(100kW)、5号機(200kW) 廃止	4.14	熊本県を震源とする震度7の地震、さらに16日にも震度7の地震発生。最大約48万戸停電
6. 1	株式分割の実施(1株:1.5株)	3.18	本島-渡嘉敷海底ケーブル1号(22kVケラマ線) 運用開始	5.20	「改正地球温暖化対策推進法」国会で可決、成立(5.27施行)
10.28	新電気料金メニューの導入と選択約款の新規加入停止を発表	与根変電所増設(2万kVA→4万kVA) 増設	渡嘉敷配電塔(1万2,000kVA) 新設	5.25	「改正再生可能エネルギー電気の調達特別措置法」国会で可決、成立
		4.15	楚洲配電塔(1万2,000kVA) 新設	7.31	東京都知事選で小池百合子が初当選
		4.22	大田配電塔(6,000kVA) 新設	8. 1	経産省、小売ガス事業の登録申請受付を開始
		4.27	真壁変電所(2万kVA) 新設 真壁線(66kV) 運用開始 奥間線電圧階級の変更(66kV→13.8kV)	8. 5	リオオリンピック開幕
		5.18	竹富配電塔(7,000kVA→9,000kVA) 増設	8. 7	米大リーグ、マーリンズのイチロー外野手がメジャー通算3,000安打達成
		5.27	伊波変電所(2万5,000kVA→4万kVA) 増設	10.18	第1回電力・ガス基本政策小委員会開催
		9. 1	宮良配電塔(1万2,000kVA) 新設 宮良線(22kV) 運用開始	11. 4	2020年以降の温室効果ガス排出削減の国際枠組み「パリ協定」発効
		11.11	移動用変圧器2号(1万kVA→2万kVA) 増設	12. 4	那覇で102年ぶりに12月の最高気温28.2度を観測
		12. 9	移動用ガスタービン4号機(1,000kW) 廃止		
		12.13	渡名喜発電所4号機(75kW) 廃止		
		12.19	与那原変電所(18万8,000kVA→19万kVA) 増設		
		12.28	渡嘉敷発電所5、6号機(300kW×2)、7号機(500kW)、8号機(590kW) 廃止		

2017(平成29年)

1.20	沖縄電力公式Facebookページを開設	2. 1	備瀬崎-伊江島海底ケーブル4号(22kV) 運用開始	1.20	ドナルド・トランプが米国大統領に就任
4. 1	新しいオール電化向け電気料金メニュー(Eeホームホリデー、Eeホームフラット)を導入	2.22	北大東太陽光発電実証研究設備(40kW) 廃止	2.24	プレミアムフライデー開始
6. 1	株式分割を実施(1株:1.1株)	3.17	海洋博変電所(5万kVA→5万5,000kVA) 増設	3.28	サイバーセキュリティに関する電気事業者間の情報共有と分析を担う「電力ISAC」設立
7. 1	グループ制未導入組織へのグループ制導入(全社へ導入)	10.19	西那覇友寄幹線1号(132kV) 運用開始	4. 1	ガス小売全面自由化スタート 「改正再生可能エネルギー電気の調達特別措置法」施行
8. -	オール電化体験施設カエルびあなには住まいづくりの情報空間「eハウスLab.」が完成	10.31	西那覇友寄幹線2号(132kV) 運用開始	8.15	台湾で作業員誤操作により全利用者の約半数に及ぶ約668万戸の大規模停電発生
8.31	バックアップ給電指令所が運用開始	11.24	宮古発電所10号機(4,500kW) 廃止	10. 2	「組踊音楽太鼓」で比嘉總が戦後生まれで初の人間国宝に
11. 2	硬式野球部「第43回社会人野球日本選手権大会」に7年ぶり4回目の出場		新多良間発電所4号機(230kW)、5号機(200kW) 廃止	11. 1	第4次安倍晋三内閣成立
11.29	自己株式の取得(175万株)			12.13	普天間第二小学校校庭に米軍ヘリが窓を落下
12. 1	エネルギーサービスプロバイダ(ESP) 事業会社、㈱リライアンスエナジー沖縄を設立				

2018(平成30年)

3. 9	石炭専用船2代目「津梁丸」就航	2.10	友寄幹線1号(132kV) 運用開始	3.18	浦添市西洲と宜野湾市宇地泊を結ぶ西海岸道路が開通
3.30	トンガ王国への可倒式風力発電設備納入について公表		友寄幹線(66kV) 廃止	5.18	将棋の藤井聡太六段が史上最年少15歳9か月七段昇段
4. 6	㈱リライアンスエナジー沖縄へ大阪ガス㈱が出資参画		西友幹線(66kV) 廃止→友寄幹線2号(132kV) 運用開始	5.23	安室奈美恵に県民栄誉賞を授与
5.24	石川火力発電所の離島向け燃料油配送拠点化事業が運用開始		与那原変電所 連変1号(19万kVA→6万5,000kVA) 廃止	6.29	働き方改革関連法成立
6. 1	株式分割を実施(1株:1.25株) 新電気料金メニュー(グッドバリュープラン) 導入	2.23	移動用変圧器1号(7,500kVA→1万5,000kVA) 増設	7. 3	第5次エネルギー基本計画を閣議決定
9.11	胆振東部地震に伴う当社から北海道電力㈱への応援派遣	5.22	新多良間発電所8号機(300kW) 運用開始	7. 7	西日本豪雨災害
9.20	牧港火力発電所5~8号機集合煙突の解体作業完了	5.25	今帰仁変電所(2万2,000kVA→3万kVA) 増設	8. 8	翁長雄志知事死去
10.10	沖縄電力公式Twitterを開設		与那国発電所10号機(1,000kW) 運用開始	9. 6	北海道胆振地方を震源とする震度7の地震発生。北海道内全域約295万戸が停電(ブラックアウト)
11. 1	硬式野球部が第44回社会人野球日本選手権大会に出場(2年連続5回目)	5.31	久米島発電所9号機(2,000kW) 廃止	9. 8	テニスの大坂なおみが全米オープン優勝
12.19	災害発生時の相互連携に関する協定を締結	6.30	渡名喜発電所1号機(75kW) 廃止	9.30	県知事選で玉城デニーが当選
		8.29	上野配電塔(6,000kVA→1万2,000kVA) 増設	10. 7	気候変動に関する政府間パネル、「1.5℃特別報告書」発表
		11.15	渡名喜発電所6、7号機(200kW×2) 廃止	11.27	経産省「総合資源エネルギー調査会電力レジリエンスWG」、中間とりまとめ
		11.19	13.8kV奥間線廃止 奥間線1、2号(66kV) 運用開始	11.29	「宮古島のパーントゥ」がユネスコ無形文化遺産に登録決定

2019(平成31・令和元年)

2.12	名護支店が新社屋で営業開始	1.17	新名護変電所(3万5,000kVA→4万kVA)増設	1.10	電力広域的運営推進機関、スイッチング申込件数1,000万件突破を発表
2.21	健康経営優良法人2019・大規模法人部門(通称ホワイト500)に認定	3.22	宮古風力発電実証研究設備6号機(600kW)廃止	3.21	米・大リーグ、マリナーズのイチローが現役引退
2.25	具志川火力発電所電気科学館VRシアターを導入	3.25	奥間変電所(2万7,500kVA→3万kVA)増設	4.1	新元号が「令和」発表
3.5	㈱プログレッシブエナジーへ大阪ガス㈱が出資参画	3.28	渡名喜発電所9号機(160kW)運用開始	4.30	天皇陛下(平成の天皇)が退位、上皇へ
4.1	大嶺会長、本永社長新体制スタート		浦添支店太陽光発電システム(10kW)廃止	5.1	新天皇陛下が即位、令和へ改元
4.26	中期経営計画(2019～2021)を策定		那覇支店太陽光発電システム(12kW)廃止	6.27	サンエー浦添西海岸バルコシティ開業
6.1	本店構内にLNGサテライト設備「牧港天然ガス供給センター」を建設、供給開始	4.25	渡名喜発電所10号機(160kW)運用開始	7.11	コンビニ最大手セブン-イレブンが沖縄初進出
6.3	FIT制度の買取期間満了後の買取単価等の契約条件を決定(2019年度買取単価7.5円/kWh)	4.27	普天間変電所(4万8,000kVA→5万kVA)増設	9.9	台風15号が千葉県付近に上陸。神奈川県と千葉県中心に最大約93万戸停電
6.14	一般送配電事業者の兼業認可を受ける	5.28	渡名喜発電所11号機(160kW)運用開始	10.1	消費税率10%に引き上げ、軽減税率導入
8.8	電柱位置を対象とした電力設備位置情報データの販売を開始	8.23	曙変電所(3万kVA→6万kVA)増設	10.31	首里城火災、正殿など焼失
8.29	消費税率変更に伴う特定小売供給約款の変更届出等を実施(税率8%から10%へ)	12.20	川平配電塔(6,000kVA→1万2,000kVA)増設	11.1	住宅用太陽光発電の固定価格買取期間(10年間)が順次満了
8.30	電気と通信を組み合わせた新サービス「auでんき」の提供開始を発表	12.26	知花変電所(7万7,000kVA→8万2,000kVA)増設	11.4	米国、国連に「パリ協定」離脱を通告(2020.11.4正式離脱)
9.13	台風15号が関東地方に大きな被害、東京電力パワーグリッド㈱へ応援派遣を実施				
9.25	気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)コンソーシアムへの参画決定				
10.25	硬式野球部が第45回社会人野球日本選手権に出場(3年連続6回目)				
11.14	沖電グループ(百添会)15社が首里城再建に向けた義援金2,000万円を沖縄県に寄附				
12.16	電化機器リースサービス「りっか電化リース」事業開始				

2020(令和2年)

2.28	㈱イオンと「災害時における相互支援に関する協定」を締結	1.9	北大東5号機(100kW)、6号機(200kW)廃止	1.1	温室効果ガス排出削減の国際枠組み「パリ協定」運用開始
3.19	新型コロナウイルス感染症対策に係る電気料金の特別措置を開始	3.19	知花変電所(8万2,000kVA→9万6,000kVA)増設	1.7	原因不明の肺炎の原因が新種のコロナウイルスと判明、世界的なパンデミックに
3.31	吉の浦火力発電所にIoT基盤を導入	7.17	上原配電塔(1万2,000kVA)新設	2.25	エネルギー供給強靱化法案を閣議
5.12	沖縄県医師会へ新型コロナウイルス				

	に係る支援金1億円を贈呈		3万kVA)増設		決定、国会提出
5.13	沖縄県商工会議所連合会、沖縄県商工会連合会へ新型コロナウイルス感染症に係る支援金各1,000万円を贈呈	9.30	桑江変電所(2万5,500kVA→1万8,000kVA)廃止	4.1	電力各社、送配電部門を法的分離
6.1	株式分割を実施(1株1.05株)	10.24	天願変電所(3万6,000kVA→3万5,000kVA)	4.7	新型コロナウイルス感染者急増で東京など7都道府県に緊急事態宣言発令、16日には全国に拡大
7.9	一般送配電事業者10社、広域機関に「災害時連携計画」を提出	11.18	伊平分岐線(66kV)2号運用開始	4.20	沖縄県が新型コロナウイルス感染症に係る「沖縄県緊急事態宣言」を发出
9.1	会員サイト「おきでんmore-E」サービス開始	11.20	伊平分岐線(66kV)1号運用開始		
	新料金メニュー「従量電灯 plus」導入		伊平変電所(2万kVA)新設	6.5	エネルギー供給強靱化法、国会で可決、成立
9.15	宮古島市来間島における地域マイクログリッド構築事業を開始	12.14	宮古島小規模型植物工場需給調整力実証研究設備運用開始	7.3	経産省、非効率石炭火力の早期退出や再エネ導入加速の送電線利用ルール見直しに向けた検討開始を表明
11.28	可倒式風力発電設備とMGセットを組み合わせ、波照間島で再エネ100%供給を約10日間継続(～12.7)	12.18	真壁変電所(2万kVA→4万kVA)増設	8.28	安倍首相、持病悪化を理由に辞任
12.8	「沖縄電力「ゼロエミッションへの取り組み～2050CO ₂ 排出ネットゼロを目指して～」を発表	12.31	移動用ガスタービン5号機(1,000kW)廃止	9.1	一般送配電事業者9社、チャット問合せに共同対応する専用センターを金沢市に開所
12.18	沖縄県と「災害時における停電復旧作業等の連携に関する協定」を締結			9.16	菅義偉内閣発足
12.22	沖縄県と「2050年脱炭素社会の実現に向けた連携協定書」を締結			10.26	菅首相、就任後初の所信表明演説で2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロを表明
				12.18	電気事業連合会、「2050年カーボンニュートラル実現推進委員会」設置

2021(令和3年)

2.1	CO ₂ フリー価値付きの電気料金メニューの提供開始を発表	2.1	中城バイオマス線(66kV)運用開始	1.10	電気事業連合会、電力需給状況と節電協力へのお願ひ発表(1.12再度のお願ひ)
2.4	アグリゲーション事業を展開する㈱ネクストムズへ出資参画	2.19	西表-鳩間海底ケーブル2号(6.6kV西表鳩間2号)運用開始	1.17	経産省、インバランス料金単価上限を200円/kWhとする特例措置認可
2.12	卸電力市場価格の急激な高騰を踏まえたインバランス料金および再生可能エネルギー電気卸供給料金の特別措置を実施	3.20	新金武変電所(1万5,000kVA→1万8,000kVA)増設	1.29	経産省、卸電力市場価格の急激な高騰に対する対応を発表(以降、順次追加対応)
3.5	「おきなわ健康経営プラス1プロジェクト」始動	3.29	与勝変電所(7万kVA→13万kVA)増設(移設工事完了後、旧変電所は廃止予定)	2.17	新型コロナウイルスワクチン接種開始
3.26	金武火力発電所における木質バイオマス混焼の運用開始	5.31	友寄変電所(41万kVA→48万5,000kVA)増設	3.17	一般送配電事業会社10社による「送配電網協議会」が設立
4.1	太陽光+蓄電池無償設置、新サービス「かりーるーふ」の事業開始	8.20	今泊配電塔(1万kVA)新設	4.22	菅首相、米国主催気候サミットで温室効果ガス削減の新目標「2030年度に2013年度比46%削減」宣言
4.20	浦添市と包括連携協定を締結	8.27	佐敷変電所(3万kVA→5万kVA)増設	7.3	静岡県熱海市で土石流
4.30	沖電グループの海外事業推進に向けた新会社「シードおきなわ合同会社」を設立	8.31	知念配電塔(1万kVA)新設	7.16	琉球舞踊で初、人間国宝に宮城幸子と志田房子認定
5.13	㈱おきでんCplusCを設立	10.6	粟国発電所4号(100kW)廃止	7.23	東京オリンピック開催、喜友名諒が空手形で金メダル。日本は史上最多58個のメダルを獲得
5.25	ティーダエナジーおきなわ合同会社を設立	10.13	地盛配電塔(1万kVA)新設		
		10.29	宮古第二発電所6、7号(1万2,000kW×2)運用開始		
		11.30	北大東発電所11号(400kW)運用開始		
		12.23	北大東発電所7号(200kW)廃止		

当回事項	設備	電気事業・社会一般
5.31	一般送配電事業会社10社によるチャット受付対応を連携	7.26 沖縄島北部及び西表島、奄美大島、徳之島が世界自然遺産登録
6. 4	ゼロエミッションの実現に向けたスローガン制定 (2050 おきでん ZERO への挑戦!)	8. - 小笠原諸島、福徳岡ノ場の海底火山噴火に由来するとみられる軽石が沖縄に漂着
6.29	執行役員制度を導入 業績連動型株式報酬制度を導入	10. 4 岸田文雄内閣成立(第100代首相)
6.30	沖縄県と「災害時における相互連携に関する協定」を締結	10.22 第6次エネルギー基本計画が閣議決定
7. 5	(株)りゅうせきと脱炭素社会の実現に向けた連携協定書を締結	11.18 大谷翔平、メジャーMVPに選出
7.14	琉球大学と産学連携に係る協定を締結	
7.19	沖縄市と包括連携協定を締結	
9.10	(株)沖縄銀行との脱炭素社会の実現に向けた包括連携に関する協定を締結	
9.12	新型コロナワクチンの職域接種を開始	
10.22	全事業所敷地内禁煙の実施	
10.29	当社初となる「沖縄電力グループ統合報告書2021」の発行	
11. 9	新市場区分「プライム市場」の選択申請	
12. 6	うるま市との脱炭素社会の実現に向けた包括連携に関する協定を締結	
12.27	移動用ガスタービン発電所3号(2,000kW)廃止	

索引

索引

あ行		沖縄エネテック	299	304
アクションプログラム	127	沖縄エネトピア・アイランド構想	103	
栗国発電所	234	沖縄幹線	95	111
アグリゲーション技術	309	沖縄グリーンエネルギー・イニシアティブ	177	325
アグリゲーター	193	沖縄県電気・エネルギー対策協議会	77	
アセアン研修	415	沖縄県ハザードマップ	139	248 385
アタビe	120 132 287	沖縄国際海洋博覧会	74	
アダロ炭	275	沖縄サミット(九州・沖縄サミット)	100	102
安部メガソーラー	26 149 331 377	沖縄新エネ開発	179	304
アルミ電線	259 301	沖縄振興開発特別措置法(沖振法)	65	82 87 111
亜瀝青炭	115 221 275 366	沖縄振興計画	196	209
安全衛生大会	358	沖縄青少年科学作品展	105	409
アンモニア	181 327 335	沖縄中央政府(沖縄民政府)	58	
硫黄酸化物(Sox)	215 220 276 317	沖縄電機工業	302	
石垣ガスタービン発電所	237	沖縄電気事業協会	64	
石垣第二発電所	128 143 237 352 377	沖縄電気事業協議会	70	77
石垣発電所	237 385	沖縄電気保安協会	309	
石川ガスタービン発電所	225 229	沖縄電力ゼロエミッションへの取り組み	177	198 326
石川火力発電所	101 112 166 218	沖縄電力中期経営計画(2019-2021)	168	202
石川石炭火力発電所	76 81 94 100 156 272	沖縄電力中長期経営計画	135	199
	379	沖縄配電	60	349
石嶺伝一郎	135 146	沖縄プラント工業	302	
一般事業主行動計画	356	沖縄ブロック無電柱化推進協議会	259	262
一般送配電事業者	156 162 193 215 392	お客さまの声	122	341 368
一般担保付社債	376	卸供給入札制度	97	
移動用電源車	239	卸電力取引所	110	145 190 216
今泊配電塔	167 241	か行		
インビダダンス号	61	カーボンニュートラル推進本部	181	329 346
ウクライナ侵攻	182 272 293 395	海外電力調査会	91	414
うちな〜CO ₂ フリーメニュー	170 181 285 290	海外留学研修	363	
ウチナー紀聞	408 413	海底ケーブル	128	165 233 247 257
浦添支店	349	海邦団体	80	
うるま支店	350	カエルぴあ	23	120 159 287 349
液化天然ガス(LNG)	117 141 159 166 180 213	格付	112	374
	223 276 291 376	確定拠出年金制度	355	
エネルギー・環境教育	31 410	過重労働対策	360	
エネルギー基本計画	177 189 325	ガス供給事業	159	291 296
エネルギー供給強靱化法	193	ガス導管	22	171 293
エネルギー供給構造高度化法	195	可倒式風力発電設備	24	151 175 180 231
エネルギーサービスプロバイダ(ESP)	22 160 171 294 306	ガバナフリー(系統負荷吸収運転)	100	115 142 220 224
エネルギー政策基本法	109 189	カフェテリアプラン	358	
エネルギーセキュリティ	141 165 371	株式の店頭登録	90	
エネルギー白書	189	かりーるーふ	179	304 326 334
遠隔会議システム	405	借入金	374	
遠制御開閉器	96 144 253	ガリオア資金	58	
大宜味風力発電実証研究設備	150 330	火力電源のCO ₂ 排出削減	177	180 335
大湿帯	93	環境アセスメント	117	314
大平幹線	94 241 377	環境行動レポート	132	323
大嶺満	146	環境保全協定	315	
オール電化	118 120 158 284 366	環境モニタリング調査	316	
オール電化パートナー店制度	287	監査役監査	399	
沖設備	307	がんじゅう	124	296 308
おきでん.COM	172 204 406	頑丈土	115	222 302
おきでんCplusC	174 297 307	企業倫理委員会	394	
おきでんDX	172 402 406	規制料金	156	216
おきでんmore-E	170 288	北大東発電所	165	235
沖電開発	303	基本理念	136	200
沖電企業	301	キューテック	124	296 307
沖電グループ環境方針	313 328	共同チャットセンター	140	392
沖電グループ最高経営会議	104	共同調達	277	368
沖電グループセキュリティクラウド	397	京都議定書	117	130 177 268 324
おきでんグループ中期経営計画2025	182 203	業務上災害	358	
沖電グループの中長期成長戦略	158 201	業務用電化厨房	118	120 283
おきでんグループボランティア互助会	408	業務用電力II型	118	283
沖電グローバルシステムズ	303	極値風速	326	333
沖電工	301	ギルバート・パシフィック社(GPI)	60	
おきでんシュガーホール新人演奏会	105 409	金武火力発電所	29	112 114 118 149 172
おきでん対話旬間	91 105 412		180	222 229 315 380
おきでんふれあいプラザ	91 120	緊急経営対策委員会	75	
沖縄21世紀ビジョン	196 209			

金武発電所	62	114	217
具志川火力発電所	95	100 111 112 115 149	
	172	180 220 229 274 315	
	336		
グッドバリュープラン	159	285	
久手堅憲次	68	75	
久米島発電所	233		
グリーン開発メカニズム	130		
来間島マイクログリッド	27	179 333	
グループ事業推進本部	347		
グループ制	339	343 344 354	
グループビジョン	135	173 198 291 296	
くるみん	357		
経営効率化計画	99	119 281	
経営戦略会議	135		
経営戦略本部	346		
経営対策タスクフォース	146		
経営の基本的方向性	136	198 200	
経営理念	91	136 199	
系統安定化システム(SSC)	252		
ケラマ線1号	165		
兼業規制	124	156 192 296	
兼業認可	193		
健康管理支援サービス	174	298 407	
健康診断	174	360	
研修推進要綱	78		
高圧発電機車	80	161 391 393	
行為規制	157	190 193 344 370	
行為規制委員会	194		
硬式野球部	410		
行動指針	98	137 200	
高度情報システム基本構想	123	401 403	
小売全面自由化	155	158 192 198 209	
ゴーゴン・プロジェクト	142	276	
コーポレートガバナンス・コード	146	397	
コールセンター	121	305 341	
コールセンターシステム	403		
国際化推進	105		
固定価格買取制度	148	194 211 324	
古波蔵幹線	95		
個別認可制	109		
コマースパーパー	373	376	
コミットメントライン	373	375	
コミュニティFM	140		
コミュニティ開発炭素基金(CDCF)	131	326	
コロナ騒音	246		
コンバインドサイクル発電方式	141	223	
コンプライアンス	394		
き行			
再エネ主力化	179	204 326 333	
災害時連携計画	162	392	
災害対策検証委員会	139	384	
再雇用嘱託制度	355		
最終保障サービス	156	191	
再生可能エネルギー出力制御	212		
再生可能エネルギー発電促進賦課金(再エネ賦課金)	148	194	
在宅勤務	176	210 402	
サイバーインシデント	384	396	
サイバーセキュリティ	395		
債務超過	76	100 379	
財務目標	137	158 168 182 200	
座喜味彪好	78	87 91	
サテライトオフィス	357		
サンシャイン計画	103		
残波しおさいの森	130	322	
シードおきなわ	175	299 307	
事業ポートフォリオ	182	204	
自己啓発	363		
自己資金	373		

資材システム	278	405
執行役員制度	147	398
指定時間勤務	176	
自動給電システム	264	
シニア社員	355	
社歌	91	435
社外役員	168	
ジャコナ号	61	
社債	374	
ジャスト・トランジション	178	
社内決裁の電子化プロジェクト	173	407
社内報	413	
社内ポータルシステム	402	
従量電灯plus	170	285
需給調整契約制度	92	283
需給調整用卸電力メニュー	156	192
需給バランス	155	211 215 229
受動喫煙防止対策	361	
準電気事業者	60	
小規模型植物工場	335	
情報システム全社計画	123	403
情報セキュリティ委員会	396	
職域接種	176	359
職能等級制度	354	
女性活躍推進法	356	
新栄野比幹線	101	
新型インフルエンザ	135	347 359 384
新型コロナウイルス感染症	175	209 272 293 299 357
	359	381
新多良間発電所	143	165 237
シンボルマーク	91	435
新本館	182	294 365
津梁丸	115	274 367
水素	181	327 336
スマートエネルギーアイランド基盤構築事業	149	180 223
スマートメーター	258	368
スライド出勤	176	357
生活・ビジネスサポート	173	199 297
生活習慣病対策	360	
セイカツをカエル	120	287
政府保有株式の売却	89	
世界銀行炭素基金	131	326
石油危機	75	77 79 92 100 103
	217	272 378
石油石炭税	197	
設備投資額	366	371
攻めの効率化	172	182 204 406
ゼロトラスト	402	407
選択定年制度	356	
全島電化	93	
戦略推進室	169	203 346
戦略推進タスクフォース	169	203
総合エネルギーサービス	158	171 202 290
総合エネルギー事業	136	158 169 198 291 296
総合防災訓練	139	389
送配電事業部	157	346
送配電部門の中立性の確保	156	193 344
送配電本部	156	344
草本系バイオマス	336	
創立30周年	110	
創立50周年	182	
ゾーンモジュール工法	114	
た行		
台風2号(2011年)	266	
台風4号(2007年)	388	
台風13号(2006年)	127	
台風14号(2003年)	126	
台風15号(2007年)	330	
台風15号(2019年)	162	392

台風24号・25号(2018年)	161	387		
台風検討会	386			
太平洋地域ハイブリッド発電システム導入プロジェクト(広域)	299			
太陽光発電の余剰電力買取制度	147			
台湾電力	105	415		
託送供給等約款	155	282		
託送システム	405			
託送料金	282	405		
地域とともに、地域のために	182	204		
地域マイクログリッド構築事業	179	326		
地球温暖化対策計画	177	325		
窒素酸化物(Nox)	180	215	220	224 317
知念配電塔	167	241	257	262
北谷発電所	62	217		
中央配電	60	350		
中期経営目標	202			
美ら海おきでんアクション	322			
ちゅらクック	118	283		
長期経営計画	98	199		
長期経営方針	91	105		
調整力	215	229	335	
賃金制度	354			
通信ケーブル	262			
ティーダエナジーおきなわ	308			
てい増料金制度	92			
停電自動応答システム	140	392		
停電情報メール配信サービス	140			
停電地域マッピング表示	140			
デジタルファーストプロジェクト	173	407		
デマンドレスポンス	335			
デュアルフェューエル	166	236		
テレワーク	173	176	357	402
テレワーク推進プロジェクト	173	407		
電気科学館	411			
電気事業制度改革(第一次～第四次)	109	145	191	
電気事業低炭素社会協議会	195	325		
電気事業連合会	91	147		
電柱敷地料管理システム	255			
天然ガス供給センター方式	171	292		
電力広域的運営推進機関	155	392	402	405
電力懇話会	73	89		
電力システム改革	145	155	191	215 402
電力自由化	97			
電力流通システム	123	404		
電力レジリエンスワーキンググループ	162	392		
導管供給方式	170	292		
東京支社	352			
東京証券取引所	90	111	146	382 394
統合報告書	382	397	413	
当真嗣吉	126			
渡嘉敷発電所	165	240	247	
渡嘉敷配電塔	247	262		
特定ガス導管事業	293			
特定規模電気事業者(PPS)	109			
特定電気事業者	97	109		
独立系発電事業者(IPP)	109			
独立社外取締役	146	398		
独立民営方式	77			
トップラインの拡大	172	182	204	406
届出制	98	109		
渡名喜発電所	165	234		
取引先登録制度	277			
トンガ王国	152	298		
な行				
内部監査室	341	369		
内部留保	373			
仲井眞弘多	87	98	110	
名護支店	351			
名護配電	60	351		
那覇支店	349	357		
西那覇友寄幹線	166	242	378	
西那覇変電所	166	241	247	
認可一般送配電事業者	157	192		
ネクステムズ	179	308		
燃料費調整制度	99	109	119	381
は行				
バイオ・カーボン・ファンド(BioCF)	131	326		
配電技能競技大会	390			
配電自動化システム	95	144	254	
配電情報共有システム	260			
配電線速制システム	96			
配電センター	121	340	348	
配電塔	167	257		
配電マッピングシステム	255			
バックアップ給電指令所	167	264		
発送電一貫体制	109	157	192	
波照間発電所	143	238		
バリ協定	177	324		
パワー・トレイン	62			
バンケーキ	110			
販売本部	169	290	345	
被害復旧支援システム	261	387		
東日本大震災	138	191	384	
ひかりの風景デジタル写真コンテスト	409			
非効率石炭火力フェードアウト	189			
比謝川配電	60	350		
非常災害時の復旧応援に関する協定	161	278		
ビッグデータ分析	335	400		
ピッチ制御	329			
品質マネジメントシステム(QMS)	111	368		
ファイナンスリース	142	368	376	
ファイル共有システム	405			
ファミリーハウスがじゅまるの家	106	408		
負荷平準化	92	118	283	366
福岡証券取引所	90	111		
部分自由化	99	109	118	120 283
フライホイール発電機	101			
ブラックアウト	161	228	392	
ブラックスタート電源	225	228		
フリーアドレス制	182			
フルターンキー(一括発注方式)	115			
ブレアソール炭	115	221	274	
フレックスタイム勤務制度	357			
プレミアムバリュープラン	170	286		
プログレッシブエナジー	124	152	159	170 291 298
	305			
分散UFR	252			
米国民政府	58	273		
ヘルスケア事業	173	298		
ベレット	149	275	335	
防災危機管理室	347	384	387	
防災業務支援システム	388			
防災室	138	342	384	
法的分離	145	156	191	
法令遵守	394			
ポスト金武開発推進委員会	116	268		
北海道胆振東部地震	161	228	392	
ポリマーがいし	243	246		
ホワイト500	174	298	361	
本土並み料金水準の確保	78			
ま行				
マイクログリッド	150	179	326	331 333
巻付バインド	252			
牧港エリアエネルギーセンター	22	171	294	303 306 365
牧港ガスエンジン発電所	28	180	215	272 327
牧港ガスタービン発電所	81	224	228	377
牧港火力5～8号機廃止措置プロジェクト	214			
牧港火力発電所	94	112	143	217 273 317
牧港発電所	58			
真喜屋実男	73			

松岡建設(松岡配電)	60	350		
松岡政保	62	68		
マッチング拠出制度	355			
マッピングシステム	123	255	403	
マルチデータ統合マップ	261			
南大東発電所	235			
嶺井政治	87	91		
宮古ガスタービン発電所	236			
宮古支店	126	351	385	
宮古第二発電所	166	236	274	
民営化準備室	78			
民営化法案	82	94		
ムーンライト計画	103			
無電柱化	259	262		
目指すべき人材像	362			
メンタルヘルス対策	360			
面的供給	171	295		
木質バイオマス	29	149	180	194 221 275
	326	335		
本永浩之	168			
百添会	106	408		
や行				
ヤードスティック方式	98			
八重山支店	127	352		
優先給電ルール	212			
有利子負債残高	372	374		
ユニバーサルサービス	109	127	156	191 231
用地システム	404			
容量市場	216			
ヨー制御	330			
吉の浦火力発電所	16	112	117	141 159 172
	213	223	229	268 276 291
	317	376		
吉の浦マルチガスタービン発電所	142	213	226	229 272 378
与那国発電所	143	165	239	
ら行				
ライセンス制	156	191	215	344
リスクマネジメント	204	395		
りっか電化リース	170	288		
離島カンパニー	118	127	231	281 340 367
離島向け燃料油配送拠点	166	219	273	367
リバースオークション	277	368		
琉球電力公社	60	231	268	
琉球列島電化系統計画	58			
料金改定	79	82	92	98 118 281
	378			
料金規制の経過措置	156	192		
料金収納	122			
料金センター	121	341	348	
リライアンスエナジー沖縄	160	171	294	306
ループ化	95	242		
レジリエンス	144	161	193	254 278 392
レベニューキャップ	193			
連結決算	104	381		
連結純資産配当率(DOE)	205	383		
連合国政府(GHQ)	57			
労使協議会	361			
ロードマップ	178	327		
ローリー供給方式	170	292		
わ行				
ワーク・ライフ・バランス	356	361		
ワークスタイル改革	401	405		
数字・アルファベット				
13.8kV配電線路	167	256		
2050年カーボンニュートラル	177	182	189	203 326
2ルート化	94	100		
5.2事故	94			
730(ななさんまる)	74			
AFC(自動周波数制御)	100	115	142	220 224 229
	367			

auでんき	169	285		
BCP(事業継続計画)	171	290	295	307 359 365
	407			
BOG(Boil Off Gas)	226	229	292	
CO ₂ フリー燃料	181	336		
COP3	117	130	324	
CRE	296			
CSIRT	396			
CSRレポート	328	397	413	
DREAM号	142	276		
DSS(日間起動停止)	219	229		
EDC(経済負荷配分運転)	100	115	142	220 224
Eeプラン	118			
Eeホーム	158	284	288	
Eeらいふ	118	120		
EMS(環境マネジメントシステム)	112			
Energise Okinawa	135	200		
ESG	328	382		
ESP	22	160	171	294 306
eハウスLab.	159	287		
Facebook	413	414		
FIP制度	193	194		
FIT制度	148	194		
FOB(Free on Board)	274			
FRT	121	124	305	
i-MiEV(アイ・ミーブ)	132	332		
IoT基盤	172	230		
IR(投資家向け広報)	382			
ISO14001	112			
ISO9001	111	340	368	
JICA(独立行政法人国際協力機構)	299	307	414	
J-SOX	369			
MGセット	180	232	326	352
MOVE2000	124	296		
NAS電池	150	331		
NEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)	103	181	327	332 336
OJT、Off-JT	363			
OTNet	308			
P2Pブロックチェーン実証	334			
PCB廃棄物	320			
PV-TPO	179	304	326	334
ROE(自己資本当期純利益率)	158	202		
RPA	172	278	368	
RPS	147	149	194	324
S+3E	189	213	328	
TCFD	328			
YouTube	411	413		
VPP	334			
Wi-Fiセンシング	174	297		

※本索引は、口絵、通史、部門史を対象としている。

※本索引における語句や事項については、主要なページのみを記載している。

主要参考文献

書名	発行所	発行年
沖縄電力十五年史	沖縄電力株式会社	1989年12月発行
沖縄電力三十年史	沖縄電力株式会社	2003年3月発行
沖縄タイムス		
琉球新報		
電気新聞		
経済産業省ホームページ		
沖縄県ホームページ		

写真提供および撮影協力

宙吹ガラス工房虹	P12
金城敏男窯 広工房	P12
国立劇場おきなわ	P13
公益財団法人 全日本空手道連盟	P13
那覇空港ビルディング株式会社	P32
沖縄科学技術大学院大学	P34

あとがき

2022年5月15日に創立50周年を迎えるにあたり、記念事業の一環として、「沖縄電力五十年史」の編纂を決定し、2021年10月、記念事業プロジェクトの一つとして総務部広報グループ員による社史編纂事務局を設置し、編纂作業がスタートしました。

社史編纂の目的は、小売全面自由化の進展による競争環境の激化や、脱炭素への社会的要請が年々高まるなど、当社を取り巻く環境が厳しさを増す中においても、創立50周年を迎えられたことについて、これまで支えていただいた地域の皆さまをはじめ、株主・投資家の皆さま、関係省庁・関係会社、そして当社の発展にご尽力いただいたOBの皆さまを含めたステークホルダーの方々に感謝の意を表すとともに、社内の意識共有や一体感の強化を図り、未来に向けて新たな決意を示すことにあります。

社史の編纂は、2003年に発刊した「沖縄電力三十年史」以来となるため、三十年史発刊以降の20年の当社の歩みをしっかりと拾い上げ、50年を一気通貫に振り返ることができる社史を目指しました。

本書の構成について、以下の点を意識して編纂しました。

- 冒頭の「口絵」では、当社の供給エリアである沖縄県の美しい自然・文化の紹介から始まり、沖縄を支えるエネルギーを供給する設備とそこで働く人々、カーボンニュートラルに向けた種々の取り組みと地域貢献活動、そして沖縄の発展を象徴する写真をレイアウトしました。
- 「通史」では、1章、2章で三十年史を基に、戦後から当社設立、オイルショックを経ての民営化や東証一部上場など、当社の激動の時代を記しました。3章から5章では、直近20年の当社の歩みについて、需要増への対応や燃料多様化、環境配慮を踏まえた各発電所の建設、東日本大震災の発生とそれを一つの契機とした電力システム改革の始動、そしてカーボンニュートラルの社会的要請の高まりなど、その時々々の環境変化とそれらに対する当社の取り組みを丁寧に記載し、時系列で50年を振り返ることができるよう志向しました。
- 「部門史」については、テーマ別の章を構成し、直近20年における各部の事業活動を中心に記載しました。通史と比較して各部門の取り組みをより掘り下げる内容となるよう努め、辞書のように使える内容および構成を志向しました。

編纂を進めていく中で、ロシアによるウクライナ侵攻に起因する資源価格の高騰や円安の進行などが当社の経営を直撃し、発刊の意義が問われる場面もありましたが、社の歴史をしっかりと紡ぎ、様々な難局を乗り越えてきた先達の歩みを未来に繋ぐことこそが社史の役割であることを再確認し、電子版の活用による発行部数の精査など様々な効率化を図りつつ、無事に発刊することができました。本史が、当社が歩んできた50年間を振り返る資料として、また、沖縄の未来づくりに貢献するための一助として、多くの皆さまのお役に立てることを願っています。

業務多忙の中、原稿執筆や資料収集、関係者間の調整にご協力いただきました各部の皆さま、そして懇切丁寧にご指導、ご協力いただきました光文堂コミュニケーションズ株式会社に対し、心から感謝を申し上げます。

沖縄電力株式会社 社史編纂事務局

沖縄電力五十年史

2023（令和5）年6月発行

【発行】 沖縄電力株式会社
沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号

【編集】 沖縄電力五十年史編纂事務局

【制作・印刷】 光文堂コミュニケーションズ株式会社
沖縄県南風原町字兼城577番地